

マラッカ・シンガポール海峡レポート 2026

(2025 年のシンガポール連絡事務所の活動報告)



公益社団法人 日本海難防止協会
シンガポール連絡事務所

発刊に当たって

公益社団法人日本海難防止協会シンガポール連絡事務所は、日本財団の全面的な支援を受けて 1996 年 7 月に設立され、節目となる 30 年目を迎えました。

設立以来、当事務所では、我が国の経済活動を支える外航海運にとって最も重要な海域の一つであるマラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）における航行安全、セキュリティ及び環境保全対策の推進を図るための調査研究活動を行っており、その結果を広く提供するためのレポートを毎年作成しています。

本レポートは、1999 年に初めて年報として発刊してから、「SR0 年報」、「マラッカ・シンガポール海峡の情勢」、「マラッカ・シンガポール海峡白書」と名称を変え、2008 年より現在の「マラッカ・シンガポール海峡レポート」となっています。

当初からマ・シ海峡の現況を伝えるという目的と基本的な内容は維持しつつも、構成など試行錯誤を行いながら、2009 年に概ね現在の形に落ち着いています。

この間、1998 年に分離通航方式（TSS）及び強制船位通報制度（STRAITREP）がインドネシア、マレーシア、シンガポールの沿岸 3 カ国共同の取組みにより導入され、また 2007 年には沿岸 3 カ国に加えて同海峡の利用国・団体も含む協議枠組みである「協力メカニズム」が構築されるなど、国際海事機関（IMO）も交えた国際的な議論が繰り返されてきました。

そしてこうした制度・枠組みが定着することで、航行安全の確保を実現した上で、我々の経済・生活に不可欠な物資を輸送する海運の発展に寄与しています。

マ・シ海峡を通航する船舶隻数については、マレーシア海事局から入手するデータを用いて分析していますが、当事務所ができた 1996 年は年間 30,000 隻程度だったものが、後述のとおり 2025 年には年間 100,000 隻を超えており、特にコロナ後の V 字回復は目を見張るものがあります。米中対立、ウクライナ情勢、更に直近ではイラン問題も発生するなど世界的に先の見通せない状況が続くため、この趨勢が続くかは今後も注視していく必要があるものの、2025 年においては、船舶の大型化も含め、グローバル化により国際海運は過去最大級の活況を呈していると言えるでしょう。

（なお、1996 年の数値は目視によるものであり、現在のレポートでは強制船位通報制度が浸透してきた 2000 年以降の数値を掲載することとしています。）

同海峡における海賊・武装強盗事案については、1996 年には 5 件だったものが、2000 年に 80 件と一度ピークに達し、その後は 25 件未満の低水準で推移していたものの、ここ 5 年ほど増加傾向にあり、2025 年は過去最高の 81 件（アジア全体では 103 件）となっています。世界全体の事案数が、2000 年に過去最高の 469 件を記録して以降、ここ 5 年間は 100～150 件に留まっていることと比較すると、同海峡の多さが目立ちます。ただし、2025 年 7 月と 8 月のインドネシア当局による 2 度の取締り活動を受けて、同年後半は事案発生数も急減したことから、その効果継

続と更なる取締りにより、今後の発生が抑制されることが期待されます。

また、マ・シ海峡と同様に当事務所として関与している日本財団のミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援事業についても、関係諸国・機関とも連携した継続的な取組により、これら海域における海上法執行や救難救助の能力向上、それを通じた太平洋における法の支配や航行の自由の確保に貢献し続けています。

ここに発刊いたします 2025 年の活動報告レポートが、マ・シ海峡等についての皆様方のご理解を一層深めていただく上での一助となれば幸いです。

2026 年 3 月

公益社団法人日本海難防止協会シンガポール連絡事務所
所長 澤田 斉司

目 次

第1編 マ・シ海峡「協力メカニズム」関連レポート

レポート 1 第16回協力フォーラム	1
レポート 2 第32回、第33回航行援助施設基金委員会	41

第2編 海賊及び海上セキュリティ関連レポート

レポート 3 2025 年国際商工会議所国際海事局（IMB）海賊及び武装強盗事 案レポートの概要	87
---	----

第3編 航行安全関連レポート

レポート 4 マラッカ海峡通航隻数概要（2000 年～2025 年）	95
--	----

第4編 ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 事業概要

レポート 5 ミクロネシア地域における海上保安能力強化支援プロジェクト	107
-------------------------------------	-----

2025 年主要業務実績

2025 年情報アラカルト

第1編 マ・シ海峡「協力メカニズム」関連レポート

第 16 回協力フォーラム (2025 年 9 月 29 日・30 日)

1 開催の背景

「協力フォーラム (Co-operation Forum)」は、2007 年 9 月に開催された IMO シンガポール会議において打ち出されたマ・シ海峡における国際的な協力の枠組みである「協力メカニズム (Co-operative Mechanism)」を構成する 3 つの柱の一つ (他の 2 つは、プロジェクト調整委員会と航行援助施設基金) となっている。この会議は、マ・シ海峡の沿岸三国、海峡利用国及びその他の利害関係者が一同に会し対話する場を提供することを目的として毎年開催されているものである。

第 16 回となる今回の「協力フォーラム」は、マレーシア海事局の主催により、2025 年 9 月 29 日・30 日の両日、マレーシアのペナンにおいて開催された。

2 出席者

沿岸三国 (インドネシア、マレーシア及びシンガポール)

日本 (国土交通省、海上保安庁)、中国

国際海事機関 (IMO)

国際独立タンカー船主協会 (INTERTANKO)、世界海運評議会 (WSC) 等の海運団体

日本財団、マラッカ海峡協議会 (MSC) 等の関係団体

3 概要

マレーシア海事局 (MMD) 副局長、インドネシア運輸省海運総局 (DGST) 航海課長、シンガポール海事港湾庁 (MPA) 長官による冒頭挨拶の後、MMD 局長による基調講演が行われた。

議場においては、「航行安全」、「海洋環境保全」及び「協力メカニズムの進捗」のテーマで、参加者から様々なプレゼンテーションが行われた。各テーマ別の議論の主な内容は以下のとおり。

(1) 航行安全

マレーシア工科大学から、GPS 等の衛星測位システム (GNSS) の精度、整合性、信頼性を、陸上局と静止衛星を活用することにより向上させる衛星航法

補強システム（SBAS）について発表が行われた。

INTERTANKO から、航海計画の効率化や乗組員の疲労軽減に寄与し得る停泊船情報の一元化ポータル構築、MARPOL 条約附属書Ⅱに規定する廃棄物等の陸上受入施設の整備、バラスト水管理条約の遵守のための実践的解決策について提案がなされた。

シンガポールから、船舶におけるサイバーセキュリティ脅威に対する訓練を行うためのシミュレーターである MariOT について発表が行われた。

海上保安庁から、マ・シ海峡における水路測量、航路標識の設置を含む航行安全強化のための沿岸三国との協力の歴史について、また、2017 年以降、MMD の海事訓練センターで実施している VTS 管制官向けの研修プログラムについて発表が行われた。

WSC から、コンテナ船の火災防止を目的とした業界初の取り組みである貨物安全プログラムについて発表が行われた。

MSC から、日本財団の支援により、1960 年代からマ・シ海峡の航行安全及び環境保全に貢献してきたこれまでの歴史を振り返るとともに、今後も沿岸三国の確固たるパートナーとしての役割を果たしていく旨の表明があった。

（2）海洋環境保全

クアラルンプール大学から、船舶から発生する音響による水中騒音公害の研究成果として、海洋生態系の保護のため、静音性に優れた船舶設計や速度制限等による水中騒音対策が必要であることについて発表が行われた。

シンガポールから、船舶の航行に影響を及ぼすスコールに係る船舶への効果的な情報提供について発表が行われた。

PETRONAS Trading Corporation Sdn Bhd（マレーシア国営企業 PETRONAS 社の子会社）から、マ・シ海峡における脱炭素燃料への移行見通し、IMO におけるネットゼロ枠組みに係る審議状況について発表が行われた。

国際タンカー船主汚染防止連盟（ITOPF）から、近年の海洋汚染事案は従来の石油による汚染に限定されず、化学物質、代替燃料など多種多様で予測困難な物質による汚染へと変革していることについて発表が行われた。

（3）協力メカニズムの進捗

シンガポールから、第 31 回及び第 32 回航行援助施設基金委員会（ANF 委員会）に関する報告が行われるとともに、協力メカニズムの下で承認・実施されているプロジェクトの現状について報告が行われた。（本レポート末尾に添付）

4 考察

今回のフォーラムには、約 180 名が参加し、前回のインドネシア開催時の 118 名と比べ、多くの関係者が集結した。ただし、その半数以上がマレーシア国内からの参加であり、特に海運等の産業界からの参加が全体の 4 分の 1 を占めた。また、前回の沿岸三国政府からの参加者は課長級が最上位であったが、今回は開催国マレーシアとシンガポールからはそれぞれ局長級が代表として参加し、ハイレベルでの交流、協力関係の構築を行おうという姿勢が見られた。インドネシアからは引き続き課長級の出席だったことは残念だった。

フォーラム全体の内容としては、これまでと同様にマ・シ海峡の航行安全、海洋環境保全について様々な国・機関によるプレゼンテーションが行われ、それを基に活発な議論が展開された。

海上保安庁と MSC からの発表では、日本財団による支援を含め、マ・シ海峡へのこれまでの日本の貢献の歴史を振り返るとともに、今後も同海峡の航行安全及び海洋環境保全に資する取り組みを継続していく旨表明され、引き続き日本全体として沿岸三国との良好なパートナーシップが維持されていくものと期待される。

他方、協力フォーラムに引き続いて同会場で開催された沿岸三国技術専門家会合（TTEG、10 月 1 日・2 日）では、沿岸三国政府のみによる非公開の議論が長く続き、我々を含む民間参加者が参加できたのはプログラムのごく一部に限られた。それもスケジュールに関する情報が必ずしも明確に共有されず、提示されたはずの時間に会場に行ったものの入れず待機を強いられる場面もあった。次回以降は、可能な限りオープンな議論と、少なくとも事前の丁寧な情報提供を求めたいところである。

当事務所の中心的業務であるマ・シ海峡の航行安全及び海洋環境保全の確保については、以上のような協力メカニズムにおける議論はもちろん、昨今の先進的な技術革新を受けた官民の様々な取組状況や IMO における議論の状況等についても、引き続き注視していきたい。

29th – 30th September 2025

**SIXTEENTH COOPERATION FORUM
UNDER THE CO-OPERATIVE MECHANISM BETWEEN
THE LITTORAL STATES AND USER STATES ON
THE SAFETY OF NAVIGATION AND ENVIRONMENTAL PROTECTION
IN THE STRAITS OF MALACCA AND SINGAPORE
29th - 30th OCTOBER 2025
ASCOTT GURNEY PENANG, MALAYSIA**

Minutes of Forum

1. OPENING SESSION

- 1.1. The Sixteenth Co-operation Forum (CF16) under the Co-operative Mechanism between the littoral States and User States on the Safety of Navigation and Environmental Protection in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) held from 29th – 30th September 2025 at the Ascott Gurney Penang, Malaysia. The Forum was attended by representatives from the three littoral States; Indonesia, Malaysia, and Singapore; User States, User of the Straits, International Governmental Organizations, Non-Governmental Organizations (NGOs) and stakeholders from the international maritime community. The list of participants is attached in **ANNEX I**.

マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）における沿岸国及び海峡利用国間の協力メカニズムの下での第 16 回協力フォーラム（以下「フォーラム」という。）は、2025 年 9 月 29 日及び 30 日にマレーシア・ペナンのアスコットガーニーで開催された。フォーラムには、インドネシア、マレーシア及びシンガポール（以下「沿岸三国」という。）、海峡利用国、海峡利用者、国際政府機関、非政府組織（NGO）及び国際的な海事関係者が参加した。参加者リストは ANNEX I のとおり。

- 1.2. Opening remarks by YBr. Captain Abdul Samad bin Shaik Osman, Deputy Director General of Marine (Operations), Malaysia Marine Department, welcomed delegates to the 16th Co-operation Forum in Penang, highlighting the city's maritime heritage and spirit of

cooperation. He emphasized that this year's programme tackles critical and practical challenges such as cybersecurity threats, submarine cable corridors, pollution response, environmental stewardship, data standards, and underwater noise. Commending the diverse participation from governments, industry, academia, and civil society, he urged active engagement to foster collaboration, challenge assumptions, and achieve tangible outcomes in safety, sustainability, and operational excellence in the Straits of Malacca and Singapore.

マレーシア海事局のアブドゥル・サマド・シャイク・オスマン副局長（運用担当）は、ペナンで開催された本会合の冒頭挨拶において、同市の海洋遺産と協力の精神を強調しつつ、参加者を歓迎した。同副局長は、本年のプログラムにおいて、サイバーセキュリティ脅威、海底ケーブル回廊、汚染対応、環境管理、データ基準、水中騒音といった重要かつ現実的な課題に取り組むことを強調した。また、政府機関、産業界、学術界及び市民社会からの多様な参加を称賛し、マ・シ海峡における安全性、持続可能性及び運用卓越性に関し、協力を促進し、既成概念を取り払い、具体的な成果を達成するための積極的な関与を求めた。

- 1.3. Opening remarks by Mr. Hernadi Tri Cahyanto, Director of Navigation, Directorate General of Sea Transportation, Republic of Indonesia, expressed gratitude to Malaysia for hosting CF16 and reaffirmed Indonesia's strong commitment to the Co-operative Mechanism since its establishment in 2007. He highlighted the Mechanism as a practical and effective framework that has delivered tangible benefits in enhancing safety of navigation and environmental protection in the Straits of Malacca and Singapore. Stressing the importance of sustained collaboration among littoral States, user States, industry, and stakeholders, he called for continued support and practical implementation of joint projects to address emerging challenges and promote sustainability. He also announced Indonesia's candidacy for the IMO Council under Category C for the 2026–2027 term, seeking the support of delegates while reaffirming Indonesia's dedication to advancing international maritime cooperation.

インドネシア運輸省海運総局（DGST）のヘルナディ・トリイ・カヤント航海課長は、冒頭の挨拶で、マレーシアによる本会合の開催に対し感謝の意を示すとともに、2007年の設立以来、インドネシアが協力メカニズムに対し強固にコミットメントしてきたことを改めて表明した。また、同メカニズムについて、マ・シ海峡における航行安全及び環境保全の向上に具体的な成果をもたらした

てきた実践的かつ効果的な枠組みであると強調した。沿岸三国、海峡利用国、産業界及びステークホルダー間の継続的な協力の重要性を強調し、新たな課題への対応及び持続可能性の促進のため、共同プロジェクトの継続的支援及び実践的实施を求めた。さらに、2026 年から 2027 年の任期における国際海事機関（IMO）理事国カテゴリーC へのインドネシアの立候補を発表し、国際海事協力の推進に対する同国の献身を改めて示すとともに、代表団に対し支持を求めた。

- 1.4. Opening remarks by Mr. Ang Wee Keong, Chief Executive of the Maritime and Port Authority of Singapore, thanked Malaysia for hosting the CF16 and looked forward to fruitful discussions. He highlighted the emergence of new global challenges and the impact of geopolitical developments on the maritime sector. Amidst the global uncertainty, the littoral States of the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) must ensure that the SOMS continues to remain open and safe for international shipping. The role played by the Co-operative Mechanism had also become more important than ever, and therefore in the littoral States' collective interest to build on our past achievements and sustain the good work of the Co-operative Mechanism. To do so, the principles that the Co-operative Mechanism was established on must be upheld. The littoral States should also remain forward-looking and proactively prepare for the future.

シンガポール海事港湾庁（MPA）のアン・ウィー・キョン長官は、冒頭の挨拶で、マレーシアによる本会合の開催に感謝の意を示すとともに、実りある議論を期待すると述べた。同長官は、新たな世界的課題の出現と地政学的な動向が海事分野に与える影響を強調した。世界的な不確実性の中にあって、沿岸三国は、マ・シ海峡が国際海運にとって開かれた安全な状態を維持し続けなければならない。協力メカニズムが果たす役割はこれまで以上に重要となっており、沿岸三国は共同の利益のために、これまでの成果を基盤とし、同メカニズムの優れた活動を維持していくことが求められている。そのためには、同メカニズムが設立された原則を堅持する必要がある。沿岸三国もまた、将来を見据え、積極的に未来に備えるべきである。

- 1.5. Keynote address by YBhg. Datuk Haji Dickson bin Dollah, Director General of Marine, Malaysia, emphasized the Straits of Malacca and Singapore as a critical global lifeline carrying one-third of world trade, where any disruption would have far reaching impacts. He highlighted the Co-operative Mechanism's tangible achievements

since 2007 and called for collective vigilance against threats such as sea robbery, accidents, and environmental risks through the principle of “R2C – Report, Comply, Coordinate.” Looking ahead, he outlined three priorities: advancing next-generation navigation services through interoperable VTS, STRAITREP, and digital AtoN; developing green and safe corridors with decarbonisation initiatives and emergency preparedness; and strengthening people, training, and inclusivity, with greater roles for women and youth. He reaffirmed Malaysia's leadership at IMO and IALA in driving innovation, sustainability, and seafarer welfare, urging delegates to translate dialogue into concrete actions to ensure the Straits remain safe, secure, and sustainable.

マレーシア海事局（MMD）のハジ・ディクソン・ビン・ドラー局長は、基調講演において、マ・シ海峡が世界貿易の3分の1を担う重要な国際的生命線であり、同海峡における混乱は広範な影響を及ぼすことを強調した。同局長は、2007年以降の協力メカニズムの具体的成果を強調し、「R2C（報告・遵守・調整）」の原則に基づき、海上強盗、事故、環境リスクといった脅威に対する共同の警戒を呼びかけた。また、今後の優先事項として、①相互運用可能な VTS（海上交通管制）、STRAITREP（船舶通報制度）、デジタル航行援助施設を通じた次世代航行サービスの推進、②脱炭素化イニシアチブと緊急対応力を備えた環境に優しい安全な航路の整備、③女性と若年層の役割拡大を含む人材育成、訓練及び包摂性の強化、の三点を示した。さらに、IMO 及び IALA において、イノベーション、持続可能性及び船員福祉の推進に関するマレーシアのリーダーシップを改めて表明し、同海峡の安全、安定、持続可能性の確保に向けて、対話を具体的な行動に移すよう代表団に求めた。

1.6. The full remarks are attached in **ANNEX II**.

2. BUSINESS ARRANGEMENTS

2.1. The Forum noted the Business Arrangement presented by the Secretariat. The Forum also noted on the invitation to Official CF16 Dinner hosted by Director General of Marine held at the Fort Cornwallis Lighthouse, Penang.

フォーラムは、事務局から提示された本会合の議事を確認した。また、ペナンのフォート・コーンウォリス灯台で開催されるマレーシア海事局長主催公式 CF16 夕食会への招待についても確認した。

3. SPECIAL SESSION: CO-OPERATIVE MECHANISM IN SHAPING THE FUTURE OF SAFETY AND ENVIRONMENTAL STEWARDSHIP IN THE STRAITS OF MALACCA AND SINGAPORE (SOMS)

- 3.1. The Forum noted the paper **CF16/3/1** on Investigating the Circumstances Surrounding an Oil Pollution Incident Involving Uninsured and Unsafe Ships presented by IOPC FUNDS.

フォーラムは、国際油濁補償基金（IOPC FUNDS）から発表のあった無保険及び安全でない船舶による油濁事故を取り巻く状況調査に関する報告を確認した。

4. SESSION I: FUTURE PROOFING SAFETY OF NAVIGATION IN THE SOMS

The Session I on Future Proofing Safety of Navigation in the SOMS by the Littoral States, user States, user of the Straits, and industries was moderated by YM Raja Datuk Malik Saripulazan Bin Raja Kamaruzaman.

セッションIでは、沿岸三国、海峡利用国、海峡利用者及び産業界によるマ・シ海峡の航行安全に関する将来の保証が議題となり、マリク・サリプラザン・ビン・ラジャ・カマルザマン氏が進行役を務めた。

- 4.1. **CF16/4/1** – Satellite-Based Augmentation System (SBAS) for Marine Navigation in Malaysia Perspectives by Universiti Teknologi Malaysia.

海上航海のための衛星航法補強システム（SBAS）：マレーシアの視点、マレーシア工科大学

- 4.1.1. The Forum noted the presentation by Universiti Teknologi Malaysia (UTM) on the development and application of a Satellite-Based Augmentation System (SBAS) for marine navigation in Malaysia.

フォーラムは、マレーシアにおける海上航海のための衛星航法補強システム（SBAS）の開発及び活用に関するマレーシア工科大学のプレゼンテーションを確認した。

The Forum further noted that the Straits of Malacca, being one of the busiest shipping routes in the world, faces significant challenges including high traffic density, shallow waters, piracy, environmental hazards, and natural conditions such as monsoons and haze. While Global Navigation

Satellite Systems (GNSS) such as GPS, Galileo, GLONASS, and BeiDou are widely used, their standalone signals were recognized as lacking the precision and reliability required for safety-critical maritime operations. In this regard, SBAS was highlighted as a solution to enhance GNSS performance by improving accuracy, integrity, and reliability through the use of Continuously Operating Reference Stations (CORS) and geostationary satellites.

フォーラムはさらに、世界で最も混雑する航路の一つであるマラッカ海峡が、交通量の多さ、浅瀬、海賊行為、環境上の危険及びモンスーンやヘイズといった自然条件など、重大な課題に直面していることを確認した。GPS、Galileo、GLONASS、BeiDou などの衛星測位システム (GNSS) が広く利用されているものの、それら単独の信号では、安全性が重視される海上航行に必要な精度と信頼性が欠如しているとされる。この点において、SBAS は、連続観測点 (CORS) と静止衛星を活用し、精度・整合性・信頼性を向上させることで GNSS の性能を強化する解決策となった。

The Forum also noted that Malaysia currently operates augmentation services such as MyRTKnet, NRC-net, and SISPELSAT, although these remain limited in scale and regional integration. The Forum considered the importance of expanding the national CORS network and acknowledged that regional collaboration with neighbouring countries will be vital for the development of a comprehensive SBAS to strengthen maritime safety, support economic resilience, and enhance environmental protection in the Straits of Malacca and Singapore.

フォーラムはまた、マレーシアが現在、MyRTKnet、NRC-net 及び SISPELSAT といった補強サービスを有しているものの、規模及び地域統合の面で限定的な運用であることを確認した。フォーラムは、国家 CORS ネットワークの拡充の重要性を検討するとともに、マ・シ海峡における航行安全の強化、経済的レジリエンスの支援及び環境保全の推進を図るための包括的な SBAS の開発には近隣諸国との地域協力が不可欠であることを認識した。

4.2. **CF16/4/2 – Strategic Alignment and Establishment of Submarine Cable Corridors in the Straits of Malacca by OMS Group**

マラッカ海峡における戦略的連携及び海底ケーブル回廊の構築、
OMS グループ

4.2.1. The Forum noted the presentation by OMS Group on the strategic alignment and establishment of submarine cable corridors in the Straits of Malacca. The Forum further noted that submarine cable systems are critical for daily life and global connectivity, with the Straits serving as a vital gateway for such infrastructure. The presentation highlighted the concept of establishing submarine cable corridors within the Straits to enhance resilience and efficiency, thereby supporting ASEAN and the global digital economy. The Forum also noted the potential benefits of strengthening international connectivity, positioning Southeast Asia as a regional digital infrastructure hub, facilitating transportation dependencies, and fostering the growth of local digital industries.

フォーラムは、マラッカ海峡における海底ケーブル回廊の戦略的連携及び構築に関する OMS グループのプレゼンテーションを確認した。さらに、海底ケーブルシステムが日常生活とグローバルな接続性にとって不可欠であり、マ・シ海峡がこうしたインフラの重要なゲートウェイとして機能していることを確認した。プレゼンテーションでは、マ・シ海峡内に海底ケーブル回廊を構築し、強靱性と効率性を高めることで、ASEAN 及び世界のデジタル経済を支えるという構想が強調された。フォーラムはまた、グローバルな接続性の強化、東南アジアの地域的デジタルインフラハブとしての位置付け、輸送依存の緩和、地域のデジタル産業の成長促進といった潜在的な利益についても確認した。

4.3. **CF16/4/3 – Enhancing Safety and Sustainability: INTERTANKO's perspectives on the Straits of Malacca and Singapore by INTERTANKO**

マ・シ海峡における安全性と持続可能性の強化に関する
INTERTANKO の見解、INTERTANKO

4.3.1. The Forum noted the presentation by INTERTANKO on recommendations to improve the safety and environmental sustainability of the Straits of Malacca and Singapore (SOMS). The Forum further noted the proposed practical solutions, including the establishment of a centralized portal to help manage crew fatigue and improve voyage planning,

the provision of shore-based reception facilities for wastes from MARPOL Annex II and LNG venting activities, and the expedited implementation of a Ballast Water Same Risk Area to ensure regulatory compliance for all ships. The Forum recognized that these recommendations aim to enhance efficiency, strengthen navigational safety, and safeguard the environmental integrity of this vital global waterway.

フォーラムは、マ・シ海峡の安全性と環境の持続可能性を強化するための提案に関する INTERTANKO のプレゼンテーションを確認した。さらに、乗組員の疲労管理と航海計画の効率化を支援する一元化されたポータル構築、MARPOL 条約附属書 II に規定される廃棄物及び LNG 排出のための陸上受入施設の整備、及び全船舶の規制遵守を確保するためのバラスト水の同一リスク区域の迅速な導入を含む実践的な解決策の提案を確認した。フォーラムは、これらの提案が、この重要な国際水路における効率性の向上、航行安全の強化及び環境保全を目的としていることを認識した。

4.4. **CF16/4/4 – Preparing for Cybersecurity Threats onboard Ships through the Maritime Testbed of Shipboard Operational Technology (MariOT) by Republic of Singapore**

MariOT による船舶サイバーセキュリティ脅威への備え、シンガポール

4.4.1. The Forum noted the presentation by the Republic of Singapore on the Maritime Testbed of Shipboard Operational Technology (MariOT), an industrial-grade cyber-physical testbed designed to simulate real-world shipboard systems. The Forum further noted the importance of ensuring that crew members and maritime stakeholders are adequately prepared to respond to cybersecurity threats onboard ships, which may pose significant risks to navigational safety. The Forum also highlighted the opportunities for enhanced collaboration and knowledge exchange among States as well as with the industry in strengthening maritime cybersecurity resilience.

フォーラムは、産業向けのサイバー空間と現実空間の併用による実際の船舶システムのシミュレーターである MariOT に関するシンガポールのプレゼンテーションを確認した。さらに、船舶のサイバーセキュリティ脅威が航行

安全に重大なリスクをもたらす可能性があることから、乗組員及び海事関係者が適切に対応できるよう備えることの重要性を確認した。フォーラムはまた、海事分野におけるサイバーセキュリティの強靱化に向け、各国間及び業界との協力及び知見交換を深める機会について強調した。

4.5. **CF16/4/5 – MyMarine GeoHub - Leveraging Mapping & Maritime Charting Solutions using Maritime Chart Services (MCS) by National Hydrographic Centre (NHC), Malaysia**

MyMarine GeoHub：海図サービス（MCS）を用いたマッピングと海図ソリューションの活用、マレーシア国立水路センター（NHC）

4.5.1. The Forum noted the presentation by the National Hydrographic Centre (NHC), Malaysia, on the MyMarine GeoHub (MMGH), the national marine spatial data platform developed under the MyGDI Marine Technical Committee (MMTC) to strengthen Malaysia's Marine Spatial Data Infrastructure (MSDI) and support the broader MyGDI initiative. The Forum further noted that MMGH serves as a central hub for marine geospatial data, facilitating online sharing, visualization, and integration into applications such as dashboards and story maps. The Forum also noted that MMGH enhances Maritime Chart Services (MCS) by streamlining the creation and updating of nautical charts, which are essential for safe navigation. Integrated with systems such as the Vessel Traffic System (VTS) and Automatic Identification System (AIS), the platform was recognized as an important tool to support vessel monitoring, collision prevention, and effective maritime traffic management in critical waterways.

フォーラムは、MyMarine GeoHub（MMGH）に関するNHCのプレゼンテーションを確認した。MMGHは、マレーシアの海洋空間データ基盤（MSDI）の強化とより広範なMyGDIイニシアチブの支援を目的として、MyGDI海洋技術委員会（MMTC）の下で構築された海洋空間データに関するプラットフォームである。さらに、MMGHが海洋地理空間データの中心的なハブとして機能し、オンラインでの共有、可視化及びダッシュボードやストーリーマップなどのアプリケーションへの統合を促進していることを確認した。フォーラムはまた、MMGHが、航行安全に不可欠な海図の作成及び更新を効率化することにより、MCSを強化し

ている点も確認した。船舶交通管制（VTS）や船舶自動識別装置（AIS）などのシステムと統合されたこのプラットフォームは、重要な航路における船舶監視、衝突防止及び効果的な海上交通管理を支援する重要なツールとして評価されている。

4.6. CF16/4/6 – Development of Marine Safety Information Application Using ArcGIS, MSS ENC, S-100 Products, and UKC Data in SOMS by Nautical Solution Sdn Bhd in collaboration with Alami Technologies

マ・シ海峡における ArcGIS、MSS ENC、S-100 仕様製品及び UKC データを用いた海上安全情報アプリケーションの開発、Nautical Solution Sdn Bhd / Alami Technologies（共同プレゼンテーション）

4.6.1. The Forum noted the presentation on the application of the IHO S-100 Universal Hydrographic Data Model combined with the ESRI ArcGIS platform to enhance safety of navigation and environmental protection in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS).

フォーラムは、マ・シ海峡における航行安全及び環境保全の強化を目的とした、国際水路機関（IHO）S-100 水路データ標準モデルと ESRI 社の ArcGIS プラットフォームを組み合わせたアプリケーションに関するプレゼンテーションを確認した。

The Forum further noted that through the ArcGIS Maritime ecosystem, S-100 products such as tides (S-104), currents (S-111), navigational warnings (S-124), and under-keel clearance (S-129) can be integrated, visualized, and shared among diverse stakeholders including mariners, ports, and environmental authorities.

フォーラムはさらに、ArcGIS Maritime エコシステムを通じて、潮汐（S-104）、海潮流（S-111）、航行警報（S-124）、余裕水深（S-129）など、S-100 シリーズの情報を統合・可視化し、船員、港湾、環境当局を含む様々な関係者間での共有が可能になることを確認した。

The Forum also noted the demonstration of a web application for Maritime Safety Information (MSI), which emphasized the

value of S-100 data in enabling real-time information sharing and safer passage planning in the Straits.

フォーラムはまた、海上安全情報（MSI）向けのウェブアプリケーションのデモンストレーションを確認した。これにより、マ・シ海峡におけるリアルタイムな情報共有及びより安全な航路計画を可能にする S-100 データの有用性が強調された。

4.7. **CF16/4/7 – Technology, policy and market forces shape maritime's energy transition by Rystad Energy**

技術、政策、市場動向が海事分野のエネルギー転換を形作る、Rystad Energy 社

4.7.1. The Forum noted the presentation by Rystad Energy on the interplay of technology, regulation, and market dynamics in driving maritime's decarbonisation. The Forum further noted that LNG remains the leading transition fuel, with around 35% of newbuild orders being dual-fuel and global LNG bunkering activity reaching record highs, particularly in Asia with expanding operations in Singapore and Malaysia.

フォーラムは、海事分野の脱炭素化を推進するうえでの技術、規制及び市場動向の相互作用に関する Rystad Energy 社のプレゼンテーションを確認した。フォーラムはさらに、LNG が依然として主要な移行燃料であり、新造船受注の約 35% がデュアルフューエルであること、また、世界の LNG バンカリングが、特にアジアのシンガポール及びマレーシアにおける事業拡大により、過去最高水準に達していることを確認した。

The Forum also noted the increasing role of methanol, supported by a widening terminal footprint and early bunkering activities in major Asian ports such as Singapore, Tanjung Pelepas, and Bintulu.

フォーラムはまた、シンガポール、タンジュン・ペラパス及びビントウルなどアジアの主要港湾におけるターミナル拠点拡大と早期のバンカリング実施を背景に、メタノールの役割が増していることを確認した。

The Forum considered the IMO Net-Zero Framework's two-tier compliance mechanism of penalties and incentives, which is expected to raise the effective cost of VLSFO toward 2035 and help narrow the cost gap with alternative fuels, though significant incentives remain necessary to support large-scale adoption. The Forum further noted Rystad Energy's comparison of fuel-mix pathways under its house view versus the IMO net-zero scenario, including the potential role of an IMO fund combining penalties and rewards to accelerate uptake by early movers.

フォーラムは、IMO ネットゼロ枠組みの罰則とインセンティブからなる二層の遵守構造について検討した。同枠組みにより、2035年までに超低硫黄燃料油（VLSFO）の実質コストを引き上げ、代替燃料とのコスト差を縮小すると期待される一方で、大規模な導入を促進するには依然として大幅なインセンティブが必要であるとされている。さらに、Rystad Energy 社の自社見解に基づく燃料混合による道筋と、早期導入希望者からの応募を促すための罰則とインセンティブを組み合わせた IMO 基金の潜在的な役割を含む、IMO ネットゼロシナリオの比較を確認した。

4.8. **CF16/4/8** – Training for VTS Operators by Japan Coast Guard

VTS 管制官育成訓練、海上保安庁

4.8.1. The Forum noted the presentation by the Japan Coast Guard (JCG) on its longstanding cooperation with the littoral States of Indonesia, Malaysia, and Singapore.

フォーラムは、沿岸三国との長年にわたる協力に関する海上保安庁のプレゼンテーションを確認した。

The Forum further noted that JCG first dispatched experts in 1969 to assist with hydrographic surveys and the establishment of Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore, and since 1972 has accepted trainees from the littoral States to study hydrography and the management of Aids to Navigation in Japan.

フォーラムはさらに、海上保安庁がマ・シ海峡における水路測量及び航行援助施設の設置を支援するため、1969年に初めて専門家を派遣したこと、また1972年以降は、日本に

おける水路測量及び航行援助施設の管理について、沿岸三国から研修生を受け入れていることを確認した。

The Forum also noted that since 2017, JCG has been conducting a dedicated training programme for VTS operators, contributing to capacity building and the enhancement of safe navigation in the Straits.

フォーラムはまた、2017年以降、海上保安庁が VTS 管制官向けの専門研修プログラムを実施しており、マ・シ海峡における能力構築及び安全航行の強化に貢献していることを確認した。

5. FIRST HAND INSIGHTS

5.1. CF16/5/1 – The Important Role of Straits Pilots in Ensuring Safety of Navigation in SOMS by MISC Marine

マ・シ海峡内の航行安全確保のための水先人の重要な役割、MISC Marine 社

5.1.1. The Forum noted the presentation by MISC Marine on the important role of Straits Pilots in ensuring the safety of navigation in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS). The Forum further noted that the implementation of the Voluntary Pilotage Services (VPS) has proven to be a vital mechanism in strengthening navigational safety, fostering regional collaboration, and maintaining the international reputation of the Straits as a safe and efficient maritime corridor.

フォーラムは、マ・シ海峡内の航行安全を確保するための水先人の重要な役割に関する MISC Marine 社のプレゼンテーションを確認した。さらに、任意水先制度（VPS）の導入が、航行安全の強化、地域協力の促進及びマ・シ海峡が安全かつ効率的な海運回廊としての国際的評価を維持する上で、極めて重要であることを確認した。

5.2. CF16/5/2 – WSC Cargo Safety Program – An Industry-First Initiative to Prevent Ship Fires by World Shipping Council

WSC 貨物安全プログラムー船舶火災防止を目的とした業界初の取り組み、世界海運評議会

5.2.1. The Forum noted the presentation by the World Shipping Council (WSC) on its Cargo Safety Program, launched in September 2025, as an industry-first initiative to prevent ship fires. The Forum further noted that ship fires have reached their highest level in a decade, with misdeclared dangerous goods accounting for more than a quarter of cargo-related incidents. In this regard, the Cargo Safety Program leverages AI-powered cargo screening and standardized inspections to detect and prevent high-risk shipments. The Forum also noted that the initiative is supported by carriers representing over 70% of global capacity and aims to enhance safety, protect the marine environment, and align with international regulations.

フォーラムは、船舶火災の防止を目的とした業界初の取り組みとして、2025 年 9 月に開始された貨物安全プログラムに関する世界海運評議会（WSC）のプレゼンテーションを確認した。さらに、船舶火災の件数が過去 10 年で最多を記録しており、貨物関連事故の 4 分の 1 以上が危険物の誤申告に起因していることを確認した。これに関連して、貨物安全プログラムは、AI を活用した貨物スクリーニング及び共通の検査基準により、積載前に高リスク貨物を検出・防止する。フォーラムはまた、この取り組みが世界の輸送能力の 70%以上を占める海運会社によって支持されており、安全性の強化、海洋環境保全及び国際規制への適合を目的としていることを確認した。

5.3. **CF16/5/3 – Perspectives of Indonesian Maritime Pilots in the Context of Improving Maritime Safety in the Straits of Malacca and Singapore by Indonesian Maritime Pilots Association (INAMPA)**

マ・シ海峡における航行安全の向上に関するインドネシアの水先人の視点、インドネシア海事パイロット協会（INAMPA）

5.3.1. The Forum noted the presentation by the Indonesian Maritime Pilots Association (INAMPA) on the perspectives of Indonesian maritime pilots in improving safety of navigation in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS). The Forum further noted INAMPA's advocacy for a unified pilotage system across the three littoral States, highlighting that while Indonesia, Malaysia, and Singapore currently manage pilotage under their respective national laws, the increasing demands of modern shipping, such as larger vessels, denser

traffic, and higher safety requirements, necessitate a coordinated regional approach.

フォーラムは、マ・シ海峡における航行安全向上についてインドネシアの水先人の視点に関する INAMPA のプレゼンテーションを確認した。さらに、沿岸三国における統一された水先制度の確立に向けた INAMPA の主張を確認し、沿岸三国が現在、それぞれの国内法に基づき水先業務を管理する一方で、大型船舶の増加、船舶通航量の増加及び高度な安全基準など、現代の海運の需要の高まりに対応するためには、地域的な協調的アプローチが必要不可欠であることを強調した。

The Forum also noted that joint pilotage cooperation would harmonize standards, enhance navigational safety, reduce environmental risks, including collisions and spills, and improve overall efficiency for global trade transiting the Straits. INAMPA emphasized that such collaboration represents not only an operational enhancement but also a shared responsibility in safeguarding a critical international waterway, and extended an invitation for further dialogue at the 2026 IMPA Congress in Bali.

フォーラムはまた、水先業務における協力により、基準の統一、航行安全の強化、衝突や流出事故を含む環境リスクの低減及びマ・シ海峡を通過する国際貿易全体の効率化が図れることを確認した。INAMPA は、このような協力が単なる運用上の改善にとどまらず、重要な国際航路における安全確保は、共同の責任であることを強調した。併せて、2026 年にバリで開催される国際パイロット協会（IMPA）総会におけるさらなる議論への参加を呼びかけた。

5.4. **CF16/5/4 – Contribution to the Straits of Malacca and Singapore by Malacca Strait Council**

マ・シ海峡への貢献、マラッカ海峡協議会

5.4.1. The Forum noted the presentation by the Malacca Strait Council (MSC) reflecting on more than fifty years of contributions to navigational safety and the protection of the marine environment in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS).

フォーラムは、マ・シ海峡における航行安全と海洋環境保全への 50 年以上にわたる貢献を振り返るマラッカ海峡協議会（MSC）のプレゼンテーションを確認した。

The Forum further noted that since its establishment in 1969, MSC has played a vital role through initiatives such as joint hydrographic surveys and the installation and maintenance of Aids to Navigation (AtoNs), fostering trust and cooperation among the littoral States and other stakeholders.

フォーラムはさらに、1969 年の設立以来、MSC が共同水路測量及び航行援助施設の設置・維持管理などの取り組みを通じて重要な役割を果たしており、これにより沿岸三国及びその他のステークホルダーとの信頼と協力を培ってきたことを確認した。

The Forum also noted MSC's current activities under the Cooperative Mechanism, including audit functions and technical assistance, and its continued commitment to sustainability and adapting to technological advancements. Looking ahead, the Forum noted MSC's reaffirmation of its role as a committed partner to the littoral States in ensuring the long-term navigational safety and environmental protection of this strategically important waterway.

フォーラムはまた、監査業務及び技術支援を含む協力メカニズムの下での MSC の現在の活動、また、持続可能性及び技術進歩への適応に対する継続的なコミットメントを確認した。今後を見据え、フォーラムは、MSC が戦略的に重要なこの海峡における長期的な航行安全及び環境保全の確保に向け、沿岸三国の確固たるパートナーとしての役割を改めて表明したことを確認した。

6. SESSION II: ENHANCING MARINE ENVIRONMENTAL PROTECTION IN THE SOMS

Session II was enhancing marine environmental protection in the SOMS by the Littoral States, user States, users of the Straits, and Industries, was moderated by YBhg Dato' Baharin Bin Dato' Abd Hamid.

セッション II では、沿岸三国、海峡利用国、海峡利用者及び産業界によるマ・シ海峡における海洋環境保全の強化が議題となり、バハリン・アブデュル・ハミッド氏が進行役を務めた。

6.1. **CF16/6/1 – An update: Underwater Noise Pollution in the Straits of Malacca by University Kuala Lumpur**

最新情報: マラッカ海峡における水中騒音公害、クアラルンプール大学

6.1.1. The Forum noted the presentation by Universiti Kuala Lumpur on the study of underwater noise pollution in Malaysian waters, which highlighted depth-dependent variations in vessel-generated acoustic characteristics. The Forum further noted that shallow waters experience greater noise fluctuations from vessel activity and environmental factors, while deeper layers are more affected by low-frequency propagation and reverberation effects.

フォーラムは、マレーシア海域における水中騒音公害の研究に関するクアラルンプール大学のプレゼンテーションを確認した。同プレゼンテーションでは、船舶によって発生する音響の特性が水深によって変動することが強調された。さらに、浅海域では船舶運航や環境要因により騒音の変動が大きいこと、深海域では低周波音の伝搬や残響効果の影響が大きいことを確認した。

The Forum also noted that effective mitigation requires a combination of engineering solutions, such as the design of quieter ships, and administrative measures, including speed limits and rerouting, in order to better protect marine ecosystems in the Straits of Malacca.

フォーラムはまた、マラッカ海峡の海洋生態系をより効果的に保護するためには、静音性に優れた船舶の設計といった技術的対策及び速度制限や航路変更などの行政的措置を組み合わせた騒音低減策が必要であることを確認した。

6.2. **CF16/6/2 – Use of VTIS Broadcasts to Warn Vessels of Squall Weather Affecting the SOMS by the Republic of Singapore**

VTIS 放送を活用したマ・シ海峡に影響を及ぼすスコールに関する船舶への警報、シンガポール

6.2.1. The Forum noted the presentation by the Republic of Singapore on the use of Vessel Traffic Information Service (VTIS) broadcasts to warn vessels of squall weather affecting the Straits of Malacca and Singapore (SOMS). Singapore

highlighted that, given the high traffic density and narrow channels of the SOMS, inclement weather such as monsoon surges and squalls significantly increases navigational risks. To mitigate these risks, customised weather advisories are prepared by the National Environment Agency (NEA) and disseminated through VTIS, including squall advisories issued three hours in advance and squall warnings one hour before onset, with real-time updates when required. These advisories, communicated via VHF broadcasts and direct alerts to duty officers, enable shipmasters to take precautionary measures such as adjusting lookouts, tightening lashings, and preparing for speed or manoeuvring changes. The Forum further noted Singapore's emphasis on the importance of timely and accurate communication, the adaptability of VTIS operations during adverse weather, and the conclusion that effective communication, whether on traffic advice or weather-related information, is a critical aspect of safety at sea, ensuring advisories are promulgated in the safest manner possible, at the right time, with the right accuracy, and in the right way.

フォーラムは、マ・シ海峡に影響を及ぼすスコールについて、船舶交通情報サービス（VTIS）放送を活用した船舶への警報の取り組みに関するシンガポールのプレゼンテーションを確認した。シンガポールは、マ・シ海峡の交通密度が高く航路が狭いことを考慮すると、モンスーンによる高波やスコールなどの悪天候が航行リスクを著しく増大させることを強調した。これらのリスクを軽減するため、カスタマイズされた気象通報が国家環境庁（NEA）によって作成され、VTIS を通じて配信されている。これには、発生 of 3 時間前に発表されるスコール注意報と 1 時間前に発表されるスコール警報が含まれ、必要に応じてリアルタイムで更新される。これらの通報は、VHF 放送や担当職員への直接通知によって伝達され、船長が見張りの調整、ラッシングの強化、速度や操縦の変更への準備といった予防措置を講じることが可能になる。フォーラムはさらに、シンガポールがタイムリーかつ正確な情報伝達、悪天候時の VTIS 運用の適応性、そして交通情報か気象情報かを問わず効果的な情報伝達を海上安全のために重視していることを確認し、情報が可能な限り安全に、タイムリーかつ正確に、そして適切な方法で提供されることが重要であるとの結論に至った。

6.3. **CF16/6/3** – Global Initiative for Southeast Asia (pre-recorded presentation) by GI SEA (Pre-recorded Video)

東南アジアにおけるグローバル・イニシアティブ（事前録画）、GI SEA

6.3.1. The forum noted the Pre-recorded Video presentation **CF16/6/3**.

フォーラムは、事前録画のビデオプレゼンテーションを確認した。

6.4. **CF16/6/4** – Present & Future Bunkering Pathways for SOMS Transition by PETRONAS Trading Corporation Sdn Bhd (PETCO)

マ・シ海峡の移行に向けたバンカリングの現状と今後の道のり、PETRONAS Trading Corporation Sdn Bhd

6.4.1. The Forum noted the presentation by PETRONAS Trading Corporation Sdn Bhd (PETCO) on present and future bunkering pathways in support of the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) transition towards decarbonisation. The Forum further noted that as global momentum builds toward decarbonisation, the IMO has advanced regulatory support through the proposed Net Zero Framework (NZF), agreed at MEPC 83 in April 2025 and set for endorsement at the MEPC Extraordinary Session in October.

フォーラムは、マ・シ海峡の脱炭素化への移行に向けたバンカリングの現状と今後の道のりに関する PETRONAS Trading Corporation Sdn Bhd (PETCO) のプレゼンテーションを確認した。さらに、脱炭素化に向けた世界的な機運が高まる中、2025 年 4 月の第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC 83）で承認され 10 月の MEPC 臨時会合での採択に向け審議が行われる予定のネットゼロ枠組み（NZF）案を通じて、IMO が規制面での支援を進めていることを確認した。

The Forum also noted the strategic role of the SOMS in global trade and bunkering, underscoring its importance in the maritime decarbonisation journey. The Forum recognized that regional collaboration among Indonesia, Malaysia, Singapore, and partners will be essential in achieving a cleaner, safer future while fostering sustainable growth and shared benefits.

フォーラムはまた、世界貿易及びバンカリングにおけるマ・シ海峡の戦略的役割を確認するとともに、海運の脱炭素化の道のににおける同海峡の重要性を強調した。また、持続可能な成長及び利益の共有を促進しつつ、よりクリーンで安全な未来を実現するためには、沿岸三国及びパートナー間の地域協力が不可欠であることを確認した。

6.5. **CF16/6/5** – The changing landscape of pollution response in the Straits by ITOPF

マ・シ海峡における汚染対応の状況変化、ITOPF

6.5.1. The Forum noted the presentation by ITOPF on the changing landscape of pollution response in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS), highlighting that spill incidents are no longer limited to traditional oil but increasingly involve diverse and unpredictable pollutants such as chemicals, alternative fuels, containerised cargo, and plastic pellets. The Forum further noted ITOPF's experience in over 800 global incidents, which demonstrates that each spill behaves differently and requires specialized expertise, equipment, and monitoring methods. The Forum also noted the particular challenges posed by plastic pellet spills, which are highly mobile, difficult to clean, and environmentally persistent, as evidenced by recent cases contaminating extensive coastlines. Beyond technical challenges, the Forum noted that response efforts are further complicated by undeclared cargo, vessel misdirection, lack of insurance, and misinformation. The Forum recognized the need for spill response strategies to evolve from reactive oil-focused models to adaptive, multi-hazard readiness, supported by closer collaboration between littoral and user States.

フォーラムは、マ・シ海峡における汚染対応の状況変化に関する国際タンカー船主汚染防止連盟（ITOPF）のプレゼンテーションを確認し、流出事故はもはや従来の石油に限定されるものではなく、化学物質、代替燃料、コンテナ貨物及びプラスチックペレットなど、多種多様で予測困難な汚染物質の関与が増加していることを強調した。さらに、ITOPF が 800 件以上の大規模な事故対応を経験しており、これにより、流出ごとに挙動が異なることが実証され、専門知識、機器及び監視技術が必要となることを確認した。フォーラムは、最近の広範囲にわたる海岸線汚染事例が示

すように、プラスチックペレットは、非常に移動しやすく回収が困難で環境中に残留するため、流出がもたらす特有の課題があることを確認した。また、技術的課題に加え、未申告の貨物、船舶の誤誘導、保険未加入及び誤情報により、対応がさらに複雑化していることを確認した。フォーラムは、流出対応戦略について、石油に重点を置いた事後対応型から、沿岸三国と利用国間の緊密な協力による適応型かつ多様な有害物質への対応へと進化させる必要性を確認した。

6.6. **CF16/6/6 – Straits of Malacca: Risk Assessment and Mitigation by PIMMAG**

マラッカ海峡：リスク評価及び軽減、PIMMAG

6.6.1. The Forum noted the presentation by the Petroleum Industry of Malaysia Mutual Aid Group (PIMMAG) on risk assessment and mitigation in the Straits of Malacca, focusing on oil spills resulting from ship collisions in one of the world's busiest and most strategically important maritime routes. The Forum further noted that increasing vessel density, narrow navigational channels, and complex jurisdictional boundaries contribute to heightened collision risks and associated oil pollution, which remain a shared concern for Malaysia, Singapore, and Indonesia.

フォーラムは、世界で最も通航量が多く、戦略的に重要な航路の一つであるマラッカ海峡における船舶の衝突事故に起因する油流出に焦点を当てた、リスク評価及び軽減に関するマレーシア石油産業相互援助グループ（PIMMAG）のプレゼンテーションを確認した。さらに、交通密度の増加、航路の狭さ、管轄区域境界の複雑さが衝突リスク及びそれに伴う油汚染の増加要因となっており、これは依然として沿岸三国共通の懸念事項であることを確認した。

The Forum also noted PIMMAG's critical role in supporting the Malaysian government's oil spill response efforts by facilitating coordinated industry support, mobilizing resources, and providing expertise to enhance preparedness and response capacity in this environmentally sensitive and strategically vital region.

フォーラムはまた、環境的に敏感かつ戦略的に重要な地域における準備及び対応能力を強化するため、組織的な産業界支援の促進、資源の動員、専門知識の提供を通じて、マレーシア政府の油流出対応の取り組みを支援する PIMMAG の重要な役割を確認した。

6.7. CF16/6/7 – Advancing Environmental Sustainability in the Straits of Malacca and Singapore: Women and Communities at the Heart of Marine Protection by WIMA INA, Republic of Indonesia

マ・シ海峡における環境持続可能性の推進：海洋保全の中心にある女性と地域社会、インドネシア WIMA INA

6.7.1. The Forum noted the presentation by Women in Maritime Indonesia (WIMA INA) on advancing environmental sustainability and navigational safety in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS), one of the world’s busiest and most vulnerable shipping corridors.

フォーラムは、世界で最も通航量が多く脆弱な海運回廊の一つであるマ・シ海峡における環境の持続可能性及び航行安全の推進に関する Women in Maritime Indonesia (WIMA INA)のプレゼンテーションを確認した。

The Forum noted the challenges identified, including high-density vessel traffic, persistent marine pollution, weak enforcement, and increasing climate pressures.

フォーラムは、高密度の船舶交通、発生し続ける海洋汚染、法執行の脆弱性及び気候変動に伴う圧力の増大といった課題が指摘されたことを確認した。

The Forum noted Indonesia’s reaffirmation of its commitment to IMO conventions and the development of a comprehensive Maritime Law to consolidate regulations on safety and environmental protection. The Forum recognized, however, that legislative measures alone are insufficient, and that collective action by governments, industry, and local communities is essential. In this regard, the Forum noted WIMA INA’s advocacy for gender-inclusive marine protection, emphasizing the role of women and grassroots stakeholders as active contributors to long-term sustainability.

フォーラムは、インドネシアが IMO 条約へのコミットメントを改めて表明し、安全及び環境保全に関する規制を盛り込んだ海事関係法令の包括改正を進めていることを確認した。一方で、フォーラムは、立法措置のみでは不十分であり、政府、産業界及び地域社会による共同行動が不可欠であることを確認した。これに関連して、フォーラムは、WIMA INA が性差別のない海洋保全を提唱し、長期的な持続可能性への積極的な貢献者として女性及び一般市民の役割を強調していることを確認した。

The Forum further noted WIMA INA's call for cross-border collaboration and community participation, positioning women as catalysts for safeguarding the Straits as both a critical global trade artery and a shared legacy for future generations.

フォーラムはさらに、WIMA INA が国境を越えた協力と地域社会の参加を呼びかけるとともに、重要な世界貿易の動脈であると同時に、未来の世代に共有される遺産であるマ・シ海峡を守る推進力として女性を位置づけていることを確認した。

7. DEVELOPMENT STATUS OF THE COMPONENTS IN THE CO-OPERATIVE MECHANISM

7.1. Update on 31st & 32nd ANF by Republic of Singapore.

第 31 回及び第 32 回航行援助施設基金委員会に関する報告、シンガポール

7.1.1. The Forum noted the update on 31st and 32nd ANF report CF/16/7/1.

フォーラムは、第 31 回及び第 32 回航行援助施設基金委員会に関する報告を確認した。

7.2. Progress and Status of Straits Project 5 by the Republic of Indonesia

マ・シ海峡プロジェクト 5 の進捗状況、インドネシア

7.2.1. The Forum noted the progress and status of the Straits Project 14 report CF/16/7/3.

フォーラムは、マ・シ海峡プロジェクト5の進捗状況を確認した。

7.3. Progress and Status of Straits Project 14 by the Republic of Singapore.

マ・シ海峡プロジェクト14の進捗状況、シンガポール

7.3.1. The Forum noted the progress and status of the Straits Project 14 report **CF/16/7/3**.

フォーラムは、マ・シ海峡プロジェクト14の進捗状況を確認した。

7.4. An overview on the Project Coordination Committee of the Cooperative Mechanism: A Way Forward by Malaysia **CF/16/7/4**

協力メカニズムのプロジェクト調整委員会の概要:今後の取り組み、マレーシア

7.4.1. The Forum took note of Malaysia's presentation CF16/7/4, in which Malaysia emphasized the need to address emerging issues through possible future projects under the Cooperative Mechanism. In particular, Malaysia underlined three priority areas for consideration:

フォーラムは、マレーシアのプレゼンテーションを確認した。その中でマレーシアは、協力メカニズムの下で将来的に実現可能なプロジェクトを通じて、新たな課題に対処する必要性、また、特に検討すべき3つの優先分野を強調した。

i. Atmospheric / Air Pollution

大気汚染

ii. Marine Protected / Sensitive Areas

海洋保護区／敏感海域

iii. Cybersecurity Threats

サイバーセキュリティ脅威

7.4.2. The Forum acknowledged Malaysia's emphasis on these areas and agreed that they should be taken into account in exploring future projects. It was further noted that continuous cooperation among the Littoral and User States remains essential to collectively address these emerging challenges.

フォーラムは、マレーシアがこれらの分野を重視していることを確認し、今後のプロジェクトを検討する際に考慮すべきであることで合意した。さらに、これらの新たな課題に共同で対処するためには、沿岸三国及び利用国の間の継続的な協力が引き続き不可欠であることを確認した。

8. CLOSING SESSION

8.1. The Forum considered and adopted the report CF/16/8/1 of the Forum.

フォーラムは、本会合のレポートを検討し採択した。

8.1.1. The Head of Delegation of Malaysia thanked all delegations for their positive contributions and cooperation for making the Cooperation Forum a success. The positive indication and commitment from the other two littoral States, User States, and Users of the Straits to the Cooperation Forum demonstrated the success of the Cooperative Mechanism.

マレーシアの代表は、本会合を成功へと導いた全ての参加者による積極的な貢献と協力に対して感謝の意を示した。インドネシア、シンガポール、海峡利用国及び海峡利用者による本会合に対する積極的な意見や関与は、協力メカニズムの成功を示すものであった。

LIST OF ANNEXES

ANNEX I	List of Participants
ANNEX II	Opening remarks delivered by Littoral States

16th Co-operation Forum under the Co-operative Mechanism between the littoral States and User States on the Safety of Navigation and Environmental Protection in the Straits of Malacca and Singapore

ANNEX I

30th September 2025

29th – 30th September 2025

ANNEX I

LIST OF PARTICIPANTS

INDONESIA

Mr. Hernadi Tri Cahyanto, Director of Navigation, DGST MOT;

Captain Diaz Saputra, Head of Harbourmaster and Port Authorities Class I of Dumai, DGST MOT;

Ms. Sindu Rahayu, Transportation Attaché, Indonesia Embassy in Kuala Lumpur;

Ms. Angga Pratama, Transportation Attaché, Indonesian Embassy Staff;

Mr. Suyadi, Head of Sub-directorate of Shipping Telecommunication, DGST MOT;

Colonel. Hengky Iriawan, Head of Nautical Department, Naval Hydro-Oceanographic Center (PUSHIDROSAL);

Major Andry Novianto, Deputy Head of Web Mapping, Naval Hydro-Oceanographic Center (PUSHIDROSAL);

Mr. Yusuf Ardiansjah, District Navigation of Tanjung Pinang, DGST MOT;

Mr. Fathan Muta'ali, Navigation Inspector, DGST MOT;

Mr. Edo Bimawardhana, Navigation Inspector, DGST MOT;

Mr. Revo Rizki Aditiya, Navigation Inspector, DGST MOT;

Mr. Lalu Rano Agiansyah, Navigation Inspector, DGST MOT;

Ms. Murni Herawati Sitinjak, Technical Policy Analyst, DGST MOT;

Mr. Fajar Irwanto Sirait, Technical Policy Analyst, DGST MOT;

Mr. Rahmadi Subagja, Technical Policy Analyst, Center for Partnership Facilitation and International Organization MOT;

Ms. Aprilia Tria Utami, Technical Policy Analyst, Center for Partnership Facilitation and International Organization MOT;

MALAYSIA

Datuk Haji Dickson Dollah, Director General of Marine, Malaysia Marine Department;

Captain Abdul Samad Shaik Osman, Deputy Director General of Marine (Operation), Malaysia Marine Department;

Captain Nazri Abu Hassan, Deputy Director General of Marine (Planning), Malaysia Marine Department;

Mr. Arumugam V.S. Subramaniam, Director, Maritime Operation, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Fairoz Rozali, Director, Safety of Navigation and Maritime Communication, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Hafiz Abdul Majid, Director, Traffic Management and Aids to Navigation, Malaysia Marine Department;

Mr. Abd Majid Rais, Director, Marine Department Northern Region, Malaysia;

Mr. Hairizam Albukhari, Director, Marine Department Central Region, Malaysia;

Mr. Khairil Azizie Che Mat, Director, Marine Department Southern Region, Malaysia;

Mr. Burhanudin Abdullah, Senior Principal Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Dr. Yasmin Mohd Hasni, Principal Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Shah Habidin Arib Jaafar, Principal Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Fara Dela A Kadir, Senior Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Fadzil Mohd Azami, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Khairin Azmi Za'aba, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Dr. Najhan Md Said, Deputy Director General of Hydrography, Malaysian National Security Council;

Ms. Haneefa Ariffin, Federal Counsel, Attorney General's Chamber Malaysia;

Ms. Nurhafizah Burhanuddin, Principal Assistant Director, Malaysian National Security Council;

Mr. Azrul Nezam Asri, Geospatial Director, National Hydrographic Centre of Malaysia;

Mr. Ramli Mohd, Head of Marine Geospatial Division, National Hydrographic Centre of Malaysia;

Mr. Ahmad Rizuan Hussin, Chief Marine Geospatial Staff Officer, National Hydrographic Centre of Malaysia;

Mr. Muhammad Syahir Khozali, Lt Cdr Rmn, National Hydrographic Centre of Malaysia;

Mr. Mohammad Nizam Azhan, Operation Staff Officer, National Hydrographic Centre of Malaysia;

Mr. Muhammad Hafidz Abdul Halim, Lt, National Hydrographic Centre of Malaysia;

Ts. Norzie Hasnira Ramlan, Manager - Marine & VTMS, Johor Port Authority;

Mr. Mohd Razif Samsudin, Johor Port Authority;

Mr. Mohamad Zamri Ismail, Penang Port Comission;

Datuk Raja Malik Saripulazan, KLIP Chairman, Kuala Linggi International Port;

Dato' Hj Baharin Dato' Abdul Hamid, Advisor, GreenFinder Sdn Bhd;

Mr. Badrul Hisham Ismail, Assistant Manager, Port Klang Authority;

Mr. Muhammad Izroin Saharuddin, Assistant Manager, Port Klang Authority;

Assoc. Prof. Ts. Dr. Md Reduan Zoolfakar, Director, University Kuala Lumpur (Centre for Industrial Linkages);

Mr. Hairul Azmi Mohamed, University Kuala Lumpur

Ts. Captain Mohd Yusrino Taib, Dean of Faculty Maritime Studies, Malaysian Maritime Academy (ALAM);

Dr. Wan Anom Wan Aris, Leader, Universiti Teknologi Malaysia (Geomatic Innovation Research Group);

Dr. Kelvin Tang Kang Wee, Senior Lecturer, Universiti Teknologi Malaysia;

Mr. Yusof Shuaib Ibrahim, Lecturer, Universiti Malaysia Terengganu (UMT)

Captain Mohd Khairul Anuar Ilias, Chief Executive Officer, Plomogroup Sdn. Bhd.;

Mr. Muhammad Syafiq Izwan Kamarudin, Director, Orion Maritime (M) Sdn. Bhd.;

Ms. Cindy Lim, Operation Director, MPMC Marine Sdn. Bhd.;

Ms. Zalina Sungip, General Manager, Petroleum Industry of Malaysia Mutual Aid Group;

Captain Al-Khalid Jauhary Zulkurnain, Managing Director, Spartan Maritime (M) Sdn. Bhd.;

Captain Syahril Akmar Suid, Managing Director, Master Mariner Maritime Services Sdn. Bhd.;

Mr. Ezmil Sahrani, Managing Director, EDM Global Tech Sdn. Bhd.;

Mr. Kamarudin Tamyis, Managing Director, Orion Maritime (M) Sdn. Bhd.;
Ms. Filzah Aini Saad, Head, Petronas Marine, Petronas;

Mr. Wan Mohd Azman Wan Mokhtar, Deputy Chairman, PIMMAG;

Mr. Zalisyam Zahari, Head, PIMMAG (HSE Strategy & Planning);

Mr. Mohd Rafe Mohamed Ramli, Head, Malaysietronas (Bunkering Assets & Facilities);

Mr. Mohd Irwan Abdullah, Head Operations Assurance, MISC Berhad;

Mr. Muhammad Assuad Ahmad, Head Port and Terminal, MISC;

Captain Saadon A Shukor, Head of Marine Services, Johor Port Berhad;

Captain Suresdaran Al Chandran, Pilot Duty Manager, Johor Port Berhad;

Mr. Thana Singam, Project Director, Litup Network Malaysia;

Cdr (R) Badrul Hizal Jumbri RMN, Senior Manager, DIALOG-Pengerang Deepwater Terminals (Operations & HSE);

Mr. Bard Hizal, Manager-VTMS, DIALOG Group Berhad;

Mr. Faidz Raziff Izham, Litup Networks Sdn. Bhd.;

Ms. Nurul Uyun Litup Networks Sdn. Bhd.;

Ms. Dayang Defina Isnainie Abang Abdillah, Manager, Telecom Malaysia;

Mr. Muhamad Firdaus Mohamed Johar, Permitting Manager, OMS Group Sdn. Bhd.;

Mr. Muhammad Aysar Azeman, Training Manager, Petroleum Industry of Malaysia Mutual Aid Group (PIMMAG);

Mr. Ahmad Fikri, PETRONAS Trading Corporation Sdn. Bhd.;

Ms. Nur Khairina Alisha Razali, PETRONAS Trading Corporation Sdn. Bhd.;

Mr. Mohamed Ali Mohamed Ibrahim, Senior Marine Pilot, Orion Maritime (M) Sdn. Bhd.;

Mr. Mohd Radzi Mohd Zain, Senior Marine Pilot, Orion Maritime (M) Sdn. Bhd.;

Mr. Mohd Nadzif Misman, Sr Eng Operations Assurance, MISC BERHAD;

Captain Yartigeyan Jakathesan, Maritime Operation, MPMC Marine Sdn. Bhd.;

Mr. Alfred Pun Khee Seong, Enterprise Account Manager, Esri Malaysia;

Mr. Mohd Izhar Zamri, National Security Enterprise Account Manager, Esri Malaysia Sdn. Bhd.;

Mr. Ahmad Fazli Mohammad, Consultant, Alami Technologies Sdn. Bhd.;

Ms. Amani Ariij Amran, Industry Consultant (GIS), Esri Malaysia;

Mr. Abdul Muiz Mohd Razali, Permitting Specialist, OMS Group Sdn. Bhd.;

Ms. Allisya Anis 'Azman, Pricing Analyst, PETRONAS;

Ms. Ainiz Zakirah, Associate, Spartan Maritime (M) Sdn. Bhd. (Geospatial Intelligence);

Mr. Zakri Zulkurnain, Associate, Spartan Maritime (M) Sdn. Bhd. (Environment & Sustainability);

Ms. Nurhani Najwa Zainalabidin, HSSE Executive, PIMMAG;

Lt Cdr Ts. Gs. Ahmad Shahrin Abu Zarin RMN (Retired), (Not Specified), Affiliation;

Lt Muhamad Khalis Ismail RMN (Retired), (Not Specified), Affiliation;

Captain Martin Lim, President & Chairman, Maritime Pilot's Malaysia (MPM);

Mr. Shaharuzzaman Baharum, Secretary General, Malaysia Shipowners' Association (MASA);

Mr. Norjipin Saidi, Director, Safety, Security and Environment, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohamad Marzuki Brahim, Director, Maritime Industrial Control, Malaysia Marine Department;

Captain Rosli Ahmad, Director, Ship Registry, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Hisham Rubani, Director, Ports, Logistics & Maritime Trade Division, Malaysia Marine Department;

Mr. Bianus Muyou, Director, Marine Department Sarawak Region, Malaysia;

Mr. Alimuddin Amirudin, Director, Marine Department Federal Territory of Labuan, Malaysia;

Mr. Daar Biskai Adam Malik, Director, Marine Department Sabah Region, Malaysia

Ms. Rahayu Rajali, Director, MATRAIN

Mr. Mohamad Halizam Samsuri, Deputy Director, Marine Department Eastern Region, Malaysia;

Mr. Mohd Azhan Abdullah, Senior Principal Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Sulaimi Ahmad, Principal Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Ramli Shariff, Principal Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Nurashiykin Abdul Rahman, Senior Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Hazwan Din Hashim, Special Officer to Director General, Malaysia Marine Department;

Dr. Noor Azwa Noralam, Senior Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Siti Nor Paizal Husin, Senior Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Nor Faizal Hassan, Senior Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Azrul Abu Bakar, Senior Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Sharon Anne Salatore, Administrative & Diplomatic Officer, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Azhan Mohd Ali, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohamad Suhaimi Saleh, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Captain Tahira Mohamad Zaki, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Wan Muhammad Fakhru Syafiq Khalid, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Abdul Hakim Che Mohd Nor, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Fatin Aqillah Nordin, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Azlina Johar, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Faizal Mohd Nasir, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Iqram Mohd Kamro, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Nurul Suhana Sulaiman, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Ms. Siti Norshilawati Shukor, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Muhamad Firdaus Ismail, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Nabil Abdul Razak, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Mohd Nafis Mohd Noor, Assistant Director, Malaysia Marine Department;

Mr. Ahmad Huzairie Hasan, Assistant Engineer (Civil), Malaysia Marine Department;

Ms. Punitha Kaliappan, Secretary, Malaysia Marine Department;

Tc. Khairul Anwar Mohd Nor, Assistant Marine Officer, Malaysia Marine Department;

Ms. Marazira Mansor, Assistant Marine Officer, Malaysia Marine Department;-

Mr. Muhamad Suffian Yeop Sabri, Assistant Marine Officer, Malaysia Marine Department;

Ms. Nur Farahzillah Ibrahim, Assistant Marine Officer, Malaysia Marine Department;

Ms. Darshini Rajo, Assistant Marine Officer, Malaysia Marine Department;

Tc. Muhammad Nur Faiz Abdullah, Marine Assistant, Malaysia Marine Department;

Ms. Haliza Md Isa, Marine Assistant, Malaysia Marine Department;

Mr. Zulfadly Mahamad, Marine Assistant, Malaysia Marine Department;

Ms. Siti Badariah Hanafie, Operational Assistant, Malaysia Marine Department;

SINGAPORE

Mr. Ang Wee Keong, Chief Executive, Maritime and Port Authority of Singapore;

Captain M Segar, Chief Marine Officer / Senior Advisor, Maritime and Port Authority of Singapore;

Captain Chong Jia Chyuan, Senior Deputy Director (Operations), Port Master / Deputy Chief Marine Officer, Maritime and Port Authority of Singapore;

Captain Henry Sng, Deputy Director (Vessel Traffic Management) / Deputy Port Master, Maritime and Port Authority of Singapore;

Mr. Aw Eng Soon, Assistance Chief Hydrographer (Aids to Navigation), Maritime and Port Authority of Singapore;

Mr. Lim Jun Ming, Deputy Director (International), Maritime and Port Authority of Singapore;

Mr. Lim Hui Xiang, Senior Manager (International), Maritime and Port Authority of Singapore;

Mr. Jeremy Teo, Manager (International), Maritime and Port Authority of Singapore;

Mr. Lim Liang Wei, Manager (International), Maritime and Port Authority of Singapore;

Mr. Ryan Cheng, Senior Consultant (Cyber Capability & Engineering), Maritime and Port Authority of Singapore;

Ms. Justina Leo Yi Ning, Senior Assistant Director, Sea Division, Ministry of Transport;

JAPAN

Mr. Hiroshi Morioka, First Secretary, Embassy of Japan;

Mr. Sho Okamura, Section Chief, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan;

Mr. Tomoyuki Ishizuka, Director General, Japan Coast Guard / Maritime Traffic Department'

Mr. Masayoshi Tsuno, Advisor, Aero Toyota Co.;

Mr. Nobuyuki Kawahashi, Senior General Manager, Aero Toyota Corporation;

Captain Shinji Hirao, Board Member /MSC, Malacca Strait Council;

Mr. Toshitaka Kobayashi, Manager/MSC, Malacca Strait Council;

Mr. Haruhiko Kono, Executive Director, Malacca Strait Council;

PEOPLE REPUBLIC OF CHINA

Mr. Ding Qiao, Acting Chinese Consul General in Penang, Consulate General of the People's Republic of China in Penang;

Mr. Zhang Pijian, Vice Consul, Consulate General of the People's Republic of China in Penang

PT PELINDO JASA MARITIM

Mr. Didik Sutrisno, Senior Vice President Ship Operation, Pt Pelindo Jasa Maritim;

INDONESIAN MARITIME PILOTS ASSOCIATION (INAMPA)

Mr. Pasoroan Herman Harianja, President, Indonesian Maritime Pilots Association;

WOMEN IN MARITIME INDONESIA

Ms. Chandra Motik, Chairwomen, Women in Maritime Indonesia;

Ms. Siti Haryati, Member, Women in Maritime Indonesia;

Ms. Yenni Destari, Member, Women in Maritime Indonesia;

SINGAPORE SHIPPING ASSOCIATION

Mr. Teo Teng Seng, President of SSA, Singapore Shipping Association;

Mr. Wong Shu Yi, Assistant Manager, Singapore Shipping Association;

Ms. Haniza Mustaffa, Technical Director, Singapore Shipping Association;

THE NIPPON FOUNDATION

Mr. Hitoshi Sawada, Managing Director, The Nippon Foundation;

Mr. Mathew Mathai, Marine Manager, The Nippon Foundation;

Mr. Yu Ishizumi, Deputy General Manager, The Nippon Foundation;

INTERNATIONAL MARITIME ORGANIZATION

Mr. Javier Yasnikouski, Head Operational Safety, International Maritime Organization;

IOPC FUNDS

Mr. Gaute Siversten, Director, IOPC FUNDS;

BALTIC AND INTERNATIONAL MARITIME COUNCIL (BIMCO)

Captain Ashok Srinivasan, Regional Manager and Technical Advisor, BIMCO;

INTERNATIONAL ASSOCIATION OF INDEPENDENT TANKER OWNERS (INTERTANKO)

Mr. Elfian Harun, Regional Manager Southeast Asia and India, INTERTANKO;

INTERNATIONAL CHAMBER OF SHIPPING

Captain Sunil Krishnakumar, General Manager Singapore Branch, International Chamber of Shipping;

INTERNATIONAL TANKER OWNERS POLLUTION FEDERATION LIMITED (ITOPF)

Mr. David Champion, Head of Singapore Office / Senior Technical Adviser, ITOPF

RYSTAD ENERGY

Mr. Jo Friedmann, Rystad Energy;

Ms. Farah Jaafar, Rystad Energy;

Ms. Nurafiqah Mohd Ali, Rystad Energy;

WORLD SHIPPING COUNCIL

Mr. Ang Shi En, Senior Manager, World Shipping Council;

Mr. Kenneth Chia, Managing Director Asia, World Shipping Council;

PELINDO INDONESIA

Capt. Dody Eko Saputro, Pelindo Indonesia

STRAITS PROJECTS UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 5

Replacement and Maintenance of Aids to Navigation in the SOMS

LEAD AGENCY : Directorate General of Sea Transportation (DGST), Indonesia

MAIN CONTRIBUTOR : The Nippon Foundation, International Foundation of Aids to Navigation, Malacca Strait Council, Witherby Group, International Maritime Organization, Korea, India, China, Japan, United Arab Emirates, Saudi Arabia.

PROJECT COMMENCED : 2008

PROJECT STATUS : Ongoing

PROJECT REPORT :

The Aids to Navigation Fund (ANF) is a key component of the Co-operative Mechanism. In the early years of the operation of the ANF, there was always a deficit of funds available for the maintenance and replacement works. In recent years however, the amount in the Aids to Navigation Fund has steadily built up, as the littoral States become self-sufficient in the upkeep of the key light houses and light beacons in the Straits.

The ANF has raised a total of about US\$25,650,000 from contributors till September 2025, of which The Nippon Foundation has contributed 28.4% of the total or US\$7.301 million. During this time, the three littoral States have also self-funded a large portion of the repair and replacement works in the Straits.

The Chairmanship of ANF Committee is presently held by Singapore from January 2025 till end of 2027.

Straits Project 11

Feasibility Study on the Identification and Designation of Places of Refuge in the Malacca Straits

LEAD AGENCY : Marine Department, Malaysia

MAIN CONTRIBUTOR : \$60,000 from IMO Straits Trust Fund

PROJECT COMMENCED : beginning 2015

PROJECT STATUS: COMPLETED

PROJECT REPORT:

Malaysia informed that the draft Guidelines on the Places of Refuge for Ships in need of Assistance in the SOMS was expected to be shared at future PCC and subsequently endorsed at TTEG Meeting, by taking into account the revised draft of IMO Resolution A.949 (23) Guidelines on places of refuge for ships in need of assistance.

Malaysia circulated Coastal State Fact Finding Questionnaire to the littoral States as preparatory to the workshop in 2023. Malaysia informed that the table-top exercise would involve the littoral States and, as a continuity of the Straits Project 11, was expected to be approved in the following TTEG.

The Joint Guidelines of the Places of Refuge for Ships in Needs of Assistance in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) was endorsed in the 48th TTEG. This project is completed.

STRAITS PROJECTS UNDER THE COOPERATIVE MECHANISM

Straits Project 14

Development of Standard Operating Procedures for use of Virtual Aids to Navigation (VatoN) in SOMS

LEAD AGENCY : ***Maritime and Port Authority of Singapore***

MAIN CONTRIBUTOR : ***Individual Maritime Authorities of Indonesia, Malaysia and Singapore***

PROJECT COMMENCED : ***Not yet commenced*** **PROJECT STATUS: ONGOING**

PROJECT REPORT :

The utilisation of VAtos has potential in enhancing the navigational safety in the SOMS. The speed of deployment, flexibility, accuracy and integration with navigational aids installed within vessels can contribute to improved situational awareness.

A Working Group was formed to identify AtoNs within the list of 51 critical AtoNs within the SOMS which is/are outside of the range of AIS base stations. A decision matrix was also formulated to aid subsequent planning to decide in installing VAtos. In addition, the working group would work towards establishing a Standard Operating Procedure (SOP) to address the following communication and deployment of VAtos.

A draft joint guideline for the project implementation is being prepared with view of its endorsement during the 49th TTEG in Singapore in August 2026.

Straits Project 15

Developing SOP to address container falling overboard in the SOMS

LEAD AGENCY : ***Marine Department Malaysia***

MAIN CONTRIBUTOR : ***Individual Maritime Authorities of Indonesia, Malaysia and Singapore***

PROJECT COMMENCED : ***Not yet commenced*** **PROJECT STATUS : ENDED**

PROJECT REPORT :

Developing SOP to address container falling overboard in the SOMS, especially at several narrow parts of the Straits, needs further study and procedures to mitigate the incident when it has taken place. There needs to be tools to be used for tracking and recovery of containers lost overboard, for example, in case of a marine accident.

There is a vital role in the use of regulatory framework and preparedness by individual maritime authorities. This SOP study also has a link to Straits Project 11 which touches on feasibility Study on the Identification and designation of Places of Refuge in the Malacca Straits for affected ships.

During the PCC15 meeting at Bali, Malaysia proposed to withdraw the project, stating it was not financially viable.

No.	プロジェクト	主な参加国・機関・団体	現状
1	分離通行方式内における11の沈船除去	マレーシア主導、ドイツ、インド	完了 マレーシア沈船管理システムを導入、2016年2月にマレーシア半島海事局職員がドイツにてシステム運行研修を受講、2018年に最終のワークショップ開催。
2	有害危険物質に対する準備及び対処に関する協力と人材育成	マレーシア主導、米国、中国、豪州、IMO	完了 ・HNS標準作業手順及びHNS対応センター編成開発に関するワークショップ実施(IMO)。 ・OPRC-HNSワークショップ実施(中国)。 ・HNSマップ等管理プログラム実施(IMO)。 ・HAZMATチーム慣熟訓練実施(IMO)。
3	小型船舶用のAISクラスB実証実験	シンガポール主導、日本、韓国、豪州、IMO	完了 実証実験を実施し、有効性が確認された。
4	潮汐・潮流および風向計測システムの設置	シンガポール主導、中国、インド	完了 沿岸3国にそれぞれ観測局と沿岸基地局を設置、運用。
5	航行援助施設の更新・維持	インドネシア主導、海峡利用国、日本財団	進行中 ・多様なステークホルダーがマ・シ海峡の航行援助施設を維持管理するための基金(航行援助施設基金)に拠出する中、日本財団は基金の約28%(US\$ 7,301,000)を拠出。 ・2025年から、航行援助施設基金(ANF)の議長をシンガポールが担当。 ・2024年から2028年までのメンテナンス作業計画(PMP)に基づき、航行援助施設の維持・更新を実施中。
6	2004年度津波によって滅失・損傷した航行援助施設の更新	インドネシア主導、中国	完了 2011年2月、インドネシアと中国が協力文書を交換、両国にて該当する航行援助施設の更新を実施。
7	緊急曳航船サービスの実施調査	シンガポール主導、IMO	完了 ・2011年に委託機関により基礎調査を実施。 ・沿岸3国との協議を重ね、法的・実務的枠組みを検討。 ・2017年にマレーシアが曳航や設標作業にも利用可能な多目的船を配備。
8	船底下余裕水深管理システム	シンガポール主導、IMO	完了 シンガポールとマレーシアは6ヶ所にあるAISデータ移送施設を活用して、潮汐・潮流及び風向監視システムを導入。
9	船舶航行管理システムの海峡全体への導入	シンガポール主導、ノルウェー	完了 主要な施設やプログラムを2016年中に整え検証、2017年に終了。
10	海洋の将来的な発展のための青写真の作成	インドネシア主導	完了 2017年に、インドネシアが大学の研究者も含め、委員会を結成し、青写真に関する沿岸国や関係機関との意見交換を行い、プロジェクトを提案する報告書を作成。
11	待避する海域の設定と待避条件の指針の作成	マレーシア主導、IMO	完了 IMO信託基金から資金援助を受け、ワークショップの開催等を経て、TTEG48においてガイドラインが承認された。
12	航空機を利用した油の違法流出の監視手法の導入可能性調査	マレーシア主導、中国	完了 中国ASEAN海洋協力基金を使用し、油流出監視及び危険評価のためのワークショップを実施。マレーシア及び中国は、2018年に中国で開催された第2回海上流出油監視及びリスク評価ワークショップが成功裏に終了し、本プロジェクトは完了したと報告。
13	分離通航帯の東側への延長と、分離通航帯内での航行速度規制の導入についての調査	シンガポール主導、日本	完了 分離通航帯の一部での速度規制と追越規制のシミュレーション結果を報告し、Deep Water routeでの追越制限の導入を提言。さらに、詳細なシミュレーションを実施し、追越制限の導入が衝突リスクの軽減に繋がることを報告。もともと、既存のルール厳守等が安全確保のために求められることに変わりないと結論。
14	仮想航行援助施設の利用のための標準作業手順書の作成	シンガポール主導	進行中 マラッカ・シンガポール海峡内の主要な51基の航行援助施設のうち、AIS基地局の圏外にあるものをワーキンググループで整理。シンガポールが作成した標準作業手順書の草案を、次回TTEG49で承認することを目指し、インドネシア、マレーシアが確認中。
15	コンテナの海中落下に対処するための標準作業手順書の作成	マレーシア主導	撤回(終了) コンテナの海中転落事故発生時の被害軽減のため、標準作業手順書の作成に向けマレーシアが予備的評価を実施した結果、財政的に実行可能でなく、費用対効果も高くないと判断され、2024年のPCC15にてプロジェクト撤回が沿岸三国により合意された。

第 32 回・第 33 回航行援助施設基金委員会
(2025 年 5 月 6 日・7 日、11 月 5 日・6 日)

1 背景

「航行援助施設基金 (Aids to Navigation Fund)」(以下「基金」という。)は、マラッカ・シンガポール海峡(以下「マ・シ海峡」という。)における航行安全及び環境保全の確保・強化のため、海峡沿岸国のみならず利用国等の関係者も参画して取り組む新たな国際的な枠組みとして設けられた「協力メカニズム(Co-operative Mechanism)」を構成する 3 つの柱の一つとして位置付けられている。

基金は、海峡利用国やマ・シ海峡に関係する団体から拠出された資金により組成・運用され、マ・シ海峡内の TSS (分離通航帯) に設置されている 51 基の主要な航行援助施設の維持・更新のために活用されることされている。

この基金の運用状況を確認するとともに、各年の資金配分計画等を検討・決定するため、沿岸三国、資金拠出国等をメンバーとする航行援助施設基金委員会(以下「基金委員会」という。)が 2008 年 4 月から開催されている。

この基金に対し、日本財団は、設立に当たり、10 年間にわたる整備計画の策定における費用推計調査事業の費用及び当初 5 年間(2009 年～2013 年)における費用の 3 分の 1 を拠出する旨を表明し、これまでに合わせて US \$ 7,301,000 を拠出した。また、日本船主協会等の我が国関係団体もマラッカ海峡協議会を通じて資金を拠出している。

第 32 回の基金委員会は 2025 年 5 月 6 日・7 日の両日に、第 33 回の基金委員会は 2025 年 11 月 5 日・6 日の両日に、いずれもシンガポールにて開催された。

2 第 32 回基金委員会

【出席者】

沿岸三国（インドネシア、マレーシア及びシンガポール）

日本、中国、インド

日本財団（ニッポンマリタイムセンター（NMC）代理出席）

マラッカ海峡協議会（MSC）

Witherby Publishing Group

なお、オブザーバーとして、ボルチック国際海運協議会（BIMCO）、国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）が出席した。

【概要】

（１）基金の運営・資金拠出の状況

基金の事務局を務めるシンガポール海事港湾庁から、2024 年 10 月 1 日から 12 月 31 日までに、以下の拠出が行われたことが報告された。

マラッカ海峡協議会 : US\$ 100,000

Witherby Publishing Group : US\$ 49,995

基金残高は、US\$6,020,244.90（2024 年 12 月 31 日現在）であることが報告された。

また、2025 年 1 月 1 日から 2027 年 12 月 31 日までの間、基金の第三者監査人に H.S.LIM & CO.LLP を任命することが合意された。

（２）2024 年の作業監査報告

MSC から、2024 年に沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスに係る作業監査報告が行われた。監査を担当する MSC からの提案に基づき、沿岸三国が適切な措置を講じたことが報告された。

（３）2024 年第 4 四半期～2025 年第 1 四半期の作業報告及び 2025 年の作業計画・資金分配計画

沿岸三国それぞれから、2024 年第 4 四半期から 2025 年第 1 四半期までに実施された各国の航行援助施設に係る維持・更新作業の報告が行われた。

インドネシアからは、2024 年に再延期されていたロブ・ロイ孤立障害標識灯標、タンジュン・パリット灯台及びゴソン・パシール北方位灯標の土木・建築工事の事前調査が完了したこと、タコン孤立障害標

識灯標及びバッファロー・ロック孤立障害標識灯浮標の代替更新作業が完了したこと等が報告された。

マレーシアからは、ブキット・セゲンチン灯台の土木・建築工事が現在進行中であること等が報告された。

シンガポールからは、サルタン・ショール灯台の LED 灯体交換作業が完了したことが報告された。

沿岸三国からは、2025 年の作業計画が報告され、基金委員会として、2025 年の資金配分計画を以下のとおり承認した。

インドネシア	US\$1,863,130.97
マレーシア	US\$ 670,205.02
委員会事務局	US\$ 56,215
合計	US\$2,589,550.99

（４）日本（政府）による報告

日本及びマレーシアが共催するマ・シ海峡の航行援助施設に関するワークショップが 2025 年 2 月 17 日から 2 月 26 日の間に開催されたことが報告された。

また、2025 年 1 月 14 日から 1 月 26 日の間、インドネシアの航行援助施設の事前調査事業を実施したことが報告された。

（５）基金の財政的持続可能性の確保に関する提案

NMC から、基金の財政的持続可能性を確保するため、過去の資金拠出者、協力フォーラム参加者等に対し、事務局がメール等により定期的に資金拠出の働きかけを行うことを提案し、議長から賛同を得た。

3 第 33 回基金委員会

【出席者】

沿岸三国（インドネシア、マレーシア及びシンガポール）

日本、中国、インド、韓国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
マラッカ海峡協議会（MSC）

日本財団（ニッポンマリタイムセンター（NMC）代理出席）

Witherby Publishing Group

なお、オブザーバーとして、ボルチック国際海運協議会（BIMCO）、
国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）が出席した。

【概要】

（１）基金の運営・資金拠出の状況

基金の事務局を務めるシンガポール海事港湾庁から、2025 年 1 月 1 日から同年 9 月 30 日までに、インドから US\$50,000 の拠出が行われたことが報告された。

また、次回基金委員会までに MSC から US\$100,000、韓国から 100,000,000 ウォン、Witherby Publishing Group から US\$50,000 を拠出することが表明された。

さらに事務局から、前回基金委員会における NMC の提案に基づき、基金の財政的持続可能性を確保するため、過去の資金拠出者等へのメール案内の実施及び第 16 回協力フォーラムにおいて参加者に対し資金拠出の検討を呼び掛けたことが報告された。

基金残高は US\$4,109,902（2025 年 9 月 30 日現在）であることが報告された。

（２）2025 年第 2、第 3 四半期の作業報告及び 2026 年の作業計画・資金分配計画

沿岸三国それぞれから、2025 年第 2、第 3 四半期に実施された各国の航行援助施設に係る維持・更新作業の報告が行われた。

インドネシアからは、ニパ灯標、ジャンカット灯台の土木・建築工事に関する調査が進行中であること、ロブ・ロイ孤立障害標識灯標、ゴソン・パシール北方位灯標の代替更新作業を 2026 年に延期したこと等が報告された。

マレーシアからは、タンジュン・トホール灯標の土木・建築工事が進行中であること、タンジュン・キャバン灯標の土木・建築工事の計

画を 2026 年に見直したこと、ブキット・セゲンチン灯台、ブキット・ジュグラ灯台、ムダ・ウタラ灯標、ムダ・セラタン灯標、パンジャン・セラタン灯標、セパット浮体式灯標の土木・建築工事が完了したこと、ブキット・ジュグラ灯台、プラウ・ウンダン灯台、ブキット・セゲンチン灯台の非常用ライト交換作業が進行中であることが報告された。また、2025 年に延期されていたタンジュン・ピアイ灯標の代替更新作業については、計画の見直しを行ったこと等が報告された。

シンガポールからは、ラッフルズ灯台の土木・建築工事及びメンテナンスが進行中であること等が報告された。

沿岸三国からは、2026 年の作業計画が報告され、基金委員会として、2026 年の資金配分計画を以下のとおり承認した。

インドネシア	US\$	445,997.17
マレーシア	US\$	1,000,000
委員会事務局	US\$	96,500
合計	US\$	1,542,497.17

(3) 2025 年の作業監査中間報告、作業監査料の改定等

MSC から、2025 年 1 月から 6 月の間に沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスに係る作業監査中間報告が行われた。MSC からの提案に基づき、沿岸三国が適切な措置を講じたことが報告された。

また、MSC から、2026 年以降の作業監査料を現行の US\$50,000 から US\$90,000 に引き上げる提案がなされ、基金委員会としてこれを承認した。

さらに、MSC を 2026 年及び 2027 年の第三者作業監査機関として再任することが承認された。

(4) 日本（政府）による報告

日本から、2026 年 2 月にマレーシアにおいて、マ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップを開催予定であることが報告された。

また、これまで毎年実施してきた事前調査事業に代わり、マ・シ海峡における航行援助施設の再評価及びバーチャル化に関する調査を実施する意向が示された。

（５）韓国によるスマート航行援助システムに係る提案

韓国から、同国が推進するスマート航行援助システムの概要について説明が行われ、マ・シ海峡において同システムの試験運用を実施することが提案された。これに対し基金委員会は、適切な場における検討の時間及び更なる詳細情報の提供を求めた。

４ 考察

昨年開催された２回の基金委員会では、NMCを含め、我が国の官民連携によるプレゼンスがしっかりと発揮できたと言える。

MSCがこれまで行ってきた作業監査及び技術支援は、沿岸三国によるマ・シ海峡における航行援助施設の適切なメンテナンスや、丁寧な報告を通じた基金委員会における関係者間での情報共有と透明性の確保を可能とするのみならず、MSC及び日本に対する信頼を勝ち取り、結果として作業監査料の引き上げ、そして第三者作業監査機関としての再任に結実したものとする。ちょうど第33回基金委員会の直後にMSCによる作業監査に立ち会う機会を得たが、現場スタッフも含めた相手国との密なコミュニケーションを実現しており、過去数十年に亘る支援の積み重ねが、現在のMSCの評価につながっているのだと認識した。

日本政府による技術ワークショップの実施とインドネシアにおける事前調査事業の実施、また今後を見据えた新たな調査の実施意向に対しても、沿岸三国から感謝の意が示された。

また第32回基金委員会において当方から、従来資金拠出の働きかけが十分ではなかったことを踏まえ、基金の財政的持続可能性の確保のため、事務局から関係者に対し、定期的に資金拠出の働きかけを行うよう提案したところ、第33回基金委員会までにメールや会合の場における働きかけがなされるなど、基金委員会の方針や取組についても確実にコミットすることができた。2025年9月30日現在の基金の残高はUS\$4,109,902となっており、基金の運用上切迫した問題は見込まれないと捉えているが、長期的視点に立って、引き続き拠出の呼びかけを行ってみたい。

基金への累積拠出額については、1位日本財団（US\$7,301,000）、2位IFAN（US\$6,000,000）、3位中国（US\$4,570,000）、4位MSC（US\$3,800,000）となっている。なお、中国は2023年まで毎年US\$400,000以上拠出していたが、昨年はUS\$100,000に減額し、今

年は拠出を行わなかった。今後新たな拠出者が現れるかどうかも含め、当方としても継続的に注視していく。

資金管理については、第 32 回基金委員会において、昨年より事務局を担うシンガポールから、同国の UOB 銀行の当座預金に加え、定期預金口座を開設した旨報告がなされたところであるが、第 33 回基金委員会の会計収支報告では早速、拠出金以外の収入として、基金管理口座の定期預金利息が US\$94,164 計上されていた。僅かではあるが重要な収入源として、関係者への資金拠出の働きかけと相まって、基金の財政的持続可能性が確保されることを期待する。

32ND MEETING OF THE AIDS TO NAVIGATION FUND COMMITTEE

ALOFT SINGAPORE NOVENA, SINGAPORE

6 - 7 MAY 2025

OFFICIAL MEETING REPORT

AGENDA ITEM 1: OPENING REMARKS

1 The 32nd Meeting of the Aids to Navigation Fund (ANF) Committee under the Co-operative Mechanism on Safety of Navigation and Environmental Protection in the Straits of Malacca and Singapore (Co-operative Mechanism) was held on 6 – 7 May 2025 at Aloft Singapore Novena in Singapore.

マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）の航行安全と環境保全に関する協力メカニズムの下での航行援助施設基金（ANF）委員会第 32 回会合は、2025 年 5 月 6 日及び 7 日に、シンガポールのアロフト・シンガポール・ノベナにおいて開催された。

※「沿岸三国」インドネシア、マレーシア及びシンガポールをいう。以下同じ。

※「航行援助施設基金（ANF）」 以下単に「基金」という。

※「航行援助施設基金（ANF）委員会」 以下単に「委員会」という。

2 The meeting was attended by Committee members from the three littoral States - Indonesia, Malaysia and Singapore - as well as China, India, Japan, Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation (TNF) and Witherby Publishing Group. BIMCO and the International Association of Independent Tanker Owners (INTERTANKO) attended the meeting as observers. The list of delegates is included in **Annex A**.

同会合には、沿岸三国、中華人民共和国、インド、日本、マラッカ海峡協議会（MSC）、日本財団（TNF）及び Witherby Publishing Group が参加した。また、オブザーバーとしてボルチック国際海運協議会（BIMCO）及び国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）が参加した。参加者リストは Annex A のとおり。

3 The Chairman of the ANF Committee, David Foo, Deputy Chief Executive (Operations & Technology), Maritime and Port Authority of Singapore (MPA), welcomed delegates to the meeting. He emphasised the importance of the ANF in ensuring that vessels transited through the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) safely and smoothly.

委員会の議長を務めるシンガポール海事港湾庁の副長官（オペレーション・テクノロジー担当）デビッド・フー氏は、本会合へ参加する各代表団を歓迎する旨述べた。また、マ・シ海峡内の航行安全を確保するための基金の重要性を強調した。

4 The Committee thanked Singapore for hosting the Meeting. The Committee reaffirmed the importance of the ANF in enhancing navigational safety and marine environmental protection in the SOMS and reiterated their continued support for the ANF.

委員会は、シンガポールによる本会合の開催に感謝の意を示した。また、マ・シ海峡における航行安全及び環境保全を強化するための基金の重要性について再確認するとともに、基金への継続的な支援を改めて表明した。

AGENDA ITEM 2: ADOPTION OF THE AGENDA

5 The Committee agreed and adopted the provisional agenda, as per **Document 32/2**.

委員会は、暫定議題について合意し、採択した。

AGENDA ITEM 3: REPORT OF CREDENTIALS OF REPRESENTATIVES

6 The Committee noted that the credentials of the representatives for the Meeting were in order, as per **Document 32/3/1**.

委員会は、本会合に参加する代表者の資格が適切であることを確認した。

AGENDA ITEM 4: ADMINISTRATION AND OPERATION OF THE ANF

4.1 Update on Status of Contribution from User States and Other Users of the Straits

利用国及び利用者からの資金拠出に関する最新報告

7 The Committee noted, as per **Document 32/4/1**, that the total contributions received by the ANF between 1 October 2024 and 31 December 2024 was US\$149,995. The breakdown of the contributions was as follows:

委員会は、2024年10月1日から12月31日までの間の基金への資金拠出が、総額149,995USドルであったことについて確認した。内訳は以下のとおり。

a. Malacca Strait Council – US\$ 100,000

マラッカ海峡協議会 100,000USドル

b. Witherby Publishing Group – US\$ 49,995

Witherby Publishing Group 49,995USドル

8 The littoral States thanked MSC and the Witherby Publishing Group for their financial contributions and support for the ANF. They encouraged contributors to

continue supporting the ANF, which has played an instrumental role in preserving navigational safety and marine environmental protection in the SOMS.

沿岸三国は、MSC 及び Witherby Publishing Group による基金への資金拠出及び支援に感謝の意を示すとともに、その他の拠出者に対し、マ・シ海峡内の航行安全及び環境保全を強化する上で重要な役割を果たしてきた基金への継続的な支援を求めた。

9 Singapore highlighted the importance of ensuring that the ANF remained financially sustainable and that there were sufficient funds available to cater for contingencies.

シンガポールは、基金が財政的に持続可能であり、不測の事態に対応できる十分な資金を確保することの重要性を強調した。

4.2 Update on Financial Position of the ANF as at 31 December 2024

2024 年 12 月 31 日現在の基金の財務状況に関する最新報告

10 The Committee noted Indonesia's update on the financial position of the ANF, as per **Document 32/4/2**. The balance of the ANF, as at 31 December 2024, was US\$6,020,244.90.

委員会は、基金の財務状況に関するインドネシアからの報告を確認した。2024 年 12 月 31 日現在の基金の残高は、6,020,244.90US ドルであった。

11 The Treasurer confirmed successful receipt of the US\$6,020,244.90 on 24 March 2025.

会計担当は、2025 年 3 月 24 日に 6,020,244.90US ドルを受領したことを確認した。

4.3 Administration of ANF Disbursed to Indonesia for 2024

2024 年インドネシアによる基金の管理

12 The Committee noted Indonesia's update on its administration of the ANF in 2024, as per **Document 32/4/3**. The sum disbursed for 2024 was within the 2024 budget of US\$1,235,000 that was approved during the 30th ANF Committee Meeting. The remaining US\$232,869.03 from the 2024 work programme was reallocated to the 2025 work programme.

委員会は、2024 年の基金の管理についてインドネシアからの最新情報を確認した。2024 年の支出額は、第 30 回会合において承認された予算 1,235,000US ドルの範囲内であった。2024 年作業計画の残額 232,869.03US ドルについては、2025 年の作業計画に割り当てられた。

4.4 Report from ANF Auditor for 2024 Accounts

2024 年基金口座に関する第三者監査人による監査報告

13 The ANF Committee noted Heliantono & Partners' (ANF third party auditor for the period of 1 January 2022 - 31 December 2024) report for the financial year ending 31 December 2024, as per **Document 32/4/4**.

委員会は、Heliantono & Partners（2022 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日の間の第三者監査人）による 2024 年 12 月 31 日までの会計年度に関する報告書を確認した。

14 The Treasurer informed that Malaysia had submitted a reimbursement claim of US\$125,205.02 in January 2025 for work completed in 2024, which was not disbursed in 2024. As Heliantono & Partners had adopted a cash basis of accounting, Malaysia's request for reimbursement was not recorded in the 2024 Financial Statements. This outstanding amount was verified and included in the 2025 budget to ensure sufficient approved funds for Malaysia's reimbursement request.

会計担当は、マレーシアが 2024 年に完了した作業分について 2025 年 1 月に 125,205.02US ドルの費用請求書を提出し、2024 年には支払われていないことを報告した。Heliantono & Partners は、現金主義会計を採用しており、マレーシアの請求は 2024 年度の決算書には記載されなかった。この未払額については検証され、マレーシアの請求に対する十分な資金を確保するため 2025 年度の予算に計上された。

15 The Treasurer further informed that in accordance with Singapore Financial Reporting Standards, an accrual basis of accounting would be used. The Treasurer requested for member states to ensure timely submission and processing of claims, including accruals at the end of the year.

会計担当は、シンガポールの財務報告基準に従い、発生主義会計が適用されることを報告した。また、委員会メンバーに対し、年末に発生した費用を含め、請求書の提出と処理を適時に行うよう求めた。

4.5 Administrative Plans for the Aids to Navigation Fund

基金の管理計画

16 The Committee noted the Secretariat's update on the bank account details of the ANF and request for contributors to formally inform the Chairman and Treasurer prior to contributing to the ANF account, as per **Document 32/4/5**.

委員会は、事務局による基金の銀行口座に関する最新情報を確認するとともに、拠出者に対し、基金口座へ資金拠出を行う前に、議長及び会計担当に正式に通知するよう求めたことを確認した。

4.6 Proposal on Third Party Auditor for the ANF for 2025 – 2027

2025 年～2027 年の基金の第三者監査人に関する提案

17 The ANF Committee agreed with the Secretariat's proposal, as per **Document 32/4/6**, to appoint H.S. LIM & CO. LLP as the ANF's third party auditor for the ANF accounts maintained by the Secretariat in Singapore from 1 January 2025 - 31 December 2027.

委員会は、2025 年 1 月 1 日から 2027 年 12 月 31 日の間、シンガポール事務局が管理する基金口座について、H.S.LIM & CO.LLP を第三者監査人に任命するという事務局からの提案に合意した。

18 India sought clarification on the difference in costs of the three firms that responded to the invitation to quote. The Treasurer explained that an open invitation to quote was conducted and that qualified accounting firms that could meet the requirement specifications could submit a bid. The variance in cited costs could have been due to the firms using different assumptions on the level of work and team resources required to audit ANF accounts. In this case, all three firms were assessed to be able to perform the function of the ANF's third party auditor. H.S. LIM & CO. LLP was selected because they had submitted the most competitive bid and had relevant experience working with public sector entities, including MPA.

インドは、見積り依頼に応じた 3 社の費用の違いについて説明を求めた。これに対し、会計担当は、公開見積りが行われ、要求事項を満たす適切な会計事務所が入札を行うことができたとして説明した。見積りにばらつきがあったのは、基金口座の会計監査に必要な作業レベルやチームの人員について、各社が異なる想定をした可能性がある。今回のケースでは、3 社すべてが基金の第三者監査人の任務を果たすことができると評価された。H.S.LIM & CO.LLP が選ばれた理由は、最も競争力のある入札額を提出し、MPA を含む公的機関との関連業務経験があったためである。

AGENDA ITEM 5: WORK PROGRAMME OF THE ANF

5.1 4th Quarter 2024 to 1st Quarter 2025 Maintenance Report

2024 年第 4 四半期～2025 年第 1 四半期のメンテナンス報告

19 The Committee noted the littoral States' update on the maintenance works conducted on AtoNs along the SOMS for 4Q 2024 and 1Q 2025, as per **Document 32/5/1**. Salient points were as follows:

委員会は、2024 年第 4 四半期及び 2025 年第 1 四半期に実施されたマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスについて、沿岸三国からの報告を確認した。要点は以下のとおり。

a. Indonesia

インドネシア

- i. Studies conducted on the Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon, Tanjung Parit Lighthouse and Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon were completed.

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標、タンジュン・パリット灯台及びゴソン・パシール北方位灯標に関する調査が完了した。

- ii. The total actual cost of Civil & Structural preparatory works carried out was:

土木・建築工事に要した費用は、以下のとおり。

1. Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon - US\$104,385.12;

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標 104,385.12US ドル

2. Tanjung Parit Lighthouse - US\$86,784.13; and

タンジュン・パリット灯台 86,784.13US ドル

3. Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon - US\$110,489.05.

ゴソン・パシール北方位灯標 110,489.05US ドル

- iii. The total actual cost of replacement works carried out was:

代替更新作業に要した費用は、以下のとおり。

1. Takong Isolated Danger Mark Light Buoy - US\$72,973.58; and

タコン孤立障害標識灯浮標 72,973.58US ドル

2. Buffalo Rock Isolated Danger Mark Light Buoy - US\$72,973.58.

バッファロー・ロック孤立障害標識灯浮標 72,973.58US ドル

iv. The total actual cost of maintenance works carried out was:

メンテナンスに要した費用は、以下のとおり

1. Maintenance works at the 28 AtoNs maintained by Indonesia during the 2nd Joint Inspection Round Work 2024 - US\$99,288.13; and

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基の 2024 年第 2 回目の基金としての保守検査時のメンテナンス 99,288.13US ドル

2. Procurement of spare parts for the 28 AtoNs maintained by Indonesia – US\$344,747.11.

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基の交換部品の調達 344,747.11US ドル

b. Malaysia

マレーシア

- i. The budget for the ongoing Civil and Structural works at Bukit Segenting Lighthouse was US\$200,000 (self-funded by Malaysia).

ブキット・セゲンチン灯台の土木・建築工事は、現在進行中であり、予算は 200,000US ドルであった。（マレーシアが負担）

- ii. The total actual cost for the procurement of spare parts was US\$10,000 (self-funded by Malaysia).

交換部品の調達に要した費用は、10,000US ドルであった。（マレーシアが負担）

- iii. The actual cost of the 2nd ANF inspection carried out between 21 and 30 October 2024 was US\$15,000 (self-funded by Malaysia).

2024 年 10 月 21 日から 30 日の間に実施された第 2 回目の基金としての保守検査に要した費用は、15,000US ドルであった。（マレーシアが負担）

c. Singapore

シンガポール

- i. The actual cost of the replacement of the Sultan Shoal Lighthouse marine AtoN lantern was US\$32,000 (self-funded by Singapore).

サルタン・ショール灯台の LED 灯体の代替更新に要した費用は、32,000US ドルであった。（シンガポールが負担）

20 Noting Indonesia's intention to replace Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon, Tanjung Parit Lighthouse and Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon, MSC volunteered their expertise to support Indonesia's efforts. Indonesia thanked MSC for their offer of support.

インドネシアがロブ・ロイ孤立障害標識灯標、タンジュン・パリット灯台及びゴソン・パシール北方位灯標の代替更新を計画していることを受け、MSC は、インドネシアの取り組みを支援するため、専門知識の提供を申し出た。インドネシアは、MSC の支援の申し出に感謝の意を示した。

5.2 2024 Work Performance Audit Report

2024 年の作業監査報告

21 The Committee noted MSC's 2024 work performance audit report of the AtoNs maintained by the three littoral States from January 2024 to December 2024, as per **Document 32/5/2**.

委員会は、2024 年 1 月から 12 月の間に沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスについて、MSC による作業監査報告を確認した。

22 MSC highlighted incidents where the littoral States worked together to ensure that drifted AtoNs did not impede navigational safety in the SOMS and encouraged the continuation of the cooperative relationship shared amongst the littoral States.

MSC は、漂流した航行援助施設がマ・シ海峡内の航行安全を妨げないよう、沿岸三国が協力した事例を取り上げ、沿岸三国間の協力関係の継続を求めた。

23 The littoral States thanked MSC for the work performance audit report and took note of the recommendations provided.

沿岸三国は、MSC による作業監査報告に対し感謝の意を示すとともに、提示された提案事項を確認した。

5.3 2025 Work Programme

2025 年の作業計画

24 The Committee approved the 2025 work programmes proposed by the littoral States, as per **Document 32/5/3**. The details are outlined below.

委員会は、沿岸三国から提案された 2025 年の作業計画を承認した。詳細は以下のとおり。

a. Indonesia

インドネシア

i. Civil & Structural works, funded by ANF:

土木・建築工事（基金が負担）

1. Nipa Light Beacon - US\$115,000; and

ニパ灯標 115,000US ドル

2. Jangkat General Mark Light Beacon - US\$115,000.

ジャンカット灯台 115,000US ドル

ii. Replacement works, funded by ANF:

代替更新作業（基金が負担）

1. Rob Roy Isolated Danger Light Beacon – US\$533,000; and

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標 533,000US ドル

2. Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon - US\$697,000.

ゴソン・パシール北方位灯標 697,000US ドル

iii. Maintenance works, funded by ANF:

メンテナンス（基金が負担）

1. Maintenance works at the 28 AtoNs maintained by Indonesia - US\$ 276,000; and

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基のメンテナンス
276,000US ドル

2. Procurement of spare parts for the 28 AtoNs maintained by Indonesia – US\$360,000.

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基の交換部品の調達
360,000US ドル

b. Malaysia

マレーシア

i. Civil & Structural works, self-funded by Malaysia:

土木・建築工事（マレーシアが負担）

1. Bukit Segenting Lighthouse – US\$200,000;
ブキット・セゲンチン灯台 200,000US ドル
2. Bukit Jugra Lighthouse – US\$50,000;
ブキット・ジュグラ灯台 50,000US ドル
3. Tanjung Gabang Light Beacon – US\$12,500;
タンジュン・ギャバン灯標 12,500US ドル
4. Tanjung Tohor Light Beacon – US\$12,500;
タンジュン・トホール灯標 12,500US ドル
5. Mudah Utara Light Beacon – US\$12,500;
ムダ・ウタラ灯標 12,500US ドル
6. Mudah Selatan Light Beacon – US\$12,500;
ムダ・セラタン灯標 12,500US ドル
7. Panjang Selatan Light Beacon – US\$12,500; and
パンジャン・セラタン灯標 12,500US ドル
8. Sepat RLB Light Beacon – US\$12,500.
セパット浮体式灯標 12,500US ドル

ii. Replacement works, funded by ANF:

代替更新作業（基金が負担）

1. Tanjung Piai Light Beacon – US\$500,000; and
タンジュン・ピアイ灯標 500,000US ドル
2. Pulau Mungging Light Beacon – Reprogrammed to 2026.
プラウ・ムンギン灯標 2026 年に再計画

iii. Maintenance works:

メンテナンス

1. Procurement of spare parts - US\$10,000 (self-funded by Malaysia);
交換部品の調達 10,000US ドル（マレーシアが負担）
2. Bukit Jugra Lighthouse – US\$15,000 (funded by ANF);
ブキット・ジュグラ灯台 15,000US ドル（基金が負担）
3. Pulau Undan Lighthouse – US\$15,000 (funded by ANF); and
プラウ・ウンダン灯台 15,000US ドル（基金が負担）
4. Bukit Segenting Lighthouse – US\$15,000 (funded by ANF).
ブキット・セゲンチン灯台 15,000US ドル（基金が負担）

iv. ANF inspections, self-funded by Malaysia:

基金としての保守検査（マレーシアが負担）

1. 2025 1st ANF inspection – US\$15,000; and
2025 年第 1 回目の基金としての保守検査 15,000US ドル
2. 2025 2nd ANF inspection – US\$15,000.
2025 年第 2 回目の基金としての保守検査 15,000US ドル

c. Singapore

シンガポール

- i. Civil & Structural and maintenance works at Raffles Lighthouse, self-funded by Singapore – US\$120,000; an

ラッフルズ灯台の土木・建築工事及びメンテナンス 120,000US ドル
(シンガポールが負担)

- ii. Replacement of Sultan Shoal lighthouse marine AtoN lantern, self-funded by Singapore and completed in 1Q 2025 - US\$32,000.

サルタン・ショール灯台の LED 灯体の代替更新 2025 年第 1 四半期に完了 32,000US ドル (シンガポールが負担)

25 The Committee noted Indonesia's clarification that the budget of the replacement works of Rob Roy Isolated Danger Light Beacon and Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon were revised (from the original figure of US\$608,000 each) following the completed studies.

委員会は、ロブ・ロイ孤立障害標識灯標及びゴソン・パシール北方位灯標の代替更新の予算（当初の各 608,000US ドルから）が、調査完了後に修正されたことについて、インドネシアからの説明を確認した。

26 The Committee further noted Malaysia's clarification that the replacement works at Pulau Mungging Light Beacon (budgeted at US\$500,000) would be reprogrammed to 2026. Accordingly, the budget for these replacement works would not be included in the 2025 work programme.

委員会は、プラウ・ムンギン灯標の代替更新（予算 500,000US ドル）が 2026 年に再計画されたことについて、マレーシアから説明を確認した。これに伴い、この代替更新の予算については、2025 年の作業計画には含まれない。

AGENDA ITEM 6: CONSIDERATION OF THE BUDGET AND DISBURSEMENT OF THE ANF FOR 2025

27 The Committee approved the budget proposal of US\$3,403,205.02 and proposed disbursement of US\$2,589,550.99 from the ANF, as per **Document 32/6**. The details are outlined below:

委員会は、2025 年の予算案 3,403,205.02US ドル及び基金からの資金配分計画として 2,589,550.99US ドルを承認した。詳細は、以下のとおり。

Proposed Budget for 2025

2025 年の予算案

a. Indonesia	–	US\$2,096,000
インドネシア		2,096,000US ドル
b. Malaysia	–	US\$1,035,205.02
マレーシア		1,035,205.02US ドル
c. Singapore	–	US\$152,000
シンガポール		152,000US ドル
d. Secretariat	–	US\$120,000
事務局		120,000US ドル
Total	–	US\$3,403,205.02
総額		3,403,205.02US ドル

Proposed Disbursement for 2025

2025 年の資金配分計画

a. Indonesia	–	US\$1,863,130.97
インドネシア		1,863,130.97US ドル
b. Malaysia	–	US\$670,205.02
マレーシア		670,205.02US ドル
c. Secretariat	–	US\$56,215
事務局		56,215US ドル
Total	–	US\$2,589,550.99
総額		2,589,550.99US ドル

AGENDA ITEM 7: DATE AND VENUE OF THE NEXT MEETING

28 The Committee noted that the 33rd ANF Committee Meeting will be tentatively held on 5 - 6 November 2025 in Singapore, as per **Document 32/7**.

委員会は、第 33 回会合が 2025 年 11 月 5 日及び 6 日にシンガポールで開催される計画である旨確認した。

AGENDA ITEM 8: ANY OTHER BUSINESS

8.1 Technical Workshop on the Aids to Navigation in the Straits of Malacca and Singapore and Preliminary Survey of Works for Replacement of Aids to Navigation

マ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップ及び事前調査事業についての報告

29 The Committee noted the update by Japan, as per **Document 32/8/1** on the Technical Workshop on Aids to Navigation in the SOMS held at Malaysia's Maritime Transport Training Institute (MATRAIN) on 17 - 26 February 2025, co-organised by Japan (Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism) and Malaysia. The Committee also noted the preliminary survey works conducted by Japan for the replacement of Nipa RLB and Nipa Light Beacon in Indonesia on 14 - 26 January 2025.

委員会は、2025 年 2 月 17 日から 26 日の間、マレーシアのポート・クランの海事局海事訓練センター（MATRAIN）において、日本（国土交通省）及びマレーシアが共催したマ・シ海峡の航行援助施設に関する技術ワークショップについて、日本からの報告を確認した。また、2025 年 1 月 14 日から 26 日の間、インドネシアのニパ浮体式灯標及びニパ灯標の代替更新に向けた事前調査事業が実施されたことについて確認した。

30 The littoral States thanked Japan for organising the workshop.

沿岸三国は、日本によるワークショップの開催に感謝の意を示した。

8.2 Suggestion to Improve Financial Sustainability of the ANF

基金の財政的持続可能性向上に向けた提案

31 In view of the need to keep the ANF financially sustainable, TNF suggested that the Committee consider soliciting new contributions through email invitations. This could be done through regular outreach to past contributors as well as participants of the Co-operation Forum. The Chairman agreed on the importance of improving the financial sustainability of the ANF and suggested that the proposed email invitations include updates on the good work of the ANF.

基金の財政面における持続可能性確保の必要性を考慮し、日本財団は、委員会に対し、メール案内を通じて新たな資金拠出を募ることを検討するよう提案した。これは、過去の資金拠出者や協力フォーラム参加者への定期的な働きかけを通じて行うことができる。議長は、基金の財政的持続可能性を向上させる重要性に同意し、提案されたメール案内には、基金の優れた活動に関する最新情報を含めることを提案した。

AGENDA ITEM 9: CONSIDERATION AND ADOPTION OF THE MEETING REPORT

32 The Committee considered and adopted the official report of the 32nd Meeting of the Aids to Navigation Fund.

委員会は、本会合のレポートを検討し、採択した。

AGENDA ITEM 10: CLOSING OF THE MEETING

33 The Chairman thanked all delegates for the smooth conduct of the meeting and the productive discussions. He highlighted the importance of the littoral States, contributors and industry partners coming together to ensure that the SOMS remained open and safe for all.

議長は、全ての参加者に対し、円滑な会議の進行及び有意義な議論に感謝の意を示した。また、マ・シ海峡が全ての利用者にとってオープンかつ安全であり続けるため、沿岸三国、資金拠出者及び業界関係者が協力することの重要性を強調した。

34 The Committee thanked the Secretariat for the orderly meeting arrangements and expressed appreciation to contributors and stakeholders for their continued support towards the ANF.

委員会は、事務局に対し、本会合開催のための円滑な手配に感謝を示すとともに、資金拠出者及びステークホルダーによる基金への継続的な支援に対しても感謝の意を示した。

Annex A

List of Delegates for the 32nd Meeting of the ANF Committee

S/N	Name	Designation	Organisation
Indonesia			
1	Capt Budi Mantoro	Director of Navigation	Directorate General of Sea Transportation
2	Mr Lalu Rano Agiansyah	Navigation Inspector	
3	Ms Sindu Rahayu	Transportation Attaché	
4	Ms Patrecia Rotua Sianipar	Staff to the Attaché	Embassy of the Republic of Indonesia at Kuala Lumpur, Malaysia
5	Mr Wahyu Ardhiyanto	Transportation Attaché	Embassy of the Republic of Indonesia at Singapore
6	Mr Yan Syafrin	Partner	KAP Heliantono & Rekan
7	Mr Rahmat Sukendar	Partner	
8	Mr Mulyadi	Manager EQCR	
9	Ms Vyona Olivia Asril	Auditor	
10	Mr Muhammad Ardy Kukuh Wilangga	Auditor	
Malaysia			
11	Mr Mohd Hafiz bin Abdul Majid	Director	Malaysia Marine Department
12	Mr Syamsul Aminuddin bin Samat	Senior Principal Assistant Director	
13	Ms Siti Umainah bt Abd Azit	Senior Assistant Director	
14	Mr Khairin Azmi bin Za'aba	Assistant Director	
Singapore			
15	Mr David Foo	Deputy Chief Executive (Operations & Technology)	Maritime and Port Authority of Singapore
16	Ms Cindy Sim	Senior Director (Finance, Procurement & Admin)	
17	Mr Gary Chew	Assistant Chief Hydrographer (Hydrographic Survey)	

18	Mr Leslie Lee Roberts	Senior Manager (Financial Accounting)	
19	Ms Eunice Pui	Manager (International)	
20	Mr Jeremy Teo	Manager (International)	
21	Mr Noorendi bin Abdul Rashid	Principal Technical Executive (Aids to Navigation)	
22	Ms Wong Yan En	Intern (International)	
China			
23	Mr Lin Yanxiang	Supervisor in charge of Comprehensive Management of Maritime Safety	China Maritime Safety Administration
India			
24	Mr Danwir Kisan Karwade	Under Secretary	Ministry of Ports, Shipping and Waterways
25	Mr Prakashkumar Dhanjibhai Ranpura	Director	Directorate General of Lighthouses and Lightships
Japan			
26	Mr Nakagawa Tetsuhiro	Director, International Shipping Division	Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
27	Mr Tani Yukihiro	Director for Coordination of Anti-Piracy Measures, International Shipping Division	
Malacca Strait Council (MSC)			
28	Mr Makoto Harunari	President	Malacca Strait Council
29	Mr Toshitaka Kobayashi	Manager	
The Nippon Foundation (TNF)			
30	Mr Seiya Isikawa	Managing Director	Nippon Maritime Center
31	Mr Yu Ishizumi	Deputy General Manager	
32	Capt Mathew Mathai	Manager	
Witherby Publishing Group			
33	Capt Iain Macneil	Chief Executive	Witherby Publishing Group
34	Lea Tsui	PA to the CEO	
BIMCO			
35	Capt Ashok Srinivasan	Regional Manager and Technical Advisor	BIMCO

<i>International Association of Independent Tanker Owners (INTERTANKO)</i>			
36	Mr Elfian Harun	Regional Manager Southeast Asia and India & Environment Manager	INTERTANKO
37	Wong Kai Cheong	Senior Technical Manager & Country Manager (China and Hong Kong SAR)	
38	Capt Mahyar Jokhi	Gas Manager (Seconded)	
39	Capt Shahrul Alimi	Gas and Vetting Manager (Seconded)	

33RD MEETING OF THE AIDS TO NAVIGATION FUND COMMITTEE

Aloft Singapore Novena, Singapore
5 – 6 November 2025

OFFICIAL MEETING REPORT

AGENDA ITEM 1: OPENING REMARKS

1 The 33rd Meeting of the Aids to Navigation Fund (ANF) Committee under the Co-operative Mechanism on Safety of Navigation and Environmental Protection in the Straits of Malacca and Singapore (Co-operative Mechanism) was held on 5 – 6 November 2025 at Aloft Singapore Novena in Singapore.

マラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）の航行安全と環境保全に関する協力メカニズムの下での航行援助施設基金（ANF）委員会第 33 回会合は、2025 年 11 月 5 日及び 6 日に、シンガポールのアロフト・シンガポール・ノベナにおいて開催された。

※「沿岸三国」インドネシア、マレーシア及びシンガポールをいう。以下同じ。

※「航行援助施設基金（ANF）」 以下単に「基金」という。

※「航行援助施設基金（ANF）委員会」 以下単に「委員会」という。

2 The meeting was attended by Committee members from the three littoral States – Republic of Indonesia, Malaysia and Republic of Singapore - as well as the People's Republic of China, Republic of India, Japan, Republic of Korea (ROK), Kingdom of Saudi Arabia, United Arab Emirates, Malacca Strait Council (MSC), The Nippon Foundation (TNF) and Witherby Publishing Group. BIMCO and INTERTANKO attended the meeting as observers. The list of delegates is at **ANNEX A**.

同会合には、沿岸三国、中華人民共和国、インド、日本、韓国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、マラッカ海峡協議会（MSC）、日本財団及び Witherby Publishing Group が参加した。また、オブザーバーとしてボルチック国際海運協議会（BIMCO）及び国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）が参加した。参加者リストは ANNEX A のとおり。

3 The Chairman of the ANF Committee, David Foo, Deputy Chief Executive (Operations & Technology), Maritime and Port Authority of Singapore, welcomed delegates to Singapore. He noted that the meeting marked the first time since 2018 when all user States in the ANF Committee were represented and expressed hope that all ANF Committee members would continue to be represented at future meetings. The Chairman reiterated the important role played by the ANF and the critical aids to navigation (AtoNs) in contributing to navigational safety in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) and encouraged the Committee to exchange ideas to find ways to enhance the efficiency and sustainability of the ANF.

委員会の議長を務めるシンガポール海事港湾庁の副長官（オペレーション・テクノロジー担当）デビッド・フー氏は、各代表団をシンガポールへ歓迎する旨述べた。また、本会合には 2018 年以来初めて、委員会メンバーである全ての利用国の代表が参加しており、今後も継続的な参加を期待する旨述べた。議長は、マ・シ海峡における航行安全の確保において、基金と航行援助施設が果たす重要な役割を改めて強調し、委員会での意見交換を通じて、基金の効率性と持続可能性を強化するための方策を模索するよう呼び掛けた。

4 The Committee thanked Singapore for hosting the meeting and reaffirmed their support to the ANF and wider Co-operative Mechanism on Safety of Navigation and Environmental Protection of the Straits of Malacca and Singapore (Co-operative Mechanism).

委員会は、シンガポールによる本会合の開催に感謝の意を示すとともに、マ・シ海峡における航行安全及び環境保全に関する基金及びより広範な協力メカニズムへの支持を改めて表明した。

AGENDA ITEM 2: ADOPTION OF THE AGENDA

5 The Committee agreed and adopted the provisional agenda, as per **Document 33/2**.

委員会は、暫定議題について合意し、採択した。

AGENDA ITEM 3: REPORT OF CREDENTIALS OF REPRESENTATIVES

6 The Committee noted that the credentials of the representatives for the Meeting were in order, as per **Document 33/3**.

委員会は、本会合に参加する代表者の資格が適切であることを確認した。

AGENDA ITEM 4: ADMINISTRATION AND OPERATION OF THE ANF

4.1 Update on Status of Contribution from User States and Other Users of the Straits

利用国及び利用者からの資金拠出に関する最新報告

7 The Committee noted, as per **Document 33/4/1**, that the total contributions received by the ANF between 1 January 2025 and 30 September 2025 was US\$50,000. The breakdown of the contributions was as follows:

委員会は、2025 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までの間の基金への資金拠出が、総額 50,000US ドルであったことについて確認した。内訳は以下のとおり。

a)	Republic of India	–	US\$ 50,000
	インド		50,000US ドル

8 The Committee further noted the summary of financial contributions received by the ANF since its establishment in 2007:

委員会は、2008 年に基金が設立されて以来、受領した資金拠出の合計を以下のとおり確認した。

a)	The Nippon Foundation	–	US\$ 7,301,000
	日本財団		7,301,000US ドル
b)	International Foundation for Aids to Navigation	–	US\$ 6,000,000
	国際航行援助施設基金		6,000,000US ドル
c)	People's Republic of China	–	US\$ 4,570,000
	中華人民共和国		4,570,000US ドル
d)	Malacca Strait Council	–	US\$ 3,800,000
	マラッカ海峡協議会		3,800,000US ドル
e)	Republic of Korea	–	US\$ 1,367,850.83
	韓国		1,367,850.83US ドル
f)	United Arab Emirates	–	US\$ 1,200,000
	アラブ首長国連邦		1,200,000US ドル
g)	International Maritime Organization	–	US\$ 500,000
	国際海事機関		500,000US ドル
h)	Republic of India	–	US\$ 481,484
	インド		481,484US ドル
i)	Wetherby Publishing Group	–	US\$ 329,985

Witherby Publishing Group	329,985US ドル
j) Kingdom of Saudi Arabia	– US\$ 100,000
サウジアラビア	100,000US ドル

9 The Chairman thanked India for its ANF contribution of US\$ 50,000. The Committee also noted the following pledges of contribution prior to the 34th ANF Committee Meeting: MSC - US\$ 100,000; ROK – KRW 100,000,000; and Witherby Publishing Group - US\$ 50,000. He further noted the Secretariat's efforts to encourage user States and industry partners to contribute financially to the Fund, which included the email invitation in August 2025 to past contributors and prospective ones, as per TNF's suggestion during the 32nd Meeting of the ANF Committee, as well as the encouragement of participants of the 16th Co-operation Forum to consider contributing to the ANF. The Chairman emphasised the importance of these contributions to ensure that the ANF had sufficient resources to continue its work and to achieve its long-term objectives.

議長は、インドによる基金への 50,000US ドルの拠出に感謝の意を示した。委員会は、第 34 回会合に先立ち、MSC が 100,000US ドル、韓国が 100,000,000 ウォン及び Witherby Publishing Group が 50,000US ドルの資金拠出を表明したことを確認した。議長はさらに、第 32 回会合における日本財団の提案に基づき、2025 年 8 月に過去の資金拠出者及び見込みのある関係者へのメール案内の送付、また、第 16 回協力フォーラムの参加者に基金への拠出の検討を働きかけるなど、利用国及び産業界関係者に対する事務局の取り組みを確認した。議長は、基金としての活動を継続し、長期的な目標を達成するためには、これらの資金拠出が重要であることを強調した。

10 The littoral States thanked India for their financial contribution and support for the ANF, and encouraged contributors to continue supporting the ANF, which were instrumental in preserving navigational safety in the SOMS.

沿岸三国は、インドによる基金への資金拠出及び支援に感謝の意を示すとともに、拠出者に対し、マ・シ海峡内の航行安全を維持する上で重要な役割を果たしてきた基金への継続的な支援を求めた。

4.2 Update on Financial Position of the ANF as at 30 September 2025

2025 年 9 月 30 日現在の基金の財務状況に関する最新報告

11 The Committee noted the Treasurer's update on the financial position of the ANF, as per **Document 33/4/2**. The balance of the ANF, as at 30 September 2025, was US\$ 4,109,902, with net assets of US\$ 5,771,182.

委員会は、基金の財務状況に関する会計担当からの報告を確認した。2025年9月30日現在の基金の残高は、4,109,902USドル、純資産は、5,771,182USドルであった。

12 In response to TNF's comments that the Fund's income did not only comprise of contributions, the Committee noted that the Fund also comprised of earned bank interest, which recorded US\$ 94,164 for the year-to-date period ending in September 2025.

日本財団からの基金の収入は拠出金だけで構成されているわけではないとの意見を受け、委員会は、基金には銀行からの受取利息も含まれており、年初から2025年9月末までの期間において94,164USドルが計上されたことを確認した。

13 In view of the year-to-date deficit and future financial commitments, the Treasurer emphasised the importance of continued member contributions to ensure the ANF's long-term sustainability.

会計担当は、年初来の赤字状況と今後の財政を考慮し、基金の長期的な持続可能性を確保するためには、委員会メンバーによる継続的な資金拠出が重要であると強調した。

4.3 Proposal for the Increase of the Work Performance Audit Fee

作業監査料の引き上げに関する提案

14 The Committee noted MSC's proposal to increase the ANF work performance audit fee from US\$ 50,000 to US\$ 90,000 from 2026 onwards, as per **Document 33/4/3**.

委員会は、2026年以降、作業監査料を50,000USドルから90,000USドルに引き上げるというMSCからの提案を確認した。

15 MSC explained that the estimated cost of carrying out future annual ANF work performance audits was US\$ 126,214. The current work performance audit fee did not sufficiently account for increased costs, and was inadequate for the proper conduct of ANF work performance audits.

MSCは、実施予定の年次作業監査の見積額が126,214USドルであると説明した。現在の作業監査料は、費用の増加を十分に考慮しておらず、作業監査を適切に実施するには不十分である。

16 Based on the reasons cited in MSC's paper, the Committee approved MSC's proposal to raise the ANF work performance audit fee. The Chairman also expressed his appreciation to MSC for their longstanding contributions to the SOMS.

委員会は、MSCの報告書で示された根拠に基づき、作業監査料の引き上げに関する提案を承認した。議長は、MSCによるマ・シ海峡への長年にわたる貢献に対し、感謝の意を示した。

4.4 Proposal on Third- Party Work Performance Auditor for the ANF for 2026 – 2027

2026 年～2027 年の基金の第三者作業監査機関に関する提案

17 The Committee approved the Secretariat's proposal to appoint MSC as the ANF third-party work performance auditor for 2026 and 2027, as per **Document 33/4/4**.

委員会は、MSC を 2026 年及び 2027 年の第三者作業監査機関として任命するという事務局からの提案を承認した。

18 The littoral States expressed support for MSC's re-appointment as the ANF third-party work performance auditor and expressed hope to build on their longstanding partnership with MSC.

沿岸三国は、第三者作業監査機関としての MSC の再任を支持するとともに、MSC との長年にわたる協力関係をさらに強化することへの期待を述べた。

AGENDA ITEM 5: WORK PROGRAMME OF THE ANF

5.1 2nd Quarter 2025 to 3rd Quarter 2025 Maintenance Report

2025 年第 2 四半期～第 3 四半期のメンテナンス報告

19 The Committee noted the littoral States' update on the maintenance works conducted on AtoNs along the SOMS for 2Q 2025 and 3Q 2025, as per **Document 33/5/1**. Salient points were as follows:

委員会は、2025 年第 2 四半期及び第 3 四半期に実施されたマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスについて、沿岸三国からの報告を確認した。要点は以下のとおり。

a. Indonesia

インドネシア

- i. Civil & Structural (C&S) preparatory work studies for Nipa Light Beacon and Jangkat General Mark Light Beacon were still ongoing. The results of the studies would be reported at the 34th Meeting of the ANF Committee. The incurred cost of the present works was:

ニパ灯標及びジャンカット灯台の土木・建築工事に関する調査は、現在進行中である。調査結果については、第 34 回会合で報告される計画である。現行の作業に要した費用は、以下のとおり。

1. Nipa Light Beacon – US\$36,658.39; and

ニパ灯標 36,658.39US ドル

2. Jangkat General Mark Light Beacon – US\$40,748.90.

ジャンカット灯台 40,748.90US ドル

- i. The replacement works for Rob Roy Isolated Danger Mark Light Beacon and Gosong Pasir North Cardinal Mark Light Beacon were postponed to 2026.

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標及びゴソン・パシール北方位灯標の代替更新作業は、2026年に延期された。

- ii. The actual cost of maintenance works carried out was:

メンテナンスに要した費用は、以下のとおり。

1. Maintenance works at the 28 AtoNs – US\$110,693.29; and maintained by Indonesia

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基のメンテナンス 110,693.29US ドル

2. Procurement of spare parts for the 28 AtoNs maintained by Indonesia – US\$247,896.59.

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基の交換部品の調達 247,896.59US ドル

b. Malaysia

マレーシア

- i. The C&S works at Tanjung Tohor LB was ongoing and Tanjung Gabang LB was reprogrammed to 2026. The works were budgeted for US\$ 12,500 at each site (borne by Malaysia). The actual cost of completed C&S works was:

タンジュン・トホール灯標の土木・建築工事は、現在進行中であり、タンジュン・ギャバン灯標については、計画が 2026 年に見直された。予算は、各 12,500US ドル（マレーシアが負担）計上されている。完了した土木・建築工事に要した費用は、以下のとおり。

1. Bukit Segenting Lighthouse – US\$ 40,513.37

	(borne by Malaysia);
ブキット・セゲンチン灯台	40,513.37US ドル (マレーシアが負担)
2. Bukit Jugra Lighthouse	– US\$ 11,517.76 (borne by Malaysia);
ブキット・ジュグラ灯台	11,517.76US ドル (マレーシアが負担)
3. Mudah Utara Light Beacon	– US\$ 11,400.23 (borne by Malaysia);
ムダ・ウタラ灯標	11,400.23US ドル (マレーシアが負担)
4. Mudah Selatan Light Beacon	– US\$ 4,689.37 (borne by Malaysia);
ムダ・セラタン灯標	4,689.37US ドル (マレーシアが負担)
5. Panjang Selatan Light Beacon	– US\$ 10,765.58 (borne by Malaysia); and
パンジャン・セラタン灯標	10,765.58US ドル (マレーシアが負担)
6. Sepat Resilient Light Beacon	– US\$ 11,282.70 (borne by Malaysia).
セパット浮体式灯標	11,282.70US ドル (マレーシアが負担)

- ii. The maintenance works for the replacement of emergency lights at Bukit Jugra Lighthouse, Pulau Undan Lighthouse and Bukit Segenting Lighthouse, budgeted for a total of US\$ 45,000 (US\$ 15,000 for each site), were still ongoing.

ブキット・ジュグラ灯台、プラウ・ウンダン灯台及びブキット・セゲンチン灯台の非常用ライトの代替更新作業には、合計 45,000US ドル（各灯台 15,000US ドル）の予算が計上されており、現在進行中である。

- iii. The replacement works at Tanjung Piai Light Beacon, budgeted for US\$ 500,000, was reprogrammed.

タンジュン・ピアイ灯標の代替更新作業には、500,000US ドルの予算が計上されているが、計画の見直しが行われた。

- iv. The actual cost for the procurement of spare parts was US\$ 10,000 (borne by Malaysia).

交換部品の調達に要した費用は、10,000US ドルであった。（マレーシアが負担）

- v. The actual cost of the 1st ANF inspection carried out between 21 and 30 April 2025 was US\$15,000 (borne by Malaysia).

2025 年 4 月 21 日から 30 日の間に実施された第 1 回目の基金としての保守検査に要した費用は、15,000US ドルであった。（マレーシアが負担）

c. Singapore

シンガポール

- i. The C&S and maintenance works at Raffles Lighthouse, budgeted for US\$120,000 (borne by Singapore), were still ongoing.

ラッフルズ灯台の土木・建築工事及びメンテナンスには、120,000US ドルの予算が計上されており、現在進行中である。

5.2 2025 Interim Work Performance Audit Report

2025 年の作業監査中間報告

20 The Committee noted MSC's 2025 interim work performance audit report of the AtoNs maintained by the three littoral States from January to June 2025, as per **Document 33/5/2**.

委員会は、2025 年 1 月から 6 月の間に沿岸三国が実施したマ・シ海峡内の航行援助施設のメンテナンスについて、MSC による作業監査中間報告を確認した。

21 MSC highlighted incidents where the littoral States worked together to ensure that drifted AtoNs did not affect navigational safety in the SOMS and encouraged such cooperation among the littoral States to continue.

MSC は、漂流した航行援助施設がマ・シ海峡内の航行安全を妨げないように、沿岸三国が協力した事例を取り上げ、沿岸三国間の協力関係の継続を求めた。

22 In response to the issue of the five faulty RACONs maintained by Malaysia as mentioned in MSC's audit report, Malaysia highlighted that Automatic Identification System (AIS) transponders were installed as an interim measure while repair works were being conducted. Malaysia will continuously assess and study the functionality and effectiveness of the installed AIS at the stations. The AIS transponders would maintain navigational safety in the SOMS.

MSC の監査報告で言及された、マレーシアが管理する 5 基の故障したレーダービーコンに関する問題について、マレーシアは、修理作業中の暫定措置として船舶自動識別装置 (AIS) トランスポンダーを設置したことを強調した。マレーシアは、各施設に設置された AIS の機能及び有効性について、継続的に評価・検討を行う計画である。これらの AIS トランスポンダーは、マ・シ海峡における航行安全を維持するものである。

23 The littoral States thanked MSC for the interim work performance audit report and took note of the recommendations provided. They looked forward to working with MSC closely, following their re-appointment as the ANF third-party work performance auditor for 2026 and 2027.

沿岸三国は、MSC による作業監査中間報告に対し感謝の意を示すとともに、提案を確認した。また、2026 年及び 2027 年の第三者作業監査機関として再任されたことを受け、MSC との緊密な連携を期待する旨述べた。

5.3 2026 Work Programme

2026 年の作業計画

24 The Committee approved the 2026 work programmes proposed by the littoral States, as per **Document 33/5/3**. The details are outlined below.

委員会は、沿岸三国から提案された 2026 年の作業計画を承認した。詳細は以下のとおり。

a. Indonesia

インドネシア

i. Civil & Structural works, funded by ANF:

土木・建築工事（基金が負担）

1. Nipa RLB North Cardinal Mark – US\$ 120,000; and (ILL NR 821)

ニパ浮体式灯標 (ILL NR 821) 120,000US ドル

2. Cula Light Beacon (ILL NR 825) – US\$ 120,000.

チュラ灯標 (ILL NR 825) 120,000US ドル

ii. Replacement works, funded by ANF:

代替更新作業（基金が負担）

1. Rob Roy Isolated Danger Light Beacon (ILL NR 620) – US\$ 533,000; and

ロブ・ロイ孤立障害標識灯標 (ILL NR 620) 533,000US ドル

2. Gosong Pasir North Cardinal Light Beacon (ILL NR 574) – US\$ 697,000.

ゴソン・パシール北方位灯標 (ILL NR 574) 697,000US ドル

iii. Maintenance works, funded by ANF:

メンテナンス（基金が負担）

1. Maintenance works at the 28 AtoNs maintained by Indonesia – US\$ 276,000; and

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基のメンテナンス 276,000US ドル

2. Procurement of spare parts for the 28 AtoNs maintained by Indonesia – US\$ 360,000.

インドネシアが管理する航行援助施設 28 基の交換部品の調達 360,000US ドル

b. Malaysia

マレーシア

i. Civil & Structural works, self-funded by Malaysia:

土木・建築工事（マレーシアが負担）

1. One Fathom Bank Lighthouse	– US\$ 200,000;
ワン・ファザム・バンク灯台	200,000US ドル
2. Tanjong Tuan Lighthouse	– US\$ 200,000;
タンジュン・トゥアン灯台	200,000US ドル
3. Pulau Undan Lighthouse	– US\$ 200,000;
プラウ・ウندان灯台	200,000US ドル
4. Tanjung Rhu Light Beacon	– US\$ 12,500;
タンジュン・ルー灯標	12,500US ドル
5. One Fathom Bank (N) Light Beacon	– US\$ 12,500;
ワン・ファザム・バンク（北）灯標	12,500US ドル
6. Panjang Utara Light Beacon	– US\$ 12,500;
パンジャン・ウタラ灯標	12,500US ドル
7. Tompok Utara Light Beacon	– US\$ 12,500; and
トンポック・ウタラ灯標	12,500US ドル
8. Tanjung Gabang Light Beacon	– US\$ 12,500.
タンジュン・ギャバン灯標	12,500US ドル

ii. Replacement works, funded by ANF:

代替更新作業（基金が負担）

1. Tanjung Piai Light Beacon	– US\$ 500,000; and
タンジュン・ピアイ灯標	500,000US ドル
2. Pulau Mungging Light Beacon	– US\$ 500,000.

プラウ・ムンギン灯標 500,000US ドル

iii. Maintenance works, self-funded by Malaysia:

メンテナンス（マレーシアが負担）

1. Procurement of spare parts – US\$ 10,000.

交換部品の調達 10,000US ドル

iv. ANF inspections, self-funded by Malaysia:

基金としての保守検査（マレーシアが負担）

1. 2026 1st ANF inspection – US\$ 15,000; and

2026 年第 1 回目の基金としての保守検査 15,000US ドル

2. 2026 2nd ANF inspection – US\$ 15,000.

2026 年第 2 回目の基金としての保守検査 15,000US ドル

c. Singapore

シンガポール

i. Civil & Structural and maintenance works, self-funded by Singapore:

土木・建築工事及びメンテナンス（シンガポールが負担）

1. Pulau Pisang Lighthouse – US\$ 770,000; and

プラウ・ピサン灯台 770,000US ドル

2. Bedok Lighthouse – US\$ 40,000.

ベドック灯台 40,000US ドル

AGENDA ITEM 6: CONSIDERATION OF THE BUDGET AND DISBURSEMENT OF THE ANF FOR 2026

25 The Committee approved the budget proposal of US\$ 4,775,000 and proposed disbursement of US\$ 1,542,497.17 from the ANF, as per **Document 33/6**. The details are outlined below:

委員会は、予算案 4,775,000US ドル及び基金からの資金配分計画として 1,542,497.17US ドルを承認した。詳細は、以下のとおり。

Proposed Budget for 2026

2026 年の予算案

a. Indonesia	–	US\$ 2,106,000
インドネシア		2,106,000US ドル
b. Malaysia	–	US\$ 1,702,500
マレーシア		1,702,500US ドル
c. Singapore	–	US\$ 810,000
シンガポール		810,000US ドル
d. Secretariat	–	US\$ 156,000
事務局		156,000US ドル
Total	–	US\$ 4,775,000
総額		4,775,000US ドル

Proposed Disbursement from ANF for 2026

2026 年の資金配分計画

a. Indonesia	–	US\$ 445,997.17
インドネシア		445,997.17US ドル
b. Malaysia	–	US\$ 1,000,000
マレーシア		1,000,000US ドル

c. Secretariat	–	US\$ 96,500
事務局		96,500US ドル
Total	–	US\$ 1,542,497.17
総額		1,542,497.17US ドル

AGENDA ITEM 7: DATE AND VENUE OF THE NEXT MEETING

26 The Committee approved for the 34th Meeting of the ANF Committee will be tentatively held on 16 - 17 April 2026 in Singapore, as per **Document 33/7**. They further approved the Chairman's proposal for the 35th Meeting of the ANF Committee to be held in the week of 24 August 2026, in conjunction with the 17th Co-operation Forum, 49th Tripartite Technical Experts Group and 17th Project Co-ordination Committee meetings that Singapore would be hosting that same week.

委員会は、第 34 回会合を 2026 年 4 月 16 日及び 17 日にシンガポールで開催することを承認した。さらに、シンガポールが主催する第 17 回協力フォーラム、第 49 回沿岸三国技術専門家会合及び第 17 回プロジェクト調整委員会に合わせ、2026 年 8 月 24 日の週に第 35 回会合を開催するという議長の提案を承認した。

27 In response to Malaysia's observation that the proposed date of 16 – 17 April 2026 would coincide with International Organization for Marine Aids to Navigation (IALA) meetings, the Chairman suggested for the Secretariat to take this into consideration.

提案された 2026 年 4 月 16 日及び 17 日の日程が国際航路標識機関（IALA）の会合と重なるとのマレーシアからの指摘を受け、議長は事務局に対し、これを考慮するよう提案した。

AGENDA ITEM 8: ANY OTHER BUSINESS

8.1 Technical Workshop on the Aids to Navigation and Reassessment and Virtualization Survey in 2026

航行援助施設に関する技術ワークショップ、2026 年の再評価及び仮想化調査

28 The Committee noted the presentation by Japan, as per **Document 33/8/1**, which included the upcoming Technical Workshop on Aids to Navigation co-organised by Japan's Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism and the Maritime Transport Training Institute (MATRAIN). Japan also proposed to conduct a reassessment and virtualization survey of aids to navigation in the SOMS, in place of the annual preliminary survey works which Japan had previously conducted.

委員会は、日本の国土交通省及びマレーシア海事局海事訓練センター（MATRAIN）が共催予定の技術ワークショップに関する報告を含む、日本のプレゼンテーションを確認した。日本（国土交通省）は、これまで毎年実施してきた事前調査事業に代わり、マ・シ海峡における航行援助施設の再評価及び仮想化に関する調査を実施することを提案した。

29 The littoral States thanked Japan for its contributions, including organising the upcoming Technical Workshop, and looked forward to working closer with Japan and other stakeholders to renew and maintain the critical AtoNs in the SOMS.

沿岸三国は、次回技術ワークショップの開催を含む日本の貢献に感謝の意を示すとともに、マ・シ海峡内の重要な航行援助施設の更新及び維持に向け、日本及びその他のステークホルダーとの連携を一層深めていくことへの期待を示した。

30 In response to INTERTANKO and BIMCO's comments, Japan informed that the scope of the survey was still being discussed internally. Japan also noted INTERTANKO and BIMCO's interest to participate in the survey when ready.

INTERTANKO 及び BIMCO からのコメントに対し、日本は、調査の範囲については現在内部で協議中であると説明した。また、日本は、INTERTANKO 及び BIMCO が準備が整い次第、調査に参加する意向を示していることを確認した。

31 The Chairman thanked Japan for its suggestions to improve navigational safety in the SOMS and highlighted that the overall design of these new technologies should complement existing operations, while taking into consideration elements such as cybersecurity.

議長は、マ・シ海峡の航行安全の向上を目的とした日本の提案に対し、感謝の意を示すとともに、これらの新技術の全体的な設計は、サイバーセキュリティなどの要素を考慮した上で、現行の運用を補完するものである必要があることを強調した。

8.2 Status and Plan of Korea SMART Aids to Navigation

韓国のスマート航行援助システムの現状と計画

32 The Committee noted the presentation by the ROK, as per **Document 33/8/2**. The ROK provided an overview of its SMART AtoN system, which integrated information and communication technology with physical AtoNs, in compliance with IALA and International Maritime Organization (IMO) technical standards. They also proposed trialling the SMART AtoN system in the SOMS by establishing testbeds at strategic locations.

委員会は、韓国のプレゼンテーションを確認した。韓国は、IALA 及び IMO の技術標準に準拠し、情報通信技術と物理的な航行援助施設を統合したスマート航行援助シ

システムの概要を説明した。また、マ・シ海峡において、戦略的地点にテストベッドを設置し、スマート航行援助システムの試験運用を実施することを提案した。

33 The littoral States thanked ROK for their presentation, and requested for more time to study the proposal, including for ROK to table a proposal for discussions at an appropriate Co-operative Mechanism platform.

沿岸三国は、韓国のプレゼンテーションに感謝するとともに、韓国が適切な協力メカニズムの場において改めて提案を行うことを含め、検討のための追加時間を要請した。

8.3 Acknowledgement of Contribution for the Years 2025 to 2027 between the Ministry of Oceans and Fisheries of the ROK and the ANF Committee

2025 年から 2027 年の間の資金拠出に関する韓国海洋水産部と委員会との拠出確認書

34 The Committee witnessed the exchange of the “Acknowledgement of Contribution” letters between the ANF Committee Chairman and the ROK, as per **Document 33/8/3**. The letter signalled ROK’s commitment to make ANF financial contributions of KRW 100 million annually for the years 2025, 2026 and 2027. The exchange follows the expiry of the previous “Acknowledgment of Contribution” covering the period of 2022 to 2024.

委員会は、議長と韓国との間で「資金拠出に関する確認書」が取り交わされたことを確認した。この文書は、韓国が 2025 年、2026 年及び 2027 年に基金に対し年間 1 億ウォンの資金拠出を行うことを確約するものである。この取り交わしは、2022 年から 2024 年までの期間を対象とした前回の「資金拠出に関する確認書」の期間満了を受けて行われたものである。

35 The Chairman and the littoral States thanked ROK for its renewed commitment to making annual financial contributions to the ANF. The Chairman also encouraged other contributors to make similar commitments, which were useful for the Secretariat to develop a better sense of future ANF financial inflows.

議長及び沿岸三国は、韓国が基金への資金拠出を改めて確約したことに対し、感謝の意を示した。議長はまた、事務局が今後の基金への資金流入をより正確に把握する上でも有益であるとして、他の拠出者にも同様のコミットメントを促した。

AGENDA ITEM 9: CONSIDERATION AND ADOPTION OF THE MEETING REPORT

36 The Committee considered and adopted the official report of the 33rd Meeting of the ANF Committee.

委員会は、本会合のレポートを検討し、採択した

AGENDA ITEM 10: CLOSING OF THE MEETING

37 The Chairman thanked all delegates for the smooth conduct of the meeting and the productive discussions. He emphasised the importance of sustaining the ANF and the wider Co-operative Mechanism to build on the good progress made.

議長は、全ての参加者に対し、円滑な会議の進行及び有意義な議論に感謝の意を示した。また、これまでの成果をさらに発展させるためには、基金及びより広範な協力メカニズムの持続的な運営が重要であることを強調した。

38 The Committee thanked the Secretariat for the orderly meeting arrangements and expressed appreciation to contributors and stakeholders for their continued support towards the ANF.

委員会は、事務局に対し、本会合開催のための円滑な手配に感謝を示すとともに、資金拠出者及びステークホルダーによる基金への継続的な支援に対しても感謝の意を示した。

ANNEX A

List of Delegates for the 33rd Meeting of the ANF Committee

S/N	Name	Designation	Organisation
Indonesia			
1	Mr Wahyu Ardhiyanto	Transportation Attaché	Embassy of the Republic of Indonesia in Singapore
2	Mr Lalu Rano Agiansyah	Navigation Inspector	Directorate General of Sea Transportation
3	Mr Suhandra	Navigation Inspector	
Malaysia			
4	Capt Nazri bin Abu Hassan	Deputy Director General of Marine (Planning)	Malaysia Marine Department
5	Mr Mohd Hafiz bin Abdul Majid	Director	
6	Mr Syamsul Aminuddin bin Samat	Senior Principal Assistant Director	
Singapore			
8	Mr David Foo	Deputy Chief Executive (Operations & Technology)	Maritime and Port Authority of Singapore
9	Ms Cindy Sim	Senior Director (Finance, Procurement & Admin)	
10	Mr Aw Eng Soon	Assistant Chief Hydrographer (Aids to Navigation)	
11	Mr Lim Hui Xiang	Senior Manager (International)	
12	Mr Leslie Lee Roberts	Senior Manager (Financial Accounting)	
13	Mr Goldwin Koh	Manager (International)	
14	Mr Jeremy Teo	Manager (International)	
15	Mr Lim Liang Wei	Manager (International)	
16	Ms Ng Hui Jun	Assistant Manager (International)	
17	Mr Christopher Ang	Assistant Manager (International)	
18	Mr Noorendi bin Abdul Rashid	Principal Technical Executive (Aids to Navigation)	
19	Mr Abdul Khalid	Technical Specialist (Aids to Navigation)	

People's Republic of China			
20	Mr Zhang Zhiyuan	Director	China Maritime Safety Administration
21	Mr Li Peng	Senior Official	
22	Mr Zhu Songbo	Official	
Republic of India			
23	Mr Mahesh Prasad Nimare	Deputy Director	Directorate General of Lighthouses and Lightships
24	Mr Pardeep Kumar	Section Officer	Ministry of Ports, Shipping and Waterways
Japan			
25	Mr Hamura Takahiro	Director for International Maritime Transport	Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
26	Mr Tani Yukihiro	Director for Coordination of Anti-Piracy Measures	
Republic of Korea			
27	Mr Yonghun Cho	Deputy Director	Ministry of Oceans and Fisheries
28	Mr Hyeonsu Park	Assistant Director	
29	Mr Sewoong Oh	Principal Research Engineer	Korea Research Institute of Ships & Ocean Engineering
30	Ms Taehee Kim	Team Leader	BLUEMAP Inc.
Kingdom of Saudi Arabia			
31	Capt Ayyaf Jaber Altalhi	Head of Aid to Navigation Section	MAWANI - Saudi Ports Authority
32	Er Ibrahim Alzakari	Senior Standards Engineer	Transport General Authority
United Arab Emirates			
33	Mrs Hanan Ekhzaimy	Head of Competitiveness and Quality Marine	Ministry of Energy and Infrastructure
Malacca Strait Council (MSC)			
34	Mr Haruhiko Kono	Executive Director	Malacca Strait Council
35	Mr Toshitaka Kobayashi	Manager	
The Nippon Foundation (TNF)			
36	Mr Sawada Hitoshi	Managing Director	Nippon Maritime Center
37	Mr Yu Ishizumi	Deputy General Manager	
38	Capt Mathew Mathai	Marine Manager	
Witherby Publishing Group			
39	Mr Ross Paget	Head of Navigation	Witherby Publishing Group
40	Ms Lea Tsui-Allen	PA to the CEO	

<i>BIMCO</i>			
41	Capt Ashok Srinivasan	Regional Manager and Technical Advisor	BIMCO
<i>INTERTANKO</i>			
42	Mr Elfian Harun	Regional Manager Southeast Asia and India	INTERTANKO

第2編 海賊及び海上セキュリティ関連レポート

2025年国際商工会議所国際海事局（IMB）

海賊及び武装強盗事案レポートの概要

本稿は、国際商工会議所国際海事局（IMB）により発表された2025年における海賊及び武装強盗に関するレポートのポイントをとりまとめたものである。

1. 2025年の海賊及び武装強盗事件の傾向**（世界全体）**

- ・ 2025年は137件の海賊及び武装強盗が報告された。事案の内訳として、乗り込まれた船舶は121隻、ハイジャックされた船舶は4隻、発砲を受けた船舶は2隻となっており、10隻に対する未遂事件が報告されている。
- ・ 事案数としては前年の116件に比べ21件増加した。特にシンガポール海峡において事案数が約2倍となり、増加が顕著であった。
- ・ 乗組員の被害として、人質46名、誘拐25名、脅迫10名、暴行3名、負傷4名が報告されている。死者はなかった。

（アジア地域※）

- ・ 2025年は103件が報告され、前年の88件から大きく増加している。
- ・ シンガポール海峡では、2025年の世界全体の報告数の58%以上を占める80件が報告され、前年の43件から急増した。ほとんどの事案が夜間に発生しており、軽微かつ日和見的犯行である一方、強盗が銃を所持していた事案が27件と前年の8件と比べ3倍以上に急増している。14名の乗組員が人質となり、8名が脅迫され、3名が負傷し、1名が暴行を受けた。
- ・ シンガポール海峡における事案数は、2025年7月のインドネシア当局による2つの犯罪組織の摘発後に急減した。
- ・ インドネシア（シンガポール海峡を除く。）では12件が報告され、前年の22件から大幅に減少した。人質となった乗組員が2名、脅迫された乗組員が1名いたほか、強盗がナイフを所持していた事案が3件報告された。
- ・ 昨年事案数が大きく増えたバングラデシュは6件が報告された。人質となった乗組員が1名、また1名が脅迫を受けた。

(ソマリア)

- ・ ソマリアでは、5 件（前年比 3 件減）が報告され、うち 3 件がハイジャック事案であった。

(ギニア湾)

- ・ ギニア湾では、21 件（前年比 3 件増）が報告された。うち 4 件の事案で計 23 名の乗組員が誘拐され、3 名が人質となり、1 名が負傷した。

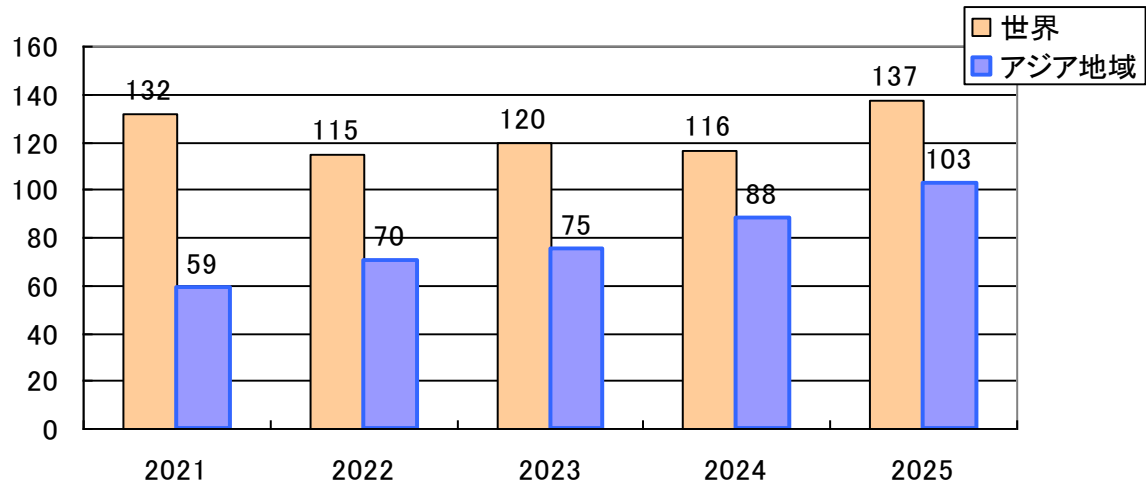
※ アジア地域とは、IMB レポートの地域的分類のうちの以下の 3 地域を指す。

- ・ 東南アジア：インドネシア、マレーシア、マラッカ海峡、シンガポール海峡、フィリピン及びタイ
- ・ 東アジア：ベトナム
- ・ インド亜大陸：バングラデシュ及びインド

2. 統計概要

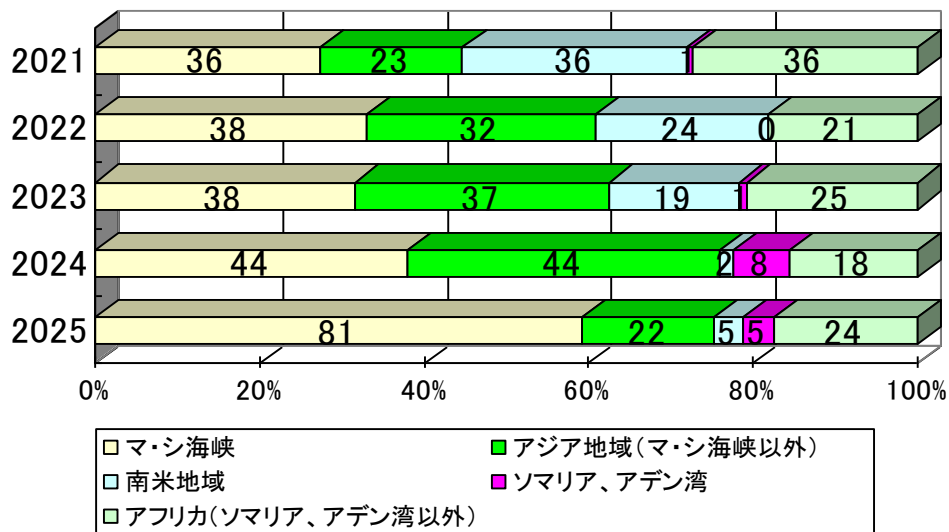
① 2021 年～2025 年の世界及びアジア地域における海賊及び武装強盗事案発生件数の推移

(件)

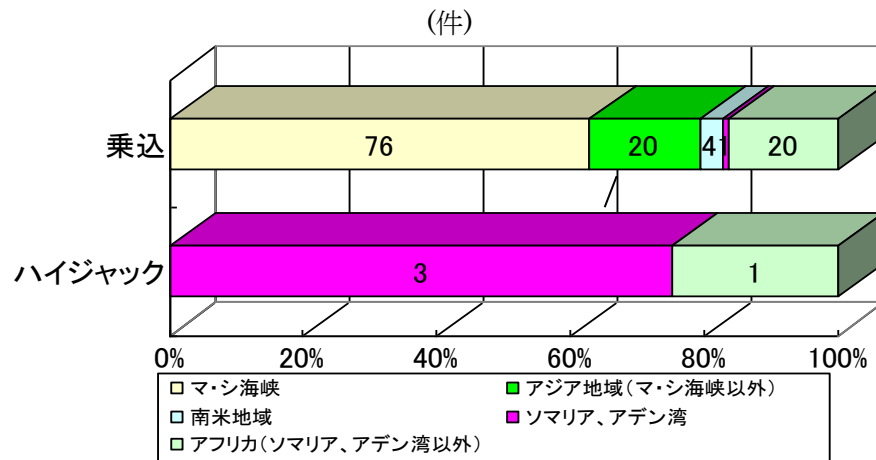


② 2021 年～2025 年の地域ごとの発生件数・割合推移

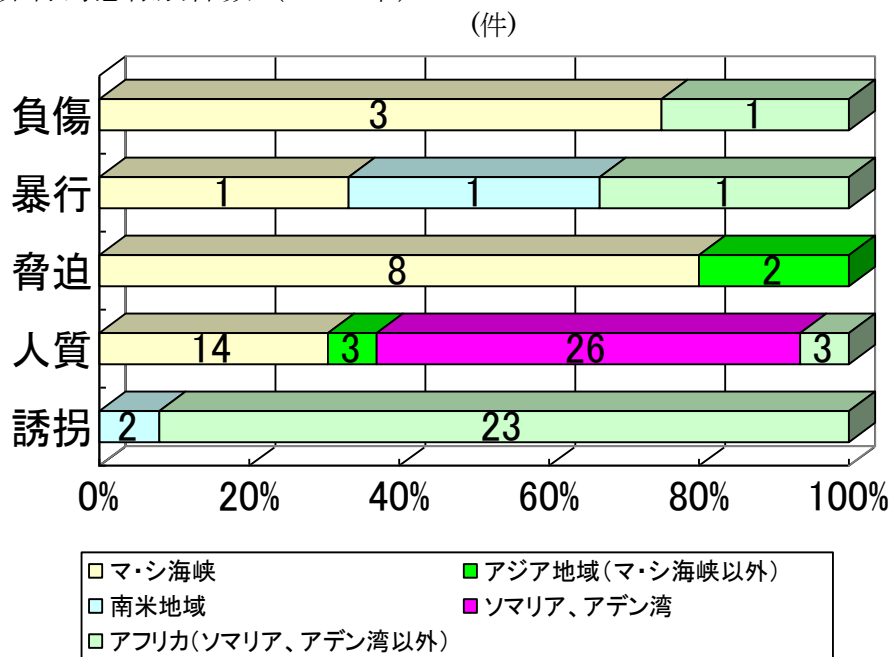
(年)



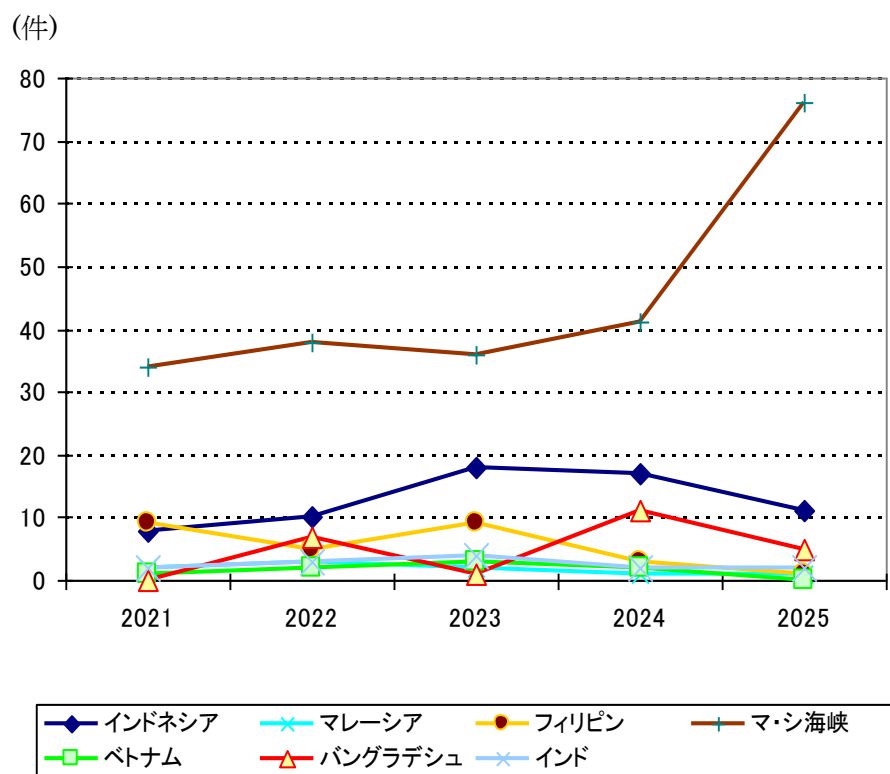
③ 既遂事案についての犯罪行為態様別の地域ごとの発生件数（2025 年）
（既遂は、ハイジャック又は船舶に乗り込まれた事案）



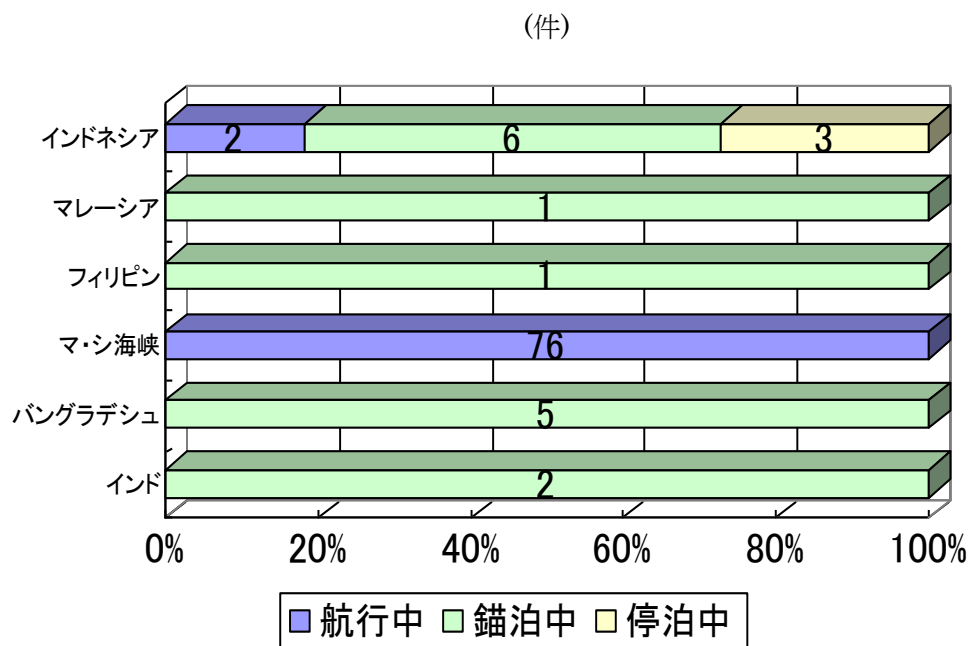
④ 主要海賊多発地域ごとの海賊及び武装強盗事案の際の乗組員に対する犯罪行為態様別件数（2025 年）



⑤ アジア地域における地域別発生件数推移（既遂事案）
（2021～2025 年）



⑥ アジア地域における襲撃時の被襲撃船舶の態様別件数（既遂事案）
（2025 年）



3. 主な海賊及び武装強盗事例概要

(アジア地域)

(1) シンガポール海峡

【シンガポール船籍タンカー】（航行中、乗込み）

発生日時：2025 年 2 月 28 日 6 時 50 分頃（現地時間）

発生場所：シンガポール海峡

概要：航行中、強盗が乗り込み、機関室に侵入、エンジン部品を盗んで逃走する際、乗組員を襲撃し重傷を負わせた。シンガポールの錨地にて負傷者を下船させ、陸上の医療施設に搬送した。沿岸警備隊が乗船し捜査を実施した。

(ギニア湾)

(2) ガーナ

【ガーナ船籍漁船】（航行中、乗込み）

発生日時：2025 年 3 月 27 日 19 時 32 分頃（現地時間）

発生場所：アクラ南東 12 海里付近

概要：航行中、銃で武装した 5 名の海賊が乗り込み、3 発の威嚇射撃により乗組員を甲板上に伏せさせ、携帯電話及び所持品を奪いキャビンに監禁し、通信設備に損傷を与えた後、3 名の乗組員を誘拐した。残りの乗組員はキャビンから脱出し、テマに向け航行した。

(3) サントメ・プリンシペ

【パナマ船籍タンカー】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2025 年 3 月 17 日 18 時 45 分頃（現地時間）

発生場所：サント・アントニオ南東 37 海里付近

概要：航行中、武装した 10 名の海賊にハイジャックされた。乗組員はシタデルに逃げ込んだが海賊に突破され、所持品、現金を奪われ、船長・機関長を含む 10 名の乗組員が誘拐された。その後、残った 8 名の乗組員は安全な港まで航行した。

(ソマリア)

(4) ソマリア

【イエメン船籍ダウ船】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2025 年 2 月 7 日夜間

発生場所：エイル南東 6 海里付近

概要：航行中、6 名の犯人にハイジャックされ、ソマリア人警備員を含む乗組員が人質となった。警備員は後に解放され、犯人は乗組員の所持品を奪って 2 月 13 日までに逃走した。乗組員全員の無事が確認されている。

(5) ソマリア

【イエメン船籍漁船】（航行中、ハイジャック）

発生日時：2025 年 2 月 17 日 3 時 1 分頃（現地時間）

発生場所：Garmaal 沖

概要：航行中、6 名の犯人にハイジャックされ、船長及び 4 名の乗組員が人質となり、残りの乗組員は解放された。報告によると本船は海上犯罪活動に利用された可能性がある。2 月 23 日、スペイン海軍艦艇が本船を発見し乗り込んだ。犯人は既に逃走しており、乗組員全員の無事が確認された。

(南米地域)

(6) ハイチ

【パナマ船籍バルクキャリア】（航行中、乗込み）

発生日時：2025 年 4 月 1 日 22 時 0 分頃（現地時間）

発生場所：ポルトープランス西 6 海里付近

概要：漂泊中、武装した犯人達が乗り込み、乗組員を銃で襲撃し、2 名を誘拐した。本事件はハイチ沿岸警備隊に報告された。

第3編 航行安全関連レポート

マラッカ海峡通航隻数概要（2000～2025 年）

本レポートは、マラッカ海峡を通航する船舶の通報に基づく情報をマレーシア海事局より入手し、とりまとめたものである。なお、この統計は、マラッカ海峡の両端（Sector 1 : One Fathom Bank と Sector 6 : Iyu Kecil）から入航した船舶の合計隻数を示している。この数値は、総トン数 300 トン以上の船舶が、マラッカ海峡の両端のいずれかを通航する際に、マレーシア海事局 VTS に通報を行うことにより収集されるものである。

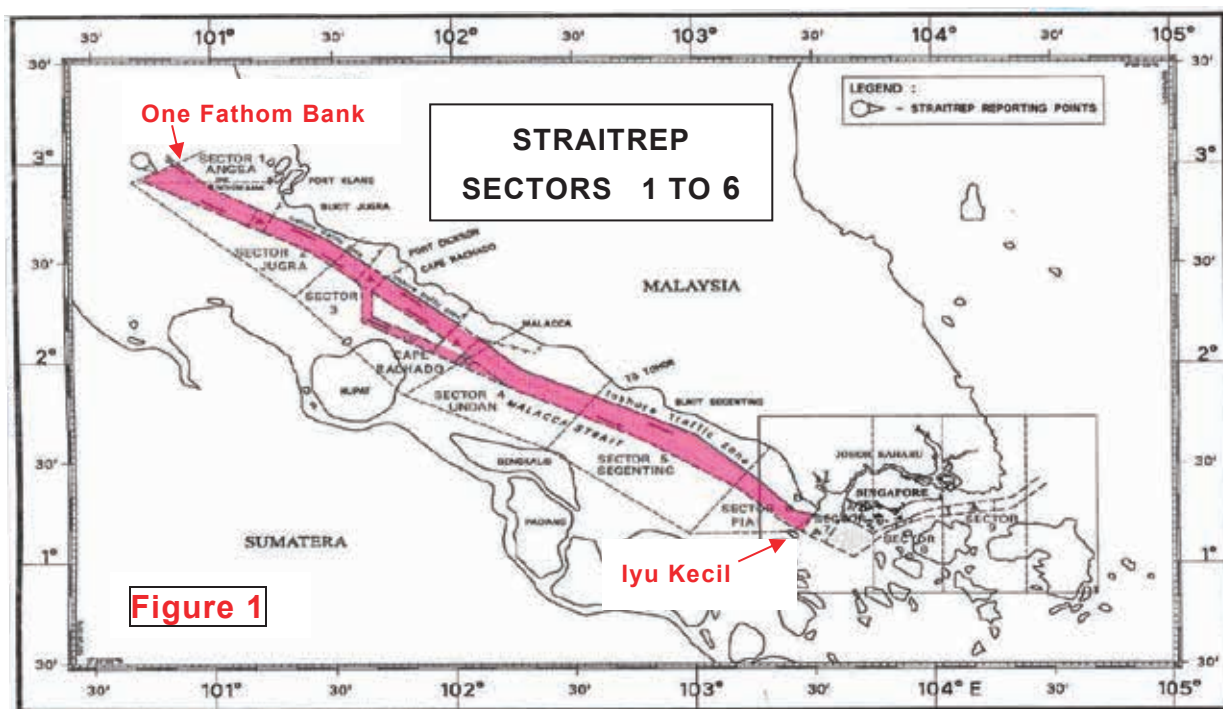
2025 年のマラッカ海峡を通航する船舶の傾向

- ・ 2025 年のマラッカ海峡全体の通航隻数は、対前年比 8,224 隻（8.7%）増加の 102,525 隻（1 日当たり約 281 隻）であった。近年の通航隻数は、2019 年から 2021 年にかけて一時的に減少したものの、概ね右肩上がりに増加を続け、2000 年の統計開始以来の最大隻数を 3 年連続で更新しており、近く統計開始時の数値（55,957 隻）の 2 倍に達する勢いである。
- ・ 総トン数 15 万トン以上の VLCC、喫水 15m 以上の深喫水船の通航隻数も概ね右肩上がりに増加し続けており、2025 年は対前年比 641 隻（6.6%）増加の 10,365 隻となり、統計開始以来の最大隻数を 4 年連続で更新した。
- ・ バルクキャリア（喫水 15m 未満）の通航隻数は、2015 年以降 15,000 隻前後で横ばい状態であったが、2023 年から急伸に転じ、2025 年は対前年比 1406 隻（7.2%）増加の 20,913 隻となり、統計開始以来の最大隻数を 3 年連続で更新した。
- ・ コンテナ船（喫水 15m 未満）の通航隻数は 2021 年を底に V 字回復を続けており、2025 年は対前年比 1,729 隻（6.9%）増加の 26,856 隻と、2008 年の 26,359 隻を上回り、統計開始以来の最大隻数を記録した。
- ・ タンカー（VLCC を除く。）の 2025 年の通航隻数は急伸し、対前年比 1,724 隻（8.5%）増加の 22,053 隻となり、統計開始以来の最大隻数を記録した。
- ・ RORO 船及び自動車運搬船の通航隻数は、ここ 2 年減少が続いていたが、2025 年は急増し、対前年比 436 隻（19.0%）増加の 2,727 隻となったものの、約 10 年前の水準（3,000 隻前後）までには戻っていない。
- ・ LNG 船及び LPG 船の 2025 年の通航隻数は 4,911 隻で、対前年比 92 隻（1.8%）減少したものの、ここ数年は 5,000 隻前後で高水準を維持している。
- ・ 旅客船の通航隻数は、2022 年を底に顕著な回復傾向を見せており、2025 年は対前年比 1,023 隻（57.9%）増加の 2,790 隻となり、2000 年代前半の水準（3,000 隻前後）に 21 年振りに近づいてきた。

STRAITREP 2000 – 2025 Data Analysis

Nippon Maritime Center acknowledges Marine Department Malaysia with thanks, for providing the STRAITREP data exclusively for our use. The STRAITREP ship reporting system in the Straits of Malacca and Singapore (SOMS) has been operating since 1st December 1998.

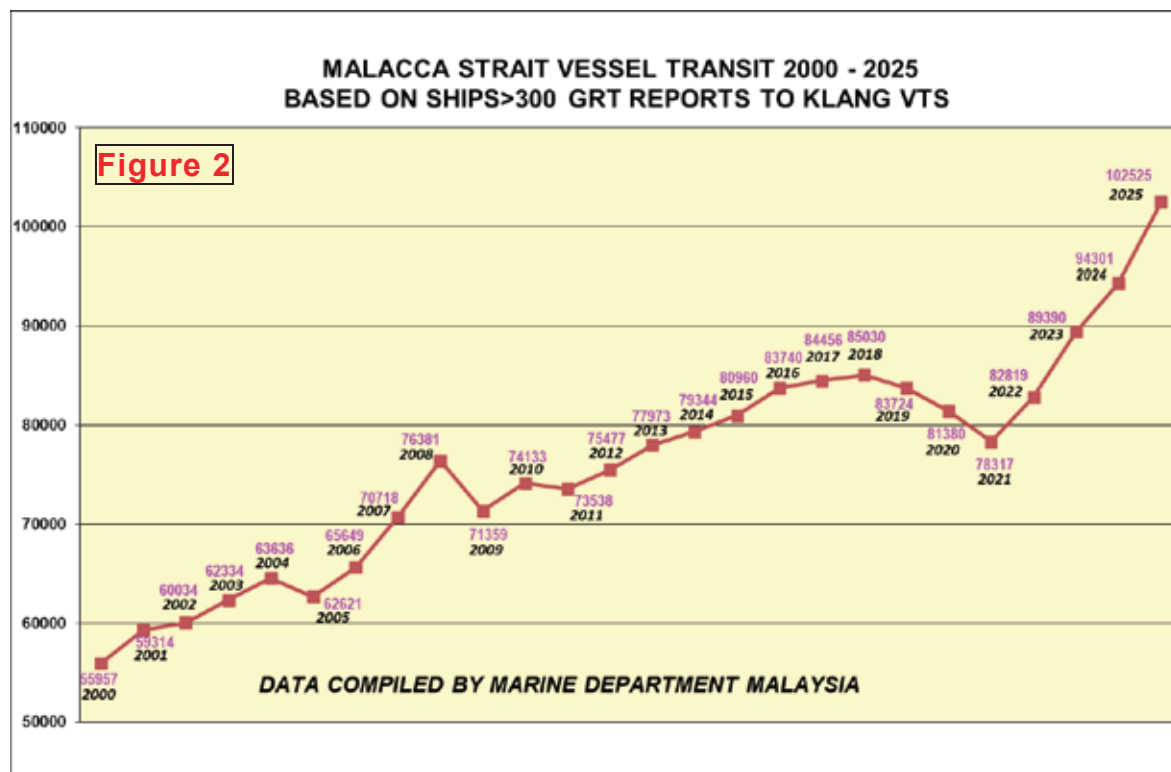
For the last 26 years there has been widespread compliance of STRAITREP procedures at sea. This enabled compiling of individual ship types using the Malacca Straits since year 2000. The statistics cover only vessels entering the Malacca Strait from both ends, between Sector 1 (One Fathom Bank) and Sector 6 (Iyu Kecil) as shown in **Figure 1**.



MALACCA STRAIT STRAITREP SECTORS 1 - 6

The collection of these reports occurs when vessels over 300 GRT report when passing either of the two points, namely *Sector 1*-southbound (One Fathom Bank) and *Sector 6*-northbound (Tanjong Piai).

Nippon Maritime Center has been compiling monthly statistics of these vessel movements since 1st January 2000. The number of vessel transits in 2025 continues a V shaped rebound since the COVID pandemic, as shown in **Figure 2**.

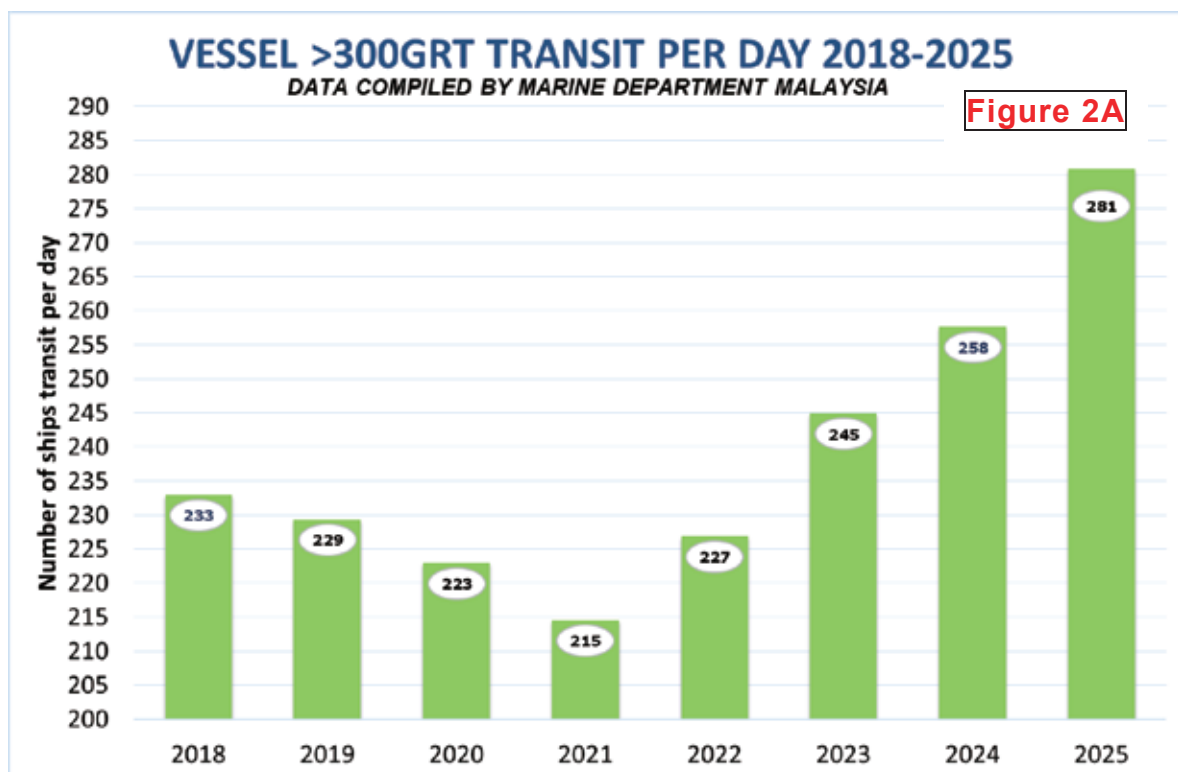


OVERALL TRAFFIC REPORTS

1. These trends were analysed from over 1.97 million reports received by Klang VTS over past 26 years. It is also the first time the traffic reports have exceeded 100,000 vessels per year, since the implementation of the dual track traffic separation scheme throughout the entire narrow sections of the SOMS.
2. It is also remarkable that the number of reports will soon double since records were kept from year 2000, which means the present routing system has stabilised the traffic patterns and created an efficient traffic flow, largely removing head-on collision encounters in the SOMS.
3. Looking at post-Covid perspective in year 2025, daily transit reports to Klang VTS increased to 281 vessel reports per day, an increase of 130% vessel reports daily from low point of COVID Pandemic in 2021. See **Figure 2A**.

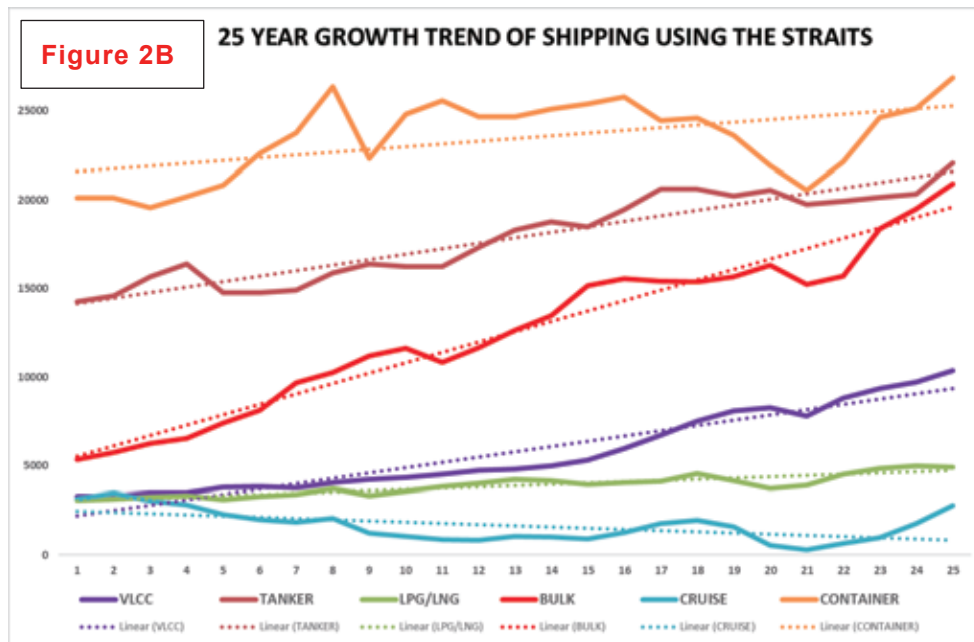
4. In year 2025, the daily vessel reports are mainly made up of

a. Container Ship	= 74
b. Bulk Carrier	= 57
c. Deep Draught Vessel and VLCC	= 28
d. Passenger	= 8
e. LNG/LPG	= 13
f. Tanker	= 60
g. General Cargo	= 25
h. Car Carriers	= 7
i. Tug/Tow	= 1
j. Fishing Vessels	= 1
k. Others	= 7

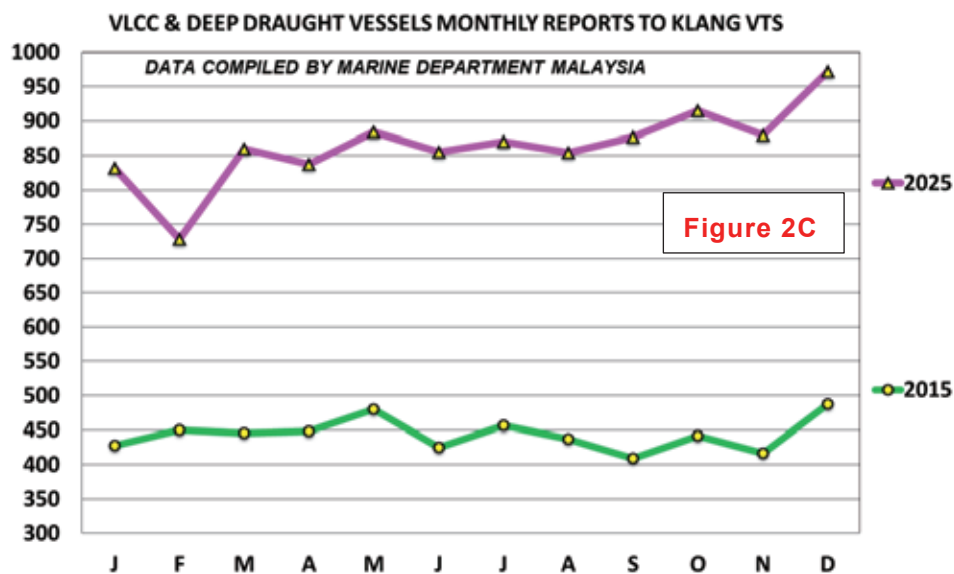


5. The most convincing trend of post COVID pandemic economic recovery is the upward trend of VLCCs and deep draught vessels, LNG/LPG vessels, bulk carriers and containerships. Raw Materials, energy and manufactured products are continuously being carried in these categories of ships. Please refer to **Figures 5, 6, 7, 10 and 11** in following pages.

6. Bulk Carrier traffic experienced the sharpest growth rate in the last 25 years. See **Figure 2B**.



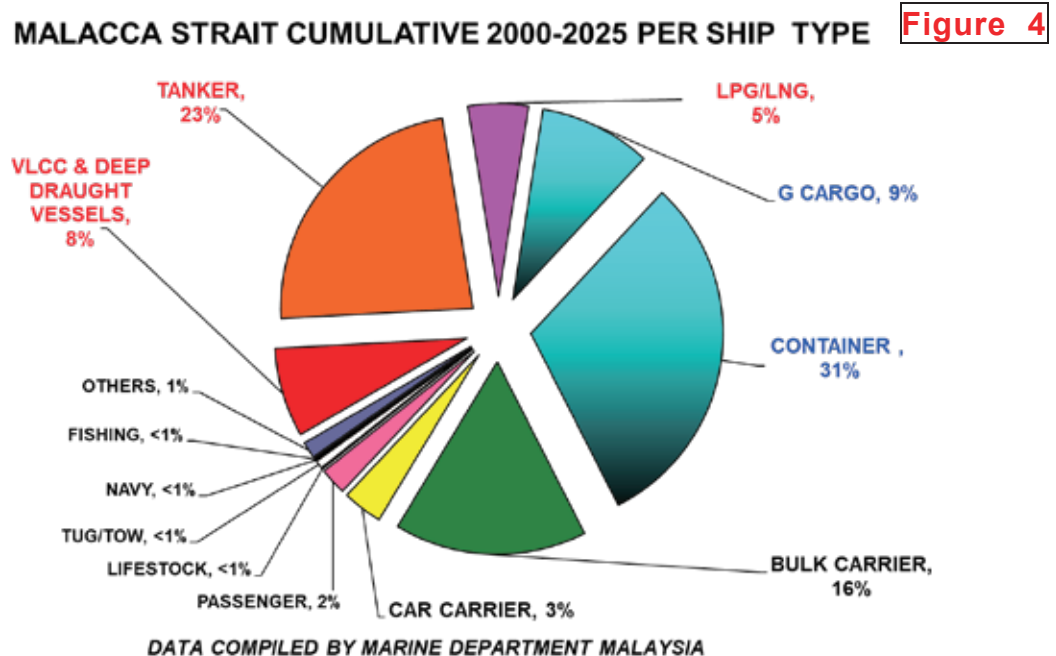
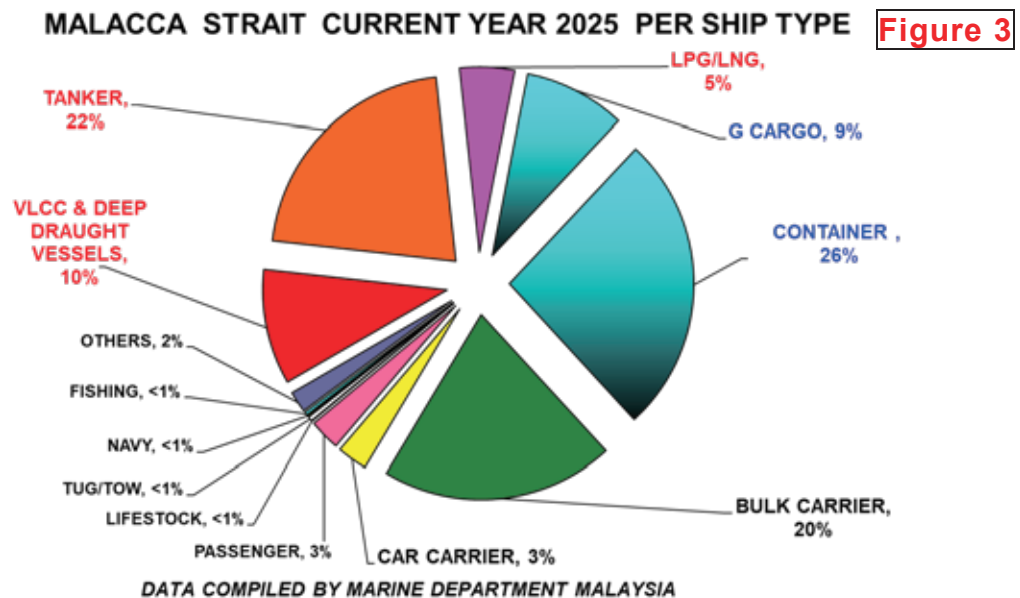
7. The instance where present traffic report has nearly doubled in last 10 years. See **Figure 2C**.



This is a significant development in the traffic pattern in the SOMS, where about 28 deeply laden large vessels over 15 metre draught use the Straits daily. These vessels include VLCCs and Ultra Large Container Vessels. The big increase in the number of large vessels in these past years needs new safety insights in casualty management, in the rare case these huge vessels get involved in an accident.

8. The categorisation of Ultra Large Container Vessels (ULCVs) as Deep Draught Vessels is unique for the Straits of Malacca and Singapore Ship Reporting System, and is to be noted. These ULCVs separately classed under the VLCC and Deep Draught Vessel category (**Figure 5**).

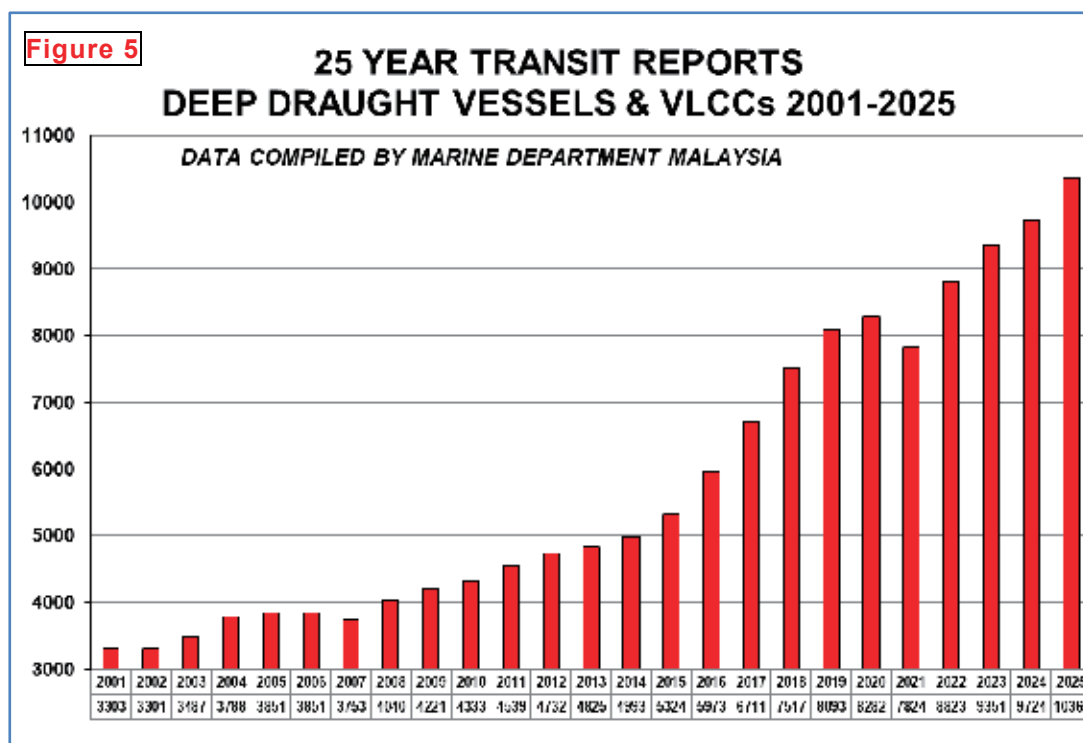
9. Further comparison of **Figure 3** with **Figure 4** reveals that recent yearly increases or declines in category of vessels transiting the Straits can be assessed against their corresponding 25-year long-term cumulative trends, derived from the same dataset.



10. Key observations from Figures 3 and 4 are as follows:
VLCCs and Deep Draught Vessels now make up 10% of daily SOMS traffic.

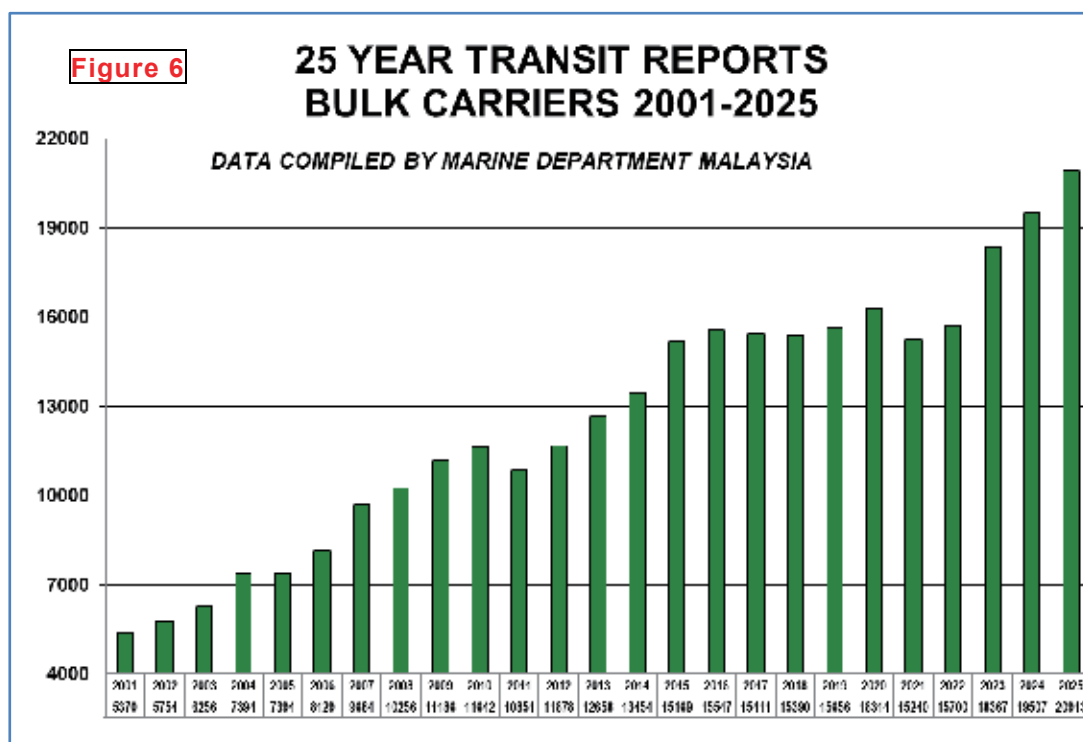
VLCC AND DEEP DRAUGHT VESSEL TRAFFIC REPORTS

This category of vessels includes Very Large Crude Oil Carriers (VLCC) as well as Bulk Carriers and Container Ships more than 150,000GRT or having a draught of more than 15 metres, which are classified as Deep Draught Vessel under the SOMS rules. See **Figure 5**.



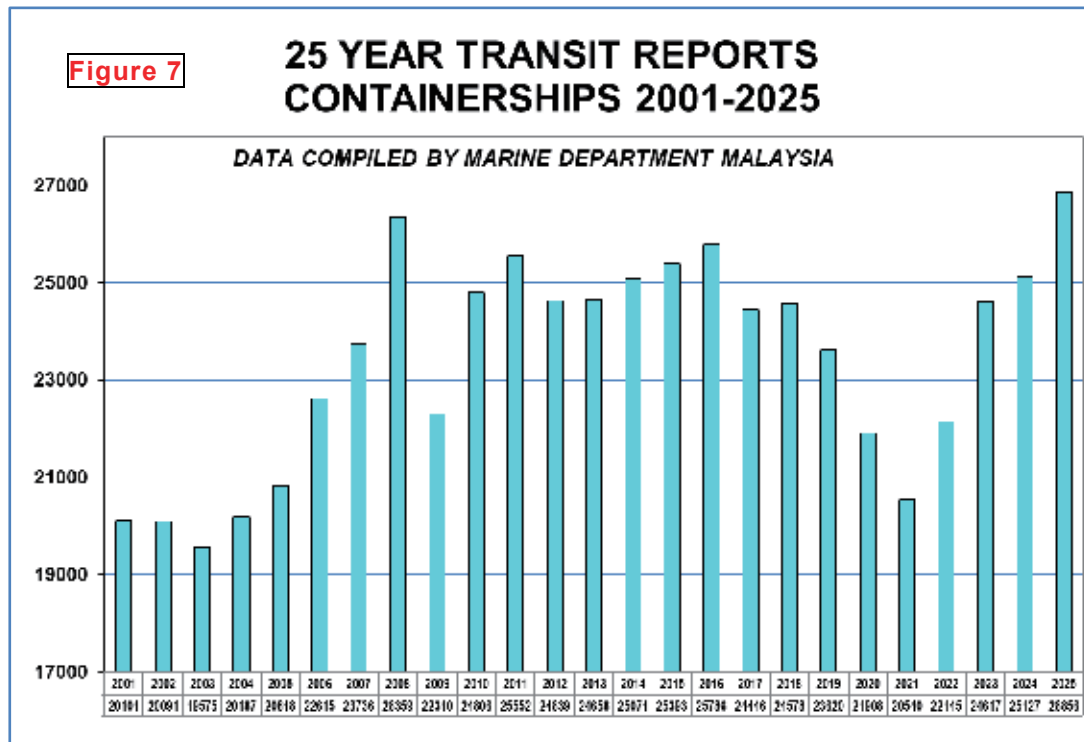
BULK CARRIER TRAFFIC REPORTS

In recent decades, the number of bulk carrier transiting has been steadily increasing, especially rapid growth in the last 3 years. See **Figure 6**.



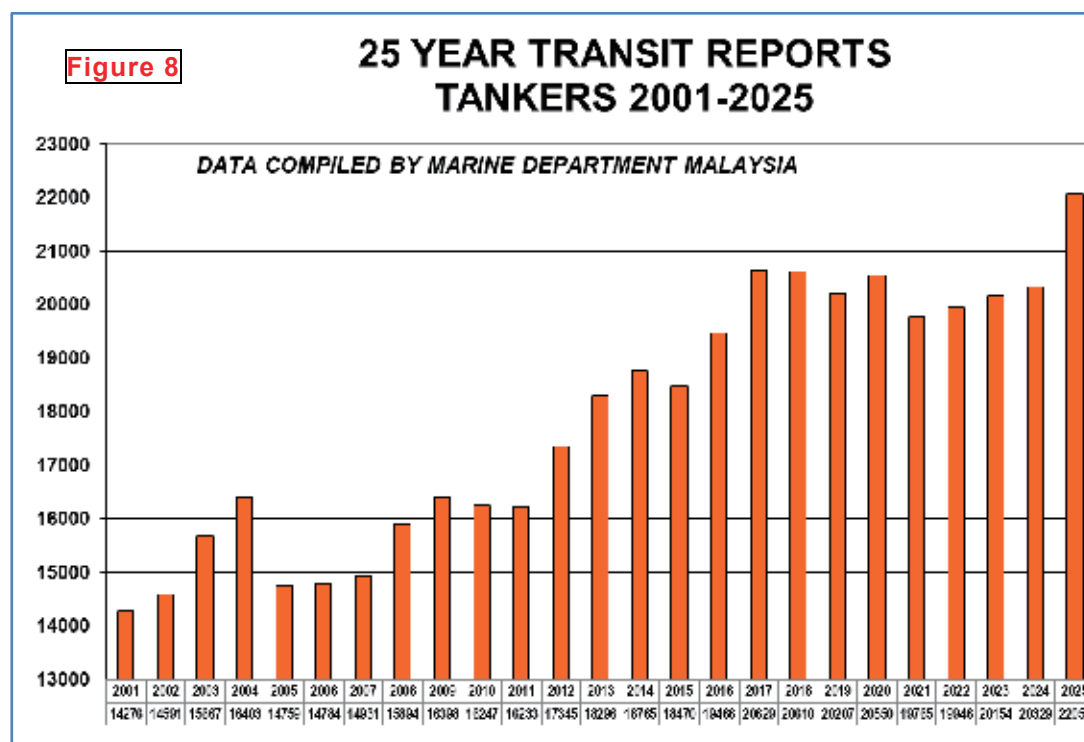
CONTAINERSHIP TRAFFIC REPORTS

The traffic reports since 2021 coincides with a global trade recovery after the COVID pandemic, reflecting the increased small and medium container shipping serving the Asian continent. See **Figure 7**.



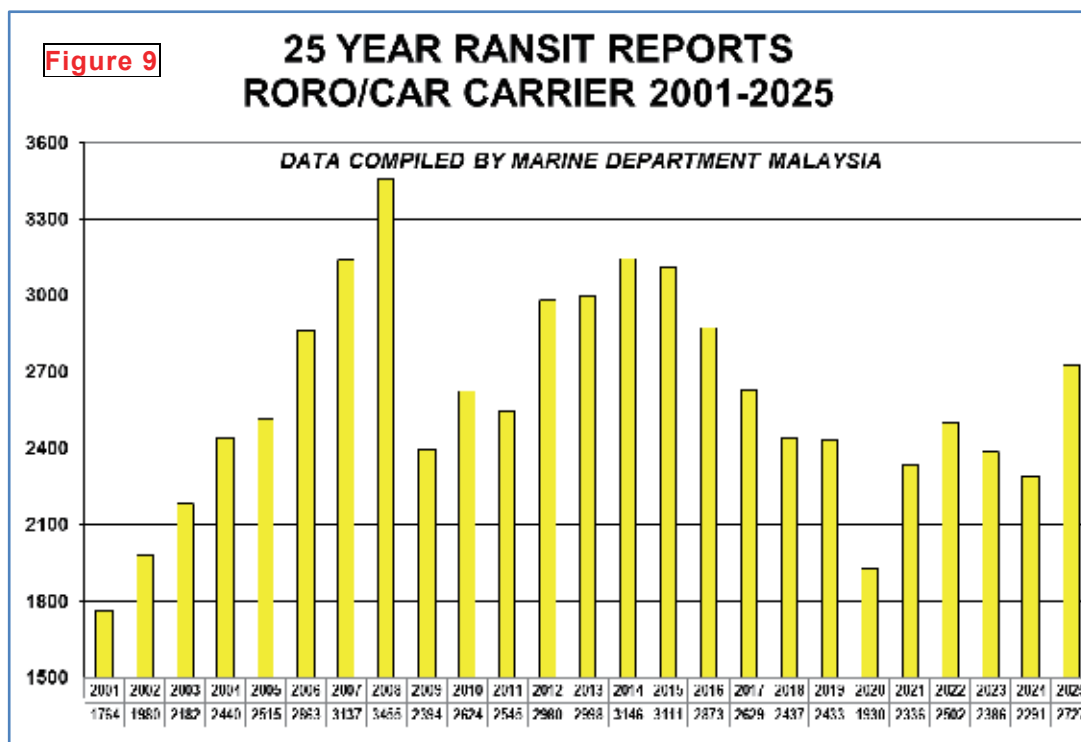
TANKER TRAFFIC REPORTS

The graph shows a steady volume of nearly 20,000 tankers transit reports per year, except very large crude carriers are excluded from this category. The number jumped to over 22,000 in 2025 and is expected to continue increasing. See **Figure 8**.



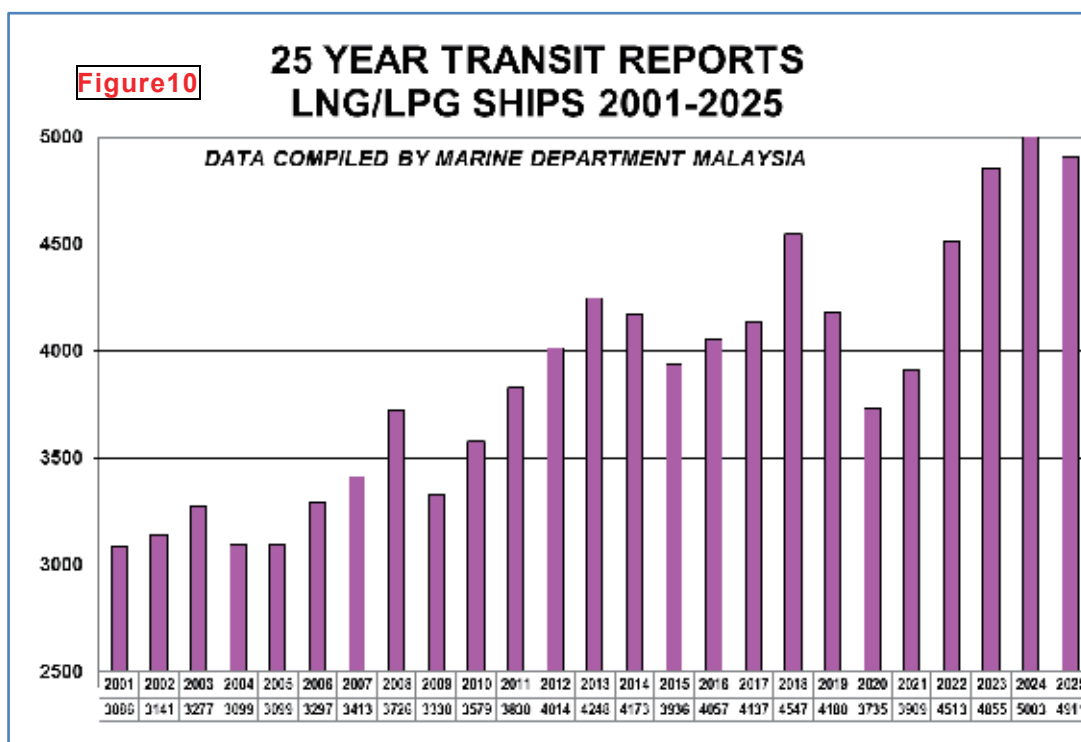
CAR CARRIER TRAFFIC REPORTS

The 2025 car carrier traffic shows an uneven growth pattern. See **Figure 9**.



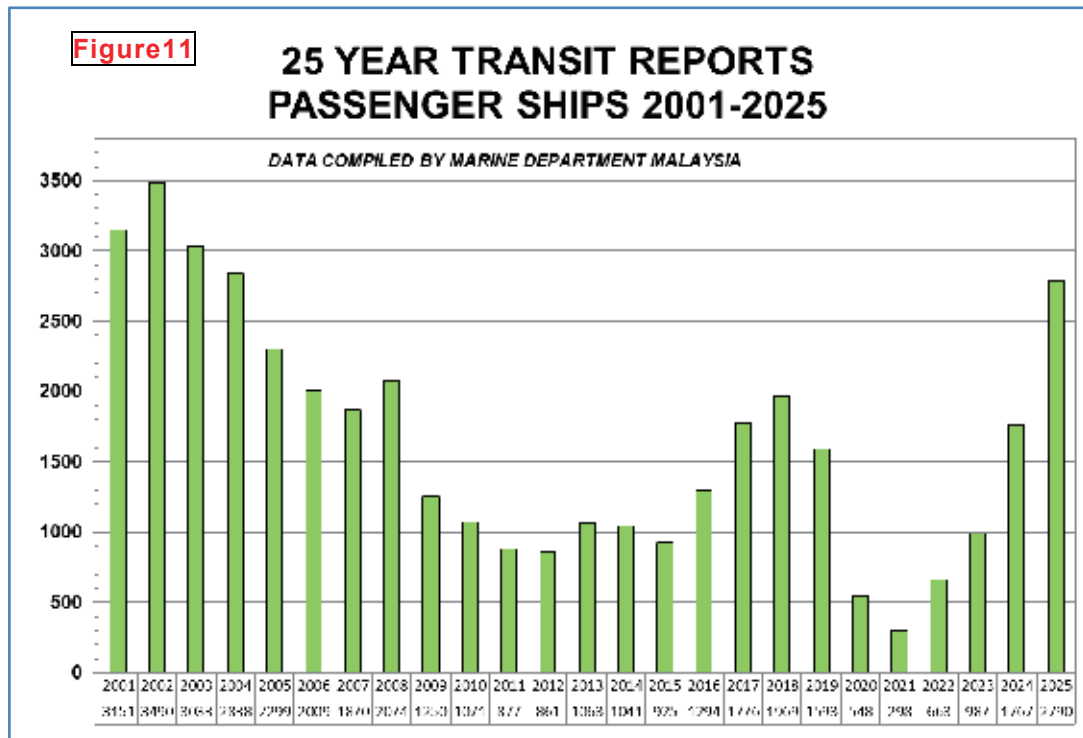
LNG/LPG TRAFFIC REPORTS

There is a steady volume of LNG/LPG vessels using the Straits since 2012, and these reports reflect the trading route between Middle East to East Asia, which are mostly on long-term transportation contracts. Larger sized Very Large Gas Carriers (VLGC) have started trading. LNGs are also exported from Australia, Indonesian Borneo which do not use the Straits. See **Figure 10**.



PASSENGER SHIP TRAFFIC REPORTS

The passenger ship and cruise industry saw a near collapse for South East Asia due to COVID pandemic. However, signs of recovery have been emerging since 2025, as passenger ships on longer voyages pass through the SOMS, along with large cruise ships based in Singapore. See **Figure 11**.



第4編 ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援 事業概要

ミクロネシア地域における海上保安能力強化支援プロジェクト

1 背景

北太平洋ミクロネシア地域に位置するパラオ共和国、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国は、3 国の人口をあわせても 20 万人弱の島嶼国であるが、マグロ等の豊かな水産資源を有するその排他的経済水域（EEZ）の合計は約 560 万平方 km に及び、世界第 6 位の EEZ を有する我が国（約 450 万平方 km）を上回る広大な海域を有している。

このような豊かな海洋資源を持つ海域を管轄するミクロネシア 3 国にとって、監視・取締りは重要な課題であるものの、これまでの米国及び豪州政府等からの支援にもかかわらず、海上保安体制はその広大な海域に比して十分なものとなっているとは言えないレベルにある。

このため、日本財団、笹川平和財団及び日本海難防止協会等の関係団体は、これまで当該地域の海上保安機能強化のための支援を主導してきた米豪両国とも緊密な連携を図りながら、当該地域の海上保安機能を強化するための支援プロジェクトに取り組んでいる。

2 これまでの経緯

（1）ミクロネシア 3 国各国への支援開始

2008 年に、マーシャル諸島大統領から日本財団に対して支援の要請があり、またミクロネシア 3 国による大統領サミットでの共同声明においても言及されたことを契機として、日本財団及び笹川平和財団によりミクロネシア 3 国の海上保安機能の強化を支援するプロジェクトが開始された。

2 度にわたる現地実地調査を経て、2010 年にはミクロネシア 3 国に日米豪を加え支援策の内容を協議する「ミクロネシア地域における海上保安機能の強化に関する官民共同会議」が日本財団及び笹川平和財団の主催により 3 回に渡り開催され、小型パトロール艇の供与、燃料及びメンテナンスに関する支援、通信設備の供与など 8 項目からなる支援策の概要について合意が得られ、2011 年以降はその具体化に向けて取り組むこととなった。

2012 年、各国に順次小型パトロール艇（パラオに KABEKEL M'TAL、ミクロネシア連邦に Unity、マーシャル諸島に LOMOR II）、通信施設を供与した。各国における引渡式典には、大統領又はその代行を始めとする政府高官が出席した他、米国、豪州、日本の海上保安機関職員も参加した。

(2) パラオ共和国

供与した小型パトロール艇等の運用は開始したばかりだったが、各国における海上保安能力については更に改善する余地が多方面に及び、今後も継続的な支援が必要であることから、ミクロネシア地域全体のモデルケースとすることを目的として、2013 年 12 月の日本財団笹川会長とトミー・レメンゲサウ大統領による新たな協定文書の調印を経て、まずはパラオ共和国に対して先行して総合的な支援を実施してきた。

協定文書には、小型パトロール艇の追加支援、通信施設の更なる充実、同国海上法執行機関に対する人材育成支援の実施に加え、2012 年の台風によって沈没したペリリュウ島とコロール島間の連絡船「日本丸」の代替支援についても記載された。

この協定文書に基づき、2014 年 10 月に、2 隻目となる小型パトロール艇「BUL」の引き渡しを行った。また、同月に高速救難艇（FRP 複合型ゴムボート）を引き渡した。ハード面の増強とともに、ソフト面の強化として海上法令執行部（DMLE）の職員の人材育成として OJT 制度を開始し、同部に新たに 5 名の職員の増強が図られた。



KABEKEL M'TAL 及び BUL



高速救難艇

また 2015 年度には、沿岸域における安全対策のため、北部海域及び南部海域をそれぞれ通信圏とする 2 つの VHF レピーターを設置。これにより北部はカヤンゲル島まで、南部はアンガウル島までの広範囲にわたる国際 VHF 通信環境を整備した。

同年 2 月には、パラオの海洋の持続可能性・包括的な海洋管理の実現を目指した「21 世紀における日本ーパラオ海洋アライアンス」に向けた日本財団とパラオ共和国間の覚書（MOU）が署名された。その後、2016 年 2 月に関係者による会議を開催し、日本財団による 40m 型巡視船 KEDAM、3 隻目となる小型パトロール艇 EUATEL、係留施設と庁舎の建造の支援、さらには、笹川平和財団による巡視船乗組員育成支援が合意された。

KEDAM は 2017 年 6 月に日本において建造開始、9 月にパラオ大統領立

会いのもと進水・命名式を実施、12月に完成後、日本を出港しパラオに入港した。EUATELは2017年4月に引渡式、係留施設及び庁舎は同年1月に起工式が行われ、12月に完工した。研修については、2017年にDMLEの職員を日本に招聘し、実施した。その後、KEDAM、係留施設、庁舎の供与式典が2018年2月に行われた。



40m型巡視船 KEDAM



係留施設



庁舎

また、2018年4月から海上保安アドバイザーが派遣され、パラオに断続的に長期滞在しながら、KEDAMのパトロールにも同乗しつつ、職員に対して助言を行っている。これまでに、富田氏、木下氏、細田氏の3名のアドバイザーが派遣されている。

2021年9月には、同年1月に就任したスランゲル・S・ウィップス・Jr 大統領の大統領令により司法省が再編され、法執行等の業務を行う部署は公安局（Bureau of Public Safety）の下にまとめられ、従来のDMLEの業務は公安局下に置かれた海上警備・魚類野生生物保護部（Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection : DMSFWP）が所掌することとなった。

KEDAM の整備状況としては、2020 年 2 月に、初めての上架修理をフィリピンの Subic Drydock Corporation で行ったが、ドック終了後のパラオ回航中に不具合が発生し、パラオでの修理は不可能であったため、同船を日本で修理することとした。2021 年 5 月 8 日に鹿児島ドック鉄工で修理を開始し、7 月 15 日に修理が完了した。ドック期間中、KEDAM が鹿児島に寄港している機会を活用して、無線機器の取扱いや発電機に関する研修を実施したほか、海上保安庁の制圧訓練視察や、同庁 MCT との「新型コロナウイルス感染症患者搬送対応」研修を実施した。

2023 年 4 月 18 日から 6 月 19 日までの間、鹿児島ドック鉄工で 3 回目のドック整備を実施した。本ドック期間中、KEDAM 乗組員が鹿児島県中種子町坂井の原尾集落（戦後、パラオから引き揚げた者らが開拓した地）を訪問し、互いに親交を深め合った。また、同年 6 月 21 日には第十一管区海上保安本部所属巡視艇と KEDAM との海上合同訓練が実施された。



原尾集落の住民と KEDAM 乗組員



海上保安庁との初の合同訓練

また、KEDAM の整備技術の向上を図るため、シンガポールにある KEDAM のエンジンメーカーの研修センターにおいて、毎年 DMSFWP 職員が技術研修を受講している。

3 隻の小型パトロール艇の整備については、定期整備に加え、機器の故障・不具合等に対する応急処置を、現地に技師を派遣して実施している。海上から直接クレーンで吊り上げるのではなく、スロープから引き上げられるよう上架用の小型パトロール艇専用のトレーラーを製作し、安全に揚降できる体制を整えて整備に当たっている。

(3) ミクロネシア連邦

小型パトロール艇 **Unity** は、支援開始当初、業務中の事故等による損傷が多かった。

同国海上保安機関（司法省海上警察署：Division of Border Control and Maritime Surveillance）の **Unity** 運航要員 12 名は、運用開始当初は契約職員として雇用していたが、事故が頻発したこと等を踏まえ、全て正規職員とし、3 交代、24 時間対応をさせる体制に変更された。

また、海上警察の相当数の職員は同国ヤップ州所在の船員養成機関（FMI: Fisheries and Maritime Institute）の卒業生であることから、同国からの強い要望も考慮して、将来的な職員の操船技量の向上に資するため、FMI に操船シミュレータを供与することとし、2015 年 3 月、同装置を設置・引き渡した。

2019 年 5 月、海上警察職員に対する研修に関して意見交換を行うため FMI を訪問した際、研修の核となる操船シミュレータに一部不具合が発生していることが判明した。その後、業者を通じて必要な措置が講じられたものの、再度不具合が発生し、2024 年 1 月を最後に同シミュレータは使用できない状態となっている。



航海科教室に設置された
操船シミュレータ



FMI 学長との意見交換

(4) マーシャル諸島共和国

2 隻目の小型パトロール艇供与の追加支援の要請を受け、調査及びマーシャル諸島共和国政府との意見交換を行った結果、2016 年 1 月に、同国第 2 の経済中心地であるクワジェリン環礁イバイ島に、1 隻目より船体、燃料タンク、清水タンクを大型化し、堪航性及び航続距離が改良された「TARLAN 04」を引き渡した。

これらの小型パトロール艇は、年 1 回の定期整備のほか、速力の低下を防止する観点から、現地職員のみで船底清掃ができるよう年 1 回の上下架費用を支援している。また、突発的な不具合の発生等に応じて、技師を派遣して修理を実施するなどの対応を繰り返し行っている。

2017 年には、これまでの高い稼働実績を考慮し、司法大臣との間で MOU を締結し、小型パトロール艇 1 隻あたりの年間燃料費を増額する等の措置をとった。

LOMOR II は、2023 年 11 月に 4 年ぶりとなる大規模整備を実施した際、艇の上部のフライングブリッジを撤去し、アンテナを折りたたみ式に交換する工事を実施した。これにより、マジュロ環礁内の基地から外洋に進出するのに、環礁南東側の出口であるマジュロ橋の下を通過できるようになり、外洋における緊急事案への対応がより迅速になった。TARLAN04 のフライングブリッジも同様に撤去を行った。



マジュロ橋を通過する LOMOR II



位置関係（地図データ：Google）

3 2025 年の動き

(1) パラオ共和国

① 伊藤アドバイザー（4 代目）の派遣

2025 年 3 月 15 日に、前任の細田アドバイザーの後任として、伊藤大輝アドバイザーが着任した。就任後、早速次に述べる KEDAM のドック入りに同行し、パラオから鹿児島まで乗船した。整備終了後は再度乗船し、KEDAM をパラオまで回航した。

その後、6 月 23 日から 7 月 4 日まで、8 月 3 日から 8 月 21 日まで、9 月 22 日から 10 月 16 日まで、11 月 11 日から 12 月 21 日までの 4 回、計約 3 カ月間パラオに滞在し、海上警察職員への指導や現地関係者との関係構築などの業務を遂行した。また、10 月には兵庫県尼崎市で実施したエンジン整備研修に参加する海上警察職員の引率も行った。

このほか、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国における小型艇の定期整備にも出張して立ち会い、両国関係者との交流を図った。



パラオのウィップス大統領（中央）
伊藤アドバイザー（左）、細田前アドバイザー（右）

② KEDAM の整備

2025 年 4 月 17 日から 6 月 13 日までの間、鹿児島ドック鉄工で、通算 4 回目となる KEDAM のドック整備を実施した。船体上架、舵・右舷主機関陸揚げ開放整備、プロペラ・軸磨き、発電機整備、各種タンク清掃、航海計器類修理等の作業を実施した。

本ドック期間中、KEDAM 乗組員による第十管区海上保安本部長表敬、鹿児島海上保安部所属巡視船の見学など海上保安庁との交流活動並びに鹿児島県観光・スポーツ部長及び鹿児島市副市長への表敬を実施した。



上架中の KEDAM



巡視船見学



第十管区海上保安本部長表敬



鹿児島市副市長表敬



鹿児島県観光・スポーツ部長表敬

③ 小型パトロール艇の定期整備

2025 年 5 月下旬～6 月中旬にかけて、BUL の定期整備を実施した。船体の上下架、船底清掃・塗装、1 年毎の機関整備、シリンダーヘッド解放整備等のほか、調整できなくなっていたオルタネーター用 V ベルトについてもギアケースカバーを交換し修理を行った。

また、2025 年 5 月、KABEKEL M'TAL が流木に衝突し、舵、プロペラ及びシャフトに曲損を認めたことから、2025 年 10 月に舵、プロペラ、シャフト等の交換作業を実施した。海上試運転を実施したところ、船体に異常振動を認めた。再度上架し、原因を調査したところ、納入されたシャフトに不具合があったことから、後日、良品と交換する予定としている。

④ パラオ政府関係者との意見・情報交換

2025 年 4 月及び 10 月にパラオを訪問し、ウィップス大統領、オレグリール司法大臣、アイタロー国務大臣、アンソン国家安全保障調整官、エロプト公安局長、在パラオ折笠大使等と面会し海上保安能力強化支援プロジェクトに関する現状等について意見・情報交換を実施した。



ウィップス大統領（右）



オレグリール司法大臣（中央）



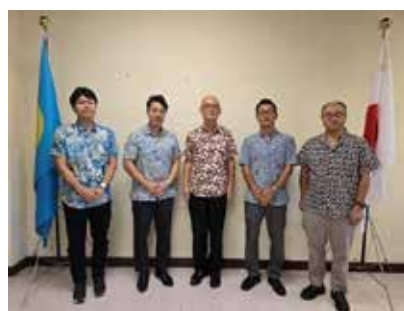
アイタロー国務大臣（右）



アンソン国家安全保障調整官（中央）



エロプト公安局長（中央）



折笠大使（中央）

(2) ミクロネシア連邦

① 小型パトロール艇の定期整備

2025 年 7 月から Unity の定期整備を実施した。上架のうえ船底清掃・塗装、プロペラ・軸・舵磨き、シリンダーヘッド解放整備、フロントガラス・サイドガラス交換等の作業を行った。艇を下架後、エンジンを始動しようとしたところ、起動しなかったため各所を点検した結果、燃料噴射ポンプの不具合が判明した。

このため、同年 11 月に燃料噴射ポンプを交換し、エンジンを始動したところ、エンジンから異音が発生したため各所を点検した結果、新たにシリンダー等の不具合が判明したため、年明けに必要な部品交換を行う予定としている。

② ミクロネシア連邦政府関係者との意見・情報交換

2025 年 2 月及び 7 月にミクロネシア連邦を訪問し、シレム司法長官補、ピーター海上警察司令官、在ミクロネシア籠宮大使等と面会し、海上保安能力強化支援プロジェクトに関する現状等について意見・情報交換を行った。



シレム司法長官補（中央）



ピーター司令官（中央）



籠宮大使（右から 2 人目）

(3) マーシャル諸島共和国

① 小型パトロール艇の定期整備

2025 年 9 月に LOMOR II 及び TARALN04 の定期整備を実施した。

両艇とも上架し、船底清掃・塗装、機関整備（LO 交換、フィルター交換等）、船首手摺曲損箇所修理・FRP 補修、プロペラ・軸・舵磨き、フロントガラス交換等の作業を実施した。

両艇とも、機関運転時間が 10,000 時間を超えていることから、今後機関回転数の上限を 2,000 回転として運用することとした。

② マーシャル諸島共和国政府関係者との意見・情報交換

2025 年 6 月及び 9 月にマーシャル諸島を訪問し、ザクラス司法大臣、ジャック警察長官、カイコ海上警察チーフ、在マーシャル相馬大使等と面会し、海上保安能力強化支援プロジェクトに関する現状等について意見・情報交換を行った。



ザクラス司法大臣（左から 2 人目）
及びジャック警察長官（中央）



カイコ海上警察チーフ



相馬大使（左から 2 人目）

4 最近の国際情勢と今後の取組み

ミクロネシア 3 国への支援については、各国に対し、小型パトロール艇、通信設備を供与した後、各国政府関係者と検討を継続し、巡視船や高速救難艇、操船シミュレータ、追加の小型パトロール艇、VHF 無線設備など、それぞれの国の状況に応じて、効果的・効率的な支援を検討し、実行してきた。

日本政府も、2024 年 7 月の第 10 回太平洋・島サミット（PALM10）を踏まえ、海上保安庁 MCT の派遣、海図作成能力の向上支援等を通じ、海上保安当局の能力向上のための支援を継続している。

一方で、2022 年のソロモン諸島との安全保障協定締結を始め、中国が太平洋島嶼国における影響力を強化しようとする動きを見せている。2024 年 1 月には、ナウルが外交関係を台湾から中国へと切り替え、同年の太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議における共同声明では、台湾が開発パートナーであることを確認する文言が、中国の働きかけにより削除された。2025 年の PIF 首脳会議においても、中国の影響を強く受けるソロモン諸島が議長を務め、当初台湾の参加を阻止する動きを見せた。台湾と外交関係を有するマーシャル諸島、ツバル、パラオの反発などもあり、結果的に“全ての域外パートナーを参加させない”という形でバランスが取られたものの、中国の存在が太平洋地域において大きくなってきていることは明らかである。

これに対し、近年、パラオでの米国海洋監視レーダーの設置・運用の強化、米海軍施設の拡張、豪州のガーディアン級巡視艇供与や台湾の小型複合艇供与など、西側各国のアプローチも活発化している。2025 年は米国でトランプ政権が発足し、対外開発支援を削減する動きもあるが、同国も太平洋島嶼国におけるコミットメントを低下させることは考えていないようである。豪州も、結果として実現しなかったが太平洋島嶼国の国々と共同での 2026 年の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP31）の開催を目指したほか、各国と防衛・安全保障に関する条約・協定の締結を進めており、同地域における存在感の維持・拡大に向けてあらゆる手を尽くしていると言える。

また、米国・豪州に加え韓国、インドが太平洋島嶼国とのサミットを開催しているほか、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）、世界銀行、アジア開発銀行など様々な主体が太平洋島嶼国への支援活動を強化している。

このような状況も踏まえ、太平洋における中国の影響力拡大を防ぐべく、関係各国・機関が適切に連携し、支援内容の最適化を図っていくことが必要である。このため、今後もミクロネシア 3 国政府関係者のみならず、各支援国、関係機関等と意見交換を定期的に実施していく。その上で、将来的にミクロネシア地域の各国が、独自に、自国に適した形で、海上保安体制を整え、運用できることを、引き続き目指していく。

2025年主要業務実績

日本海難防止協会シンガポール連絡事務所

2025年 主要業務実績

月 日	業務概要
1月9日	ReCAAP Nautical Forum 出席（シンガポール）
1月20日	海技教育機構練習船「にっぽん丸」船上レセプション出席（シンガポール）
2月5～7日	ミクロネシア連邦政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（ミクロネシア連邦）
2月12～13日	国土交通省、海上保安庁との意見・情報交換（東京）
2月17日	シンガポール海事港湾庁、国際航路標識機関（IALA）及び海上保安庁共催 VDES に関するセミナー傍聴 IALA 総会出席者、在星国土交通省アタッシェとの意見・情報交換（シンガポール）
2月19日	運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所主催物流シンポジウム傍聴（オンライン）
2月20日	IALA 総会日系関係者との意見・情報交換（シンガポール）
2月27日	在シンガポール日本国大使館主催天皇誕生日記念レセプション出席（シンガポール）
3月6日	米国沿岸警備隊との意見・情報交換（グアム）
3月11～13日	ワールドオーシャンサミット出席（東京）
3月11日	海上保安庁、パラオ政府関係者との意見・情報交換（東京）
3月12日	日本財団との意見・情報交換（東京）
3月21日	オーストラリア国防省支援艦視察（シンガポール）
3月24～27日	Singapore Maritime Week 2025 訪問（シンガポール）
3月25～27日	シンガポール海事港湾庁主催デジタル化・脱炭素化推進会議傍聴（シンガポール）
3月26日	ReCAAP 主催海賊対策会議傍聴（シンガポール）
4月4日	シンガポール警察沿岸警備隊長官交代式出席（シンガポール）
4月17～18日	巡視船 KEDAM ドック対応支援（鹿児島）
4月18日	第十管区海上保安本部等との意見・情報交換（鹿児島）
4月23～25日	パラオ政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
4月28日	国土交通省、海上保安庁との意見・情報交換（東京）
5月5日	マラッカ海峡協議会との意見・情報交換（シンガポール）

5月6～7日	第32回航行援助施設基金委員会出席（シンガポール）
5月19日	在シンガポール日本国大使館との意見・情報交換（シンガポール）
5月29～30日	国土交通省、海上保安庁との意見・情報交換（東京）
6月2日	海上保安庁練習船「いつくしま」船上レセプション出席（マーシャル諸島）
6月2～5日	マーシャル諸島共和国政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（マーシャル諸島）
6月16～17日	日本財団、マラッカ海峡協議会、海上保安庁との意見・情報交換（東京）
6月24日	マラッカ海峡協議会との意見・情報交換（シンガポール）
6月26日	JETRO シンガポールとの意見・情報交換（シンガポール）
6月27日	日本海事協会シンガポールとの意見・情報交換（シンガポール）
7月4日	シンガポール海事港湾庁との意見・情報交換（シンガポール）
7月21～22日	海上保安庁練習船「いつくしま」実習生による施設見学同行（シンガポール）
7月23日	海上保安庁練習船「いつくしま」船上レセプション出席（シンガポール）
7月24日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
7月29～31日	ミクロネシア連邦政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（ミクロネシア連邦）
8月4～6日	日本財団、マラッカ海峡協議会、海上保安庁との意見・情報交換（東京）
8月8日	海技教育機構練習船「銀河丸」船上レセプション出席（シンガポール）
8月19日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
9月4日	日本財団、国土交通省、海上保安庁との意見・情報交換（東京）
9月5日	在ホノルル日本国総領事館、米国沿岸警備隊との意見・情報交換（ハワイ）
9月8～10日	マーシャル諸島共和国政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（マーシャル諸島）
9月17日	マラッカ海峡協議会との意見・情報交換（オンライン）
9月18日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
9月25日	マラッカ海峡協議会、シンガポール海事港湾庁との意見・情報交換（シンガポール）

9月26日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
9月29～30日	第16回協カフォーラム出席（マレーシア）
9月30日	第16回プロジェクト調整委員会出席（マレーシア）
10月1～3日	第48回沿岸三国専門家会合出席（マレーシア）
10月24日	エンジンメーカー技術研修視察（兵庫）
10月27日	米国沿岸警備隊との意見・情報交換（グアム）
10月28～29日	パラオ政府関係者等との海上保安能力強化支援プロジェクト等に関する意見・情報交換（パラオ）
10月31日	国土交通省、海上保安庁との意見・情報交換（東京）
11月4日	マラッカ海峡協議会との意見・情報交換 在シンガポール日本国大使館主催自衛隊記念日レセプション出席（シンガポール）
11月5～6日	第33回航行援助施設基金委員会出席（シンガポール）
11月11日	インドネシア海運総局設標船の業務視察（インドネシア）
11月20日	在星日系企業との意見・情報交換（シンガポール）
12月8日	日本財団との意見・情報交換（東京）

2025年情報アラカルト

2025年 情報アラカルト
(1年間のSR0 ニュース配信まとめ)

1. 太平洋島嶼国と周辺国等との関係	1
(1) アメリカ	1
(2) オーストラリア	7
(3) 日本	15
(4) 中国	21
(5) 台湾	24
(6) その他の国・機関	26
2. 太平洋島嶼国の内政、経済その他	31
3. 太平洋諸島フォーラム（PIF）その他の地域機関、国際機関関係	37
4. 太平洋における麻薬問題	42
5. 気候変動、海洋環境問題	44
(1) 海底資源採掘	44
(2) 脱炭素化	46
(3) 海洋管理、海洋保護	48
(4) プラスチック汚染、ごみ問題	50
6. マラッカ・シンガポール海峡における武装強盗事案関係	51
7. その他	52

1. 太平洋島嶼国と周辺国等との関係

(1) アメリカ

米国内務省は、パラオにミクロネシア諸島フォーラム（MIF）事務局を設置するための資金援助を発表した。昨年グアムで開催された第 26 回 MIF 会合において、MIF 事務局長を設置し、組織を強化することが合意されていた。今回の資金援助により、パラオに MIF 事務局が設立され、地域組織の執行機能を調整・管理し、経済開発、環境保護、クリーンエネルギー、文化保護に関するミクロネシア地域の協力体制が強化される。

(21st January 2025, Islands Business)

(22nd January 2025, Kaselehlie Press)

米国のトランプ大統領は、就任初日にすべての国際開発を 90 日間凍結し、現在は国際開発庁（USAID）を大幅に縮小しようとしている。マッセー大学の Powles 氏によると、USAID は太平洋地域に対し年間約 34 億ドルの開発援助を行っている。太平洋地域は世界で最も援助に依存している地域であり、オーストラリア国立大学開発政策センターのウッド氏は、この動きは太平洋地域に大きな打撃を与えると語った。

(4th February 2025, Islands Business)

(5th February 2025, Radio NZ)

米国のトランプ大統領の就任後、コンパクト（自由連合盟約）に基づく資金提供が不透明な状態が続いている。マーシャル諸島は資金提供が長期的に遅れた場合の緊急対応策を準備していたが、資金提供の継続を駐マーシャル諸島米国大使が確約した。他方、2 月 17 日の週には太平洋地域教育研究所（REL Pacific）の教育助成金が打ち切られ、また USAID によるマーシャル諸島商工会議所への人身売買防止助成金、国務省による女性起業家育成助成金も現在は打ち切られている。

(10th March 2025, MBJ)

太平洋諸島フォーラム（PIF）のワンガ事務局長は、米国のトランプ大統領が援助を停止する決定を下したことで、太平洋地域機関評議会（CROP）の活動にも影響が及ぶと記者団に語った。バイデン政権時代の 2023 年に約束された太平洋地域に向けた 2 億ドルの新規資金などが現在保留されている。

(19th March 2025, Radio NZ)

3 月 27 日、グアムのアンダーセン空軍基地にて、ミクロネシア連邦（FSM）のシミナ大統領と米国のヘグセス国防長官が会談を行った。米トランプ政権発足後、両国の高官による初の会談となった。米国は既に、FSM ヤップ州の空港拡張に 4 億ドルを投じると発表しているが、今回の会談でヘグセス国防長官は、ヤップ州の軍事施設など FSM 全体で 20 億ドルの拠出を計画していると述べた。

(2nd April 2025, The Kaselehlie Press)

(4th April 2025, The Marshall Island Journal)

パラオのコンパクト信託基金は、コンパクトに基づく米国からの直接的な財政支援が終了した後にパラオ政府の運営を支援するための重要な財政準備基金である。同基金の大部分は米国の株式と債券に投資されており、最近の米国の関税政策を受けた金融市場の動揺により、2024 年 10 月当初に 4 億 2197 万 7957 ドルあった基金は、2025 年 4 月 8 日までの 6 か月余りで 4200 万ドル以上下落した。 (15th April 2025, Island Times)
米国務省は、気候変動に関する国際交渉を監督する「the Office of Global Change」を廃止した（4 月 25 日）。3 名の関係者（匿名）によると、今後の気候変動に係る国際協力に支障を来すとともに、廃止により生じる国際的なリーダーシップの空白を中国が埋め得ることになり、戦略的な愚策だと語った。この動きは、パリ協定の目標達成に向け同事務局と協働していた気候担当大統領特使室の廃止に続くものである。トランプ大統領はパリ協定からの離脱を表明しているが、パリ協定のベースとなる国連気候変動枠組条約（UNFCCC）からの離脱は表明していない。 (27th April 2025, TOT)
5 月 5 日、米海軍第 7 艦隊の旗艦シップ「USS ブルーリッジ」(LCC 19) がスバに寄港した。これは 1998 年以来の寄港であり、第 7 艦隊とフィジーとの安全保障分野における関係深化を強調するものである。 (6th May 2025, Islands Business)
パラオ赤十字社は、米国国際開発庁（USAID）から資金援助を受けていた「北太平洋における現地主導の早期警報／対応能力強化プロジェクト」及び「赤十字の倉庫と訓練センター整備」に係る 60 万ドルの助成金を失った。 (13th May 2025, Island Times)
パラオのペリリュー州知事は、2022 年から駐留している米海兵隊により、コロナ禍で落ち込んだペリリュー島の経済は大幅に活性化していると述べた。宿泊施設や店舗が成長し、就職希望者のほぼすべての住民が職を得ているという。弁当を販売する地元の女性たちによれば、海兵隊員たちの購入もあり、毎朝、商品を完売しているとのこと。島全体で 77 部屋の宿泊施設はほぼ海兵隊員の予約で埋まっているという。10 月 1 日から 5 月上旬まででペリリュー島を訪れた観光客数は 4190 人であり、同知事は観光客数の回復を歓迎した。一方その大半は日帰り観光客であり、需要の増加に対応するため、すべての宿泊施設が拡張、改装を行っているという。 (13th May 2025, Island Times)
6 月初め、トランプ大統領は、外国のテロリストによる脅威やその他国家安全保障上の懸念を理由に、12 か国の国民に対する入国禁止令に署名した。ロイター通信が入手した米国務省の内部文書によると、トランプ政権は 36 か国に対する追加の入国制限を検討しており、トンガ、ツバル、バヌアツがこれに含まれている。同文書では、当該 36 か国に関する 12 の懸念事項が掲げられており、60 日以内に定められた基準と要件を満たさない場合、入国を制限することが推奨されているという。 (17th June 2025, Radio NZ)
6 月 9 日、ミクロネシア連邦、豪州、キリバス、ナウル、日本、米国の代表者を招集し、「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」に関するプロジェクト理事会が東京で開催された。また、同会合の出席者は 6 月 10 日、山梨県大月市にある日本電気株式会社（NEC）の

工場を視察した。豪州は、オーストラリア・インフラ融資ファシリティ（AIFFP）を通じ、プロジェクト全体費用 1 億 3500 万豪ドルのうち 6000 万豪ドルを拠出している。 (11th June 2025, 外務省) (25th June 2025, The Kaselehlie Press)
豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）及び日本の海上保安庁職員は、米国沿岸警備隊（USCG）の巡視船「STRATTON（ストラトン）」に乗船し、6 月 28 日にパラオを出港、船上での合同訓練や文化交流を実施し、7 月 2 日、グアムに到着した。これは 2024 年 9 月の日米豪印（QUAD）首脳会合で発出された共同声明に基づき実施されたもので、4 か国の沿岸警備隊職員が一隻の巡視船に同乗しての初の航海となった。 (26th June 2025, 海上保安庁) (1st July 2025, 外務省) (2nd July 2025, Stars and Stripes)
ABC によると、パラオ政府は、米国で保護を求める「第三国の国民」の受け入れ先となる協定案を検討している。対象となるのが不法移民なのか、又は亡命希望者その他の人々なのか、見返りとしてパラオが何を受け取るのかなど詳細は明らかになっていない。本件についてパラオのウィップス大統領は、まだ最終的決定をしておらず、酋長会議（Council of Chiefs）に諮っていると述べた。米連邦最高裁は 6 月、トランプ政権が移民を母国以外へ強制送還する措置を再開することを認めた。同政権はこれまでに移民をアフリカの南スーダンやエスワティニへ強制送還しており、アフリカの他国とも更なる協定締結を模索中であると表明している。 (23rd July 2025, Radio NZ)
7 月 26 日、在パラオ米国大使館で米軍への入隊式が行われ、パラオから新たに男性 10 名、女性 6 名が入隊した。パラオは米国とのコンパクト（自由連合盟約）により米軍に入隊する資格が国民に与えられており、兵役率が最も高い地域の一つである。 (29th July 2025, Island Times)
米連邦捜査局（FBI）のパテル長官は、ニュージーランド（NZ）初となる FBI の事務所を、ウェリントンの同国大使館内に開設したと発表した。同長官は、新事務所の設立はインド太平洋地域における中国の活動に対抗し、サイバー犯罪、麻薬密輸などを取り締まり、ファイブ・アイズの取り組みを強化するためのものであると述べた。新事務所は、NZ、南極、サモア、ニウエ、クック諸島、トンガを担当する。(1st August 2025, PACNEWS) (13th August 2025, Radio NZ)
米国防総省は、パラオのペリリュー島の南埠頭改修・近代化プロジェクトの概要を発表した。コンパクト（自由連合盟約）に基づく主要事業であり、1200 万ドル規模のこのプロジェクトは、早ければ 2025 年末にも開始され、完了まで約 2 年を要する見込みである。ペリリュー島の南埠頭は、第二次世界大戦中の 1945 年に米海軍によって建設された。本プロジェクトでは、水路を 1945 年当時の水準まで浚渫すること、劣化した構造物を撤去

すること、海岸線を安定化させること、ロールオン・ロールオフ方式の岸壁を建設することなどが計画されている。 (15th August 2025, Pacific Island Times) (19th August 2025, Island Times)
米海兵隊は、パラオと豪州に 2 つの新拠点を設置し、2026 年度に運用を開始する案を検討している。これは、フィリピンにおける米海兵隊の事前配置計画「MCP-Phil」の方式を踏襲するものである。MCP-Phil は、フィリピンの首都マニラ郊外のスービック湾に倉庫を設置し、人道支援、災害対応任務で使用する燃料配給トラック、輸送車両、配電設備、資材運搬設備などの装備品を保管している。 (26th August 2025, Island Times)
米国、豪州、日本の共同出資による「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」は、キリバスのタラワからナウル、そしてミクロネシア連邦（FSM）のコスラエでケーブル敷設が完了し、グアムから延びる既存の Hantru-1 ケーブルに接続され、11 月までに稼働開始が見込まれる。 (28th August 2025, PACNEWS)
9 月 22 日から 10 月 6 日までの間、パラオにおいて、米国主導の多国籍共同ミッションである「パシフィック・パートナーシップ 2025」に豪州、英国、ドイツ、シンガポール、カナダを含む 8 か国が参加する。約 20 年前に始まった本ミッションは、医療・技術支援・地域連携プロジェクトを通じ、参加国間の相互運用性強化に重点を置き、地域の医療・災害対応インフラを改善しつつ、長期的な地域連携の構築を目指している。 (12th September 2025, Island Times)
9 月 16 日、パプアニューギニア（PNG）のポートモレスビーで米国・太平洋諸島フォーラム（PIF）会合が行われ、米国のランドー国務副長官、PIF 首脳らが参加した。米国は太平洋島嶼国に対し、経済、安全保障、保健分野にわたる包括的な支援パッケージを発表し、同地域との「再活性化された」パートナーシップを表明した。デジタルインフラ分野、漁業分野、海底資源分野、その他インフラやサイバーセキュリティ等に関するプロジェクトが位置付けられている。第二次世界大戦時代の不発弾除去の事業拡大、米国沿岸警備隊（USCG）によるシップライダー協定に基づくパトロール強化も行う。その他 Dengue 熱やエイズなどの疾病対策への継続的な支援を約束した。 (15th September 2025, SIBC) (17th September 2025, PACNEWS)
米国務省は、8 月の火災で焼失したマーシャル諸島の国会議事堂の再建に向け、1300 万ドルの支援を約束した。 (22nd September 2025, Pacific Island Times)
パラオのアンガウル州は、9 月 29 日付けでアイタロー国務大臣宛てに書簡を送付し、同州における米軍のレーダー（TACMOR）計画が地域社会に何の利益ももたらさず、重機により道路を損傷し、天然資源を枯渇させ、港湾施設を劣化させていると訴えた。また、近隣のペリリュー島は米軍事事業でインフラ支援を受けていることを指摘し、この差がアンガウル州の住民の憤りを買っているという。 (28th October 2025, Island Times)
ローウィー研究所（豪州）は、2008 年から 2023 年までのデータに基づく年次報告書「Pacific Aid Map」第 8 版を公表した。同報告書によると、太平洋地域への開発支援総

額は、2023 年に 36 億ドルまで減少し、パンデミック前の水準に低下した。米国、英国、ニュージーランド、そして欧州諸国の多くが対外援助予算を削減している中、豪州は太平洋地域への無償開発援助全体の 43%を占めている。中国は太平洋地域に対する伝統的な“債務の罠”融資を減少させ、小規模だが地域に根差した草の根の無償開発援助を優先させており、2024 年は過去最高の 2 億 700 万ドルを記録した。教育支援は 15 年ぶりの低水準であり、地域の発展の長期的な基盤に対する懸念が高まっている。パラオについては、依然として世界で最も援助依存度の高い国の一つであり、開発援助額の GDP 比は 12%と太平洋地域で 5 番目に高いという。 (27th October 2025, Lowy Institute) (30th October 2025, Radio NZ) (2nd November 2025, Island Times)
米軍によるマラカル港湾改修プロジェクトに関し、パラオ政府、米海軍当局者、地元住民による会談が行われた。マラカル港は第二次世界大戦末期の 1944 年に日本によって建設された。現在は中型コンテナ船までしか着岸できないが、埠頭の北端と東端を浚渫することにより、更に大型の船舶が着岸できるようになり、パラオ国民と経済を支えるコンテナ船を更に誘致できる可能性がある。 (3rd November 2025, Islands Business)
米国沿岸警備隊 (USCG) の巡視船「Harriet Lane」がバヌアツのポートビラに到着し、同国の当局者を乗船させた。これは 2016 年に締結された両国のシップライダー協定に基づくもので、この連携を通じ、両国は海洋ガバナンスの強化、地域安全保障の向上、より安全で繁栄した太平洋という共通目標の推進を図っている。 (5th November 2025, Daily Post)
米海軍が主導するインド・太平洋における最大規模の多国間人道支援・防災ミッションである「パシフィック・パートナーシップ 2025」がバヌアツで開始された。同ミッションは今回で 21 年目を迎える。 (7th November 2025, VBTC)
米国のランドー国務副長官は、パラオ国民に向けたビデオメッセージで、米国が追放した「第三国の国民」をパラオに移送するという米国政府の提案について、受け入れを呼びかけた。パラオ国内ではウィップス大統領が説得を試みているが、議会と酋長会議は計画の曖昧さを理由に反対しており、世論も懸念を示している。 (20th November 2025, Pacific Island Times)
グアムのシンクタンク「Pacific Center for Island Security」(PCIS) は、ミクロネシア安全保障モニター (MSM) を開設した。MSM は、ミクロネシア地域における地政学的動向の全体像を提供するオープンソースの情報ツールである。 (20th November 2025, Pacific Island Times)
クック諸島、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島等は、長年の交渉を経て、米国との太平洋漁業協定 (1988 年締結) に基づき、2033 年まで年間 6000 万ドルが支払われる最新の基金配分計画に合意した。これにより、太平洋諸島フォーラム漁業機関 (FFA) は加盟

国に対し基金配分を開始し、マグロ資源の持続可能な管理に向けた地域的取り組みを支えることが可能となる。 (9th December 2025, Island Times)
米国の駐フィジー大使は、フィジー海軍に供与予定の膨張式ゴムボート数隻のうち最初の1艇を納入したと述べた。これは2024年に署名された対外軍事資金の一環で、海洋状況把握(MDA)を強化し、違法漁業、国際犯罪への対策を支援するとともに、災害対策の強化にも資するものである。 (10th December 2025, Islands Business)
12月16日、米国のトランプ大統領は、トンガを含む対象の国々に、米国への入国制限を強化する大統領令を発令した。米国大統領府によると、トンガ国民によるビジネスや観光目的の一時滞在ビザの滞在超過率は6.45%、留学や交流目的の一時滞在ビザの滞在超過率は14.44%であったという。 (17th December 2025, Radio NZ)
米国議会の太平洋島嶼国議員連盟の共同創設議長であるケース下院議員は、太平洋島嶼国との自由貿易協定交渉及び特定輸入品に対する免税措置拡大を目的とした法案を提出した。ケース氏は、中国が太平洋島嶼国で影響力拡大に注力している現状において、この法案は高い戦略的リターンをもたらすと述べた。 (18th December 2025, Pacific Island Times)
12月24日、パラオのウィップス大統領は、米国から国外退去処分を受けた最大75名の第三国国民を引き受ける代わりに、750万ドルの援助を受ける合意が成立したと発表した。国内で反対論が渦巻く中、不安と混乱が広がっている。対象者の受け入れに際し、一人一人が審査を受けるといい、最終的に全員が受け入れられるかは不透明である。 (2nd January 2026, Radio NZ) (9th January 2026, The Marshall Islands Journal)

(2) オーストラリア

ABCによると、豪州は1億9000万豪ドルを投じてソロモン諸島の警察機能を強化し、ホニアラに警察訓練センターを新設する。ローウィー研究所のソラ氏は、マネレ首相が豪州との安全保障支援を強化する協定に署名すれば、前ソガバレ政権からの大きな方針転換になると述べた。
(22nd January 2025, The Island Sun)

太平洋国境管理・安全保障センター(PCBMS)がフィジー国立大学に正式に設置された。同センターは、税関、バイオセキュリティ、入国管理、海上法執行に係る官民セクターを対象に、地域の国境管理と安全保障に関する訓練を提供する。PCBMSは、フィジー国立大学、豪州のCentre for Customs and Excise Studies、オセアニア税関機構(OCO)、フィジー政府のパートナーシップにより設立された。
(18th February 2025, Islands Business)

豪州国境警備隊は、2024年1月からソロモン諸島に2名の職員を長期派遣し、現地当局と緊密に連携している。豪州の国境警備能力向上プログラムのもと、港湾、空港、国際郵便を含むあらゆる状況での訓練を実施している。本プロジェクトは2025年も継続して行われており、X線ユニット、薬物検出装置、制服、保護具、コンピューターなどの現地当局への提供もなされている。税関能力向上支援については、UNODCを通じ、乗客及びコンテナ管理プログラム、車両、小型艇、貿易執行に関する一連の訓練の提供が行われた。
(14th February 2025, In-depth Solomons)

ソロモン諸島のマネレ首相は、豪州が同国の警察力を拡充する支援と引き換えに、同国から戦略的譲歩を引き出そうとしていることに反発している。豪州には、中国によるソロモン諸島での警察活動の拡大を阻止し、同国を重要な安全保障パートナーとして確立させたい狙いがある。
(19th March 2025, Radio NZ)

パプアニューギニア(PNG)のポートモレスビーにおいて、第7回太平洋合同安全保障会議(JHoPS)が開催された。PNGのロツソ副首相は、計画中の地域枠組みであるRegional Joint Deployment Frameworkの策定が重要焦点になるとし、この枠組みについて、太平洋地域全体の安全保障上の危機や災害に効果的に対応する能力を強化する上で極めて重要であり、また、法的・行政的な手続を合理化することで、必要な時に治安部隊が迅速かつ効率的に派遣されるようになると述べた。オーストラリア連邦警察(AFP)のカーショウ長官は、太平洋地域は伝統的・非伝統的な様々な安全保障上の課題に直面しており、共通の理解に基づく協力的な解決策が必要であるとし、太平洋警察支援グループ(PPSG)などに資金を投じ続けると述べた。
(20th March 2025, Radio NZ)

豪州のウォン外相は、米国のトランプ政権による対外援助削減の影響を受ける太平洋および東南アジアの援助プログラムのリストを作成するよう外務省に指示した。必要不可欠な保健サービスや気候変動対策に生じる緊急のギャップに優先的に対処するため、1

億 1900 万豪ドルを充てる。豪州は 2025/26 年に 51 億豪ドル弱の開発援助予算を計上しており、前年度比で 1 億 3600 万豪ドルの増加となる。(28th March 2025, Island Times)
5 月 20 日、豪州のウォン外相は、フィジーのスバで演説し、40 年間に渡り太平洋の発展に貢献してきた豪州への関税免除措置を今後も継続することを約束した。また同外相は、豪州は太平洋島嶼国への開発援助として、過去最高の 21 億豪ドルを計上したと述べた。 (21st May 2025, PACNEWS)
豪州のコンロイ太平洋相は、次回の太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳会議を 9 月に開催するソロモン諸島に対し、約 60 台の車両とサイバーセキュリティ支援、道路改良、物流支援、地域全体における違法漁業の航空監視強化を含む 2000 万ドルの支援パッケージを発表した。6 月初め、ソロモン諸島は中国から 100 万ドルの資金援助を受け、PIF 首脳会議で首脳らを輸送するための 27 台の車を購入している。(26th June 2025, Radio NZ)
〔再掲〕6 月 9 日、ミクロネシア連邦、豪州、キリバス、ナウル、日本、米国の代表者を招集し、「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」に関するプロジェクト理事会が東京で開催された。また、同会合の出席者は 6 月 10 日、山梨県大月市にある日本電気株式会社 (NEC) の工場を視察した。豪州は、オーストラリア・インフラ融資ファシリティ (AIFFP) を通じ、プロジェクト全体費用 1 億 3500 万豪ドルのうち 6000 万豪ドルを拠出している。 (11th June 2025, 外務省) (25th June 2025, The Kaselehlie Press)
メラネシア・スピアヘッド・グループ (MSG) は、中国を安全保障上のパートナーとする共同安全保障戦略の交渉を行っていたが、その採択を延期した。MSG の中では、ソロモン諸島とバヌアツが警察協力において中国と親密である一方、パプアニューギニアは米国及び豪州と安全保障協定を締結しており、フィジーは豪州と防衛協力関係にある。6 月 26 日、豪州は太平洋海洋安全保障プログラム (PMSP) による航空監視部門の資金を 2 倍の 4 億 7700 万豪ドルに増額し、固定翼機やドローンによる太平洋の違法漁業対策を支援すると発表した。中国は 5 月、太平洋島嶼国 10 か国の閣僚に対し中国海警局の能力を披露しており、一部では中国が南太平洋でパトロールを開始するのではないかと懸念の声が上がっている。 (26th June 2025, Reuters) (26th June 2025, Naval Technology)
ツバル・豪州のファレピリ連合条約に基づき、ツバル国民 1 万 1000 人のうち 3 分の 1 以上の 4052 人が豪州への移住を希望し、ビザを申請していることが公式発表された。同条約による移住ビザは年間 280 人が上限とされ、7 月 18 日に申請が締め切られる。このビザにより、ツバル国民は豪州で生活、就労、就学が可能となり、豪州国民と同様の医療や教育を享受することができる。 (30th June 2025, Reuters)
フィジーのランブカ首相は、中国が太平洋地域に軍事基地を設置することを「歓迎しない」と明言した。一方で、中国が太平洋地域において安全保障上の影響力を積極的に拡大

しようとしているとは考えていない、とも強調した。ランブカ首相はまた、詳細は明らかにしなかったものの、豪州との新たな包括協定の締結を検討したいとも述べた。 (2nd July 2025, ABC)
〔再掲〕豪州国境警備隊 (ABF)、インド沿岸警備隊 (ICG) 及び日本の海上保安庁職員は、米国沿岸警備隊 (USCG) の巡視船「STRATTON (ストラトン)」に乗船し、6 月 28 日にパラオを出港、船上での合同訓練や文化交流を実施し、7 月 2 日、グアムに到着した。これは 2024 年 9 月の日米豪印 (QUAD) 首脳会合で発出された共同声明に基づき実施されたもので、4 か国の沿岸警備隊職員が一隻の巡視船に同乗しての初の航海となった。 (26th June 2025, 海上保安庁) (1st July 2025, 外務省) (2nd July 2025, Stars and Stripes)
豪州は、フィジーとの協力関係「Vuvala Partnership」を正式に格上げし、技術アドバイザーの派遣、警察協力の拡大、国境警備強化などの支援を実施する。また両国は、「平和の海」原則の実践や近代的な ICT 国境管理システムの導入、国際犯罪対策の協力強化といった分野における更なる協力を模索している。 (7th July 2025, PACNEWS)
7 月 13 日から豪州及びパプアニューギニアで実施される軍事演習「タリスマン・セイバー」に、米国など 19 か国から 3 万 5000 人以上が参加する。豪州政府は、同軍事演習に対し、中国がスパイ活動を行うと予想していると表明した。また、中国が南太平洋に軍事基地の建設を模索していると改めて主張した。中国はこの主張を非難している。 (13th July 2025, The Straits Times)
ミクロネシア連邦 (FSM) の警察官 30 名は、豪州政府の支援による 3 日間のリーダーシップ研修に参加した。本研修は、オーストラリア連邦警察とオーストラリア警察管理研究所 (AIPM) の共同イニシアチブである「Pacific Faculty of Policing」の一環として実施された。 (16th July 2025, The Kaselehlie Press)
パプアニューギニア (PNG) のマヌス島において、ロンブラム海軍基地拡張プロジェクトの完了・引渡し式典が行われ、PNG のマラペ首相及び豪州のマルズ国防相が出席した。マルズ国防相は、本プロジェクト完了までに要した費用が約 5 億豪ドル (3 億 2600 万ドル) となったことを明らかにした。同国防相は、本プロジェクトは豪州が太平洋地域で手掛けた史上最大のインフラ事業であり、両国に戦略的利益をもたらす重要な資産になるとともに、両国の防衛協力強化を具体的に示すものであると述べた。 (13th August 2025, PACNEWS)
8 月 18 日、豪州のウォン外相は、国連気候変動枠組条約第 31 回締約国会議 (COP31) の共同開催に向け、太平洋島嶼国との協力を継続するとともに、Will Nankervis 氏を新たな気候変動担当大使に任命したと発表した。 (20th August 2025, PACNEWS)
〔再掲〕米国、豪州、日本の共同出資による「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」は、キリバスのタラワからナウル、そしてミクロネシア連邦 (FSM) のコスラエでケーブル敷

設が完了し、グアムから延びる既存の Hantru-1 ケーブルに接続され、11 月までに稼働開始が見込まれる。 (28th August 2025, PACNEWS)
8 月 29 日、トンガの Masefield 海軍基地において、豪州の太平洋海洋安全保障プログラム (PMSP) の下で供与される新たな揚陸艦「V0EA Late」の引渡式が行われた。PMSP は、太平洋全域における海洋安全保障を強化するための 30 年にわたる豪州のコミットメントであり、ガーディアン級巡視船 24 隻の供与、揚陸艦 3 隻の供与、主要なメンテナンス支援、アドバイザーの派遣、地域全体の航空監視、連携強化が含まれている。 (2nd September 2025, Naval Today)
豪州のバーク内務大臣とナウルのアデアン大統領は、豪州の移民収容所に無期限収容されていた約 350 人の不法滞在外国人グループをナウルに強制送還し、定住させる代わりに 4 億 800 万豪ドルをナウル側に支払う覚書に秘密裏に署名した。継続的な再定住費用として毎年約 7000 万豪ドルを支払うことも約束された。今後 30 年間で総額約 25 億ドルの支払いとなる。覚書の詳細は公開されていない。豪州の難民支援団体は、今回の覚書は透明性を欠いており、政府が提出した法案についても、広範な影響を及ぼし監視体制が欠如していると警鐘を鳴らしている。 (30th August 2025, ABC) (3rd - 4th September 2025, Radio NZ) (4th September 2025, PACNEWS)
バヌアツのナパット首相は、同国を公式訪問中の豪州のアルバニー首相と共同記者会見し、両国が交渉中の「Nakamal 協定」について、バヌアツ政府は他のパートナーとの広範な関係性を損なうおそれのあるいかなる協定にも署名しないと述べた。本協定は、豪州がバヌアツに対し、開発協力、気候変動、安全保障の優先事項について 10 年間で約 5 億ドルの資金提供を行い、開発パートナーとしての地位を強化するものである。ナパット首相は、本協定の「重要なインフラ」に関する文言が署名を妨げていると語った。 (9th September 2025, VBTC) (12th September 2025, The Marshall Islands Journal)
パプアニューギニア (PNG) と豪州は、相互防衛条約「Pukpuk Treaty」の文言について合意に達した。今後、両国の閣議手続きを経て署名が行われる。同条約の調印をもって、両国の防衛関係は「同盟」に格上げされる。条約の概要は以下のとおり。 • 豪州又は PNG に対する武力攻撃を両国の平和と安全に対する脅威と認識 • PNG 国民の豪州国防軍への採用経路確立を含む防衛関係の拡大、近代化 • 能力、相互運用性、統合性の強化による防衛協力の強化、拡大 • 本条約の実施は、第三者とのいかなる活動、協定、取り決めにも妨げられることはないことを確約 • 近隣諸国の主権、独立、領土保全に対する両国の絶対的尊重の再確認 (17th September 2025, PM Australia) (19th September 2025, Radio NZ)

バヌアツは、豪州との「Nakamal 協定」を交渉している中、中国と新たな警察協定を締結すると発表した。9 月 19 日、バヌアツの Napuat 警察大臣は中国で王公安相と会談した。中国は 20 台の警察用オートバイ、20 台のドローンなど総額で約 70 万ドルの装備を供与することに合意したという。 (24th September 2025, Radio NZ)
マーシャル諸島海上警察の巡視船「Lomor 03」が豪州向け、最後の航海にマジュロを出港した。同船は 34 年に渡り、捜索救助、漁業監視、麻薬捜査などの任務に従事してきた。同船は来年、豪州政府の支援により、更に大型の新型巡視船に代替される。 (26th September 2025, The Marshall Islands Journal)
10 月 1 日、クック諸島の Joseph 警察長官と豪州の Hodson 高等弁務官は、2022 年に豪州から供与された巡視船「Te Kukupa II」に関する強化覚書（MOU）を調印した。本覚書は、クック諸島の増大する海上安全保障ニーズに対応し、両国間の「Oa Tumanava（存続する友情）」パートナーシップを強化することを目的としている。 (3rd October 2025, Cook Islands News (Facebook)) (Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government)
ツバルのテオ首相は、10 月 1 日の第 47 回独立記念日の演説で、豪州とのファレピリ連合条約を通じて深まる関係についても言及し、同条約に基づき 280 名が豪州への移住ビザの審査手続きを行っている述べた。さらに、7 月 28 日に豪州のキャンベラに新設したツバル高等弁務官事務所が両国の重要な前進を示すと付け加えた。 (3rd October 2025, PACNEWS)
10 月 6 日、豪州のアルバニー首相とパプアニューギニア（PNG）のマラペ首相は、豪州のキャンベラで共同記者会見を行い、相互防衛条約「Pukpuk Treaty」の調印を発表した。これにより PNG は、米国、ニュージーランドに次ぐ 3 番目の正式な豪州の同盟国となり、豪州にとって約 75 年ぶりの同盟締結となった。中国大使館は、PNG の独立した選択を尊重すると表明しつつも、地域の安全保障枠組みは排他的であってはならず、第三国との協力を制限、妨害すべきではないと牽制した。 (3rd October 2025, Pacific Island Times) (7th October 2025, Radio NZ) (7th October 2025, Island Times)
豪州は、フィジーとの協力関係「Vuvala Partnership」のもと、麻薬密輸、違法漁業、国際犯罪に対応するため、「Vuvala Maritime Essential Services Centre」をスバに新設した。疑わしい船舶が EEZ に進入した場合、同センターは即座に衛星、データベースにより同船舶を特定し、税関、警察、入管、海軍に情報共有を行い、航空機を配備して追跡し、国境を跨ぐ場合は国際パートナーとの調整を行うという。 (30th September 2025, FBC) (8th October 2025, Islands Business)

サモア警察は、オーストラリア連邦警察（AFP）と連携し、12 カ月間の薬物撲滅キャンペーンを開始した。サモアでは覚せい剤などの薬物問題が深刻化しており、Filipo 警察長官は、サモアは今や薬物取引における中継地点ではなく違法薬物の独立した市場となっていると述べた。 (9th October 2025, PACNEWS)
インドネシア政府は、豪州とパプアニューギニア（PNG）が防衛条約「Pukpuk Treaty」を締結したことを受け、両国がインドネシアの「主権と独立」を尊重することを期待すると表明した。近年、西パプアのインドネシアからの独立をめぐる紛争が激化している。インドネシアは国境管理を強化しており、独立運動の鎮圧に軍隊を派遣する中、多くの西パプア人が PNG に避難している。PNG のマラペ首相は、同条約は、紛争が更にエスカレートした場合に豪州が PNG を支援するよう義務付けるものではないと述べた。 (14th October 2025, Radio NZ)
10 月 5 日、豪州からバヌアツに供与されたガーディアン級巡視船「RVS Takuare」が、政府職員を乗船させた公式任務中に座礁した。豪州が太平洋島嶼国に供与したガーディアン級巡視船による座礁事故は、サモア、ソロモン諸島、フィジーに続いて 4 例目である。 (10th・17th October 2025, The Marshall Islands Journal)
10 月 13 日から 16 日にかけて、豪州のシドニーにおいて、オーストラリア国境警備隊（ABF）の主催により、第 21 回アジア海上保安機関長官級会合（HACGAM）が開催された。HACGAM は、法執行、捜索救助、環境保護、災害対応、海賊行為、人身取引、海上テロなどに係る海上保安機関の共通の課題について議論する重要なプラットフォームとして機能している。 (18th October 2025, The Australia Today)
豪州のシンクタンクであるローウィー研究所は、政府の資金提供を受け発表した政策提言書において、「パシフィック・アイズ」構想を提言した。これは米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランド（NZ）による「ファイブ・アイズ」から想起されたもので、太平洋島嶼国との情報共有協定を結ぶことで、同地域における中国の影響力に対抗することを目的とする。 (23rd October 2025, PACNEWS)
〔再掲〕ローウィー研究所（豪州）は、2008 年から 2023 年までのデータに基づく年次報告書「Pacific Aid Map」第 8 版を公表した。同報告書によると、太平洋地域への開発支援総額は、2023 年に 36 億ドルまで減少し、パンデミック前の水準に低下した。米国、英国、ニュージーランド、そして欧州諸国の多くが対外援助予算を削減している中、豪州は太平洋地域への無償開発援助全体の 43% を占めている。中国は太平洋地域に対する伝統的な“債務の罠”融資を減少させ、小規模だが地域に根差した草の根の無償開発援助を優先させており、2024 年は過去最高の 2 億 700 万ドルを記録した。教育支援は 15 年ぶりの低水準であり、地域の発展の長期的な基盤に対する懸念が高まっている。パラオについては、依然として世界で最も援助依存度の高い国の一つであり、開発援助額の GDP 比は 12% と太平洋地域で 5 番目に高いという。 (27th October 2025, Lowy Institute) (30th October 2025, Radio NZ)

(2nd November 2025, Island Times)
トンガのクイーン・サロテ国際埠頭の改修プロジェクトが完了し、同国唯一の国際港湾は近代的な施設へと変貌した。本プロジェクトはアジア開発銀行（ADB）と豪州インフラ融資ファシリティ（AIFFP）の資金提供を受け、総事業費は 7000 万ドルにのぼり、トンガ史上最大規模のインフラ投資となった。本プロジェクトにより、同埠頭は全長 220 メートルまでの船舶が着岸可能となり、年間コンテナ取扱能力は 45000TEU に向上した。
(3rd November 2025, Baird Maritime)
11 月 6 日、パラオの新たな人道支援倉庫の起工式が行われた。パラオ国家緊急管理局（NEMO）が管理するこの倉庫には、避難用資材、衛生キット、ソーラー充電式ランタン、調理器具など緊急時における必須救援物資が保管される。災害発生時に即時配布できるよう事前配置することで、現地における迅速な対応を可能にする。このプロジェクトは太平洋共同体（SPC）が主導する太平洋人道支援倉庫プログラム（PHWP）によるもので、豪州、フランス、ドイツ、日本、ニュージーランド、英国が資金提供している。
(7th November 2025, Island Times)
11 月 12 日、豪州のシドニーにおいて、アルバニー首相とインドネシアのプラボウォ大統領は、両国のいずれかが脅威に直面した場合に相互協議を行うことを約束する新たな安全保障条約に合意したと発表した。この条約は来年署名される予定という。
(12th November 2025, Reuters)
11 月 10 日、ソロモン諸島王立警察（RSIPF）と豪州連邦警察（AFP）の警察協力プログラム（RAPPP）のもと、ソロモン諸島西部州のノロに新たな警察署が設立された。
(10th November 2025, SIBC)
豪州国境警備隊（ABF）は漁船を転用し、違法漁業者や密航者の送還手段として提供しているという。本政策が違法漁業や密航を助長しているのではないか、どれほどの費用を要しているのか、再び引き返して豪州沿岸に侵入してくるのではないかなど政府に説明が求められている。
(19th November 2025, ABC)
豪州が太平洋島嶼国と共同開催を目指していた国連気候変動枠組条約第 31 回締約国会議（COP31）は、豪州の譲歩により、トルコが主催することとなった。豪州のボーウェン気候変動相は、COP 交渉議長として重要な役割を担うと報じられている。
(21st November 2025, Radio NZ)
豪州とソロモン諸島が 2024 年 12 月に発表したホニアラの警察訓練センター新設を含む 1 億 9000 万豪ドル（1 億 1800 万ドル）の警察協力は、未だ覚書の署名に至っていない。ソロモン諸島のマネレ首相は、この遅延は覚書の文言に合意していないことが原因であり、再交渉の可能性はあるが具体的時期は未定であると述べた。
(26th November 2025, Radio NZ)
豪州とパプアニューギニア（PNG）の新たな防衛条約がインドネシアに懸念を引き起こしたことを受け、12 月 3 日、豪州、PNG、インドネシアの三国はポートモレスビーにおい

て国防相会合を開催する。PNG は、インドネシアとの国境に軍隊や政府部隊の立ち入りが禁止される新たな 10 キロメートルの緩衝地帯の設置を求めている。

(3rd December 2025, Radio NZ)

豪州連邦警察のバレット長官は、2026 年 5 月にフィジーで組織犯罪サミットを共催すると発表した。違法物品、マネーロンダリング、サイバー犯罪、他国干渉、環境犯罪、違法漁業などを議題とする。太平洋諸島の警察長官、ファイブアイズの法執行機関、国際刑事警察機構（インターポール）、国連機関が一堂に会し、情報および技術を共有する。

(11th December 2025, Islands Business)

豪外務省によれば、12 月 10 日、ツバルからの最初の気候移民が豪州に到着した。移民団の中には、ツバルで初の女性フォークリフト操縦士、歯科医、また数千キロ離れた母国との精神的繋がりを守るための牧師が含まれる。

(11th December 2025, Reuters)

(3) 日本

1月15日、パラオを訪問中の岩屋外務大臣は、パラオのアイタロー国務大臣と会談を行った。岩屋大臣は、観光促進、遺骨収集事業の加速化、海洋分野や海上保安分野での協力への期待を述べた。また、海上保安庁が実施する海上保安政策プログラムに太平洋島嶼国から初めてパラオ司法省職員が参加していることを歓迎し、海上保安庁によるモバイル・コーポレーション・チームの派遣等に触れ、日本としてパラオの海上保安能力向上に引き続き協力していきたい旨述べた。これに対し、アイタロー大臣からは、これらの様々な日本の協力に対して、深い謝意と期待の表明があり、更に協力を具体化していきたい旨発言があった。

(15th・16th January 2025, 外務省)

(17th January 2025, Island Times)

2月10日から、ピースウィンズ・ジャパンは、パラオの南西諸島において7日間の健康診断アウトリーチプログラムを実施した。同プログラムは、パラオにおける非感染性疾患（NCDs）の予防と減少を目的に、過去4年間にわたり実施されており、今回は医師1名、看護師2名、看護学生3名のチームが参加した。(21st February 2025, Island Times)

3月10日、日本の岩屋外務大臣は、太平洋諸島フォーラム（PIF）のワンガ事務局長と東京で会談し、中国がこの地域への関与を強めていることも念頭に、地域問題や気候変動などについて定期的に対話を行う枠組みを設けることで合意した。また、日本は太平洋島嶼国の気候変動と自然災害への対処を支援するために4億1700万円（約300万ドル）を提供する。この金額は、中国が発表した約50万ドルの約6倍にあたり、この地域で存在感を示す狙いがある。

(10th March 2025, PACNEWS)

(10th March 2025, NHK)

3月4日、在ミクロネシアの籠宮大使は、海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム（MCT）の訪問を受けた。MCTは2月24日から3月1日にかけて、チュークで今年度の海上警察の能力向上プログラムを実施した。(19th March 2025, The Kaselehlie Press)

3月27日、フィジーのスバにおいて、道井駐フィジー日本国大使と、トゥイサワウ公共事業・気象サービス・運輸大臣との間で、供与額17億3900万円の無償資金協力「太平洋諸島における気象業務向上及び災害リスク軽減のための地域拠点整備計画」に関する書簡の署名・交換が行われた。これにより、フィジーに最新鋭の気象センターが設置される。日本とフィジーの建設業者によって今年後半に建設が開始される予定である。

(27th March 2025, 在フィジー日本国大使館)

(30th March 2025, Fiji Sun)

3月16日から20日まで、ミクロネシア連邦（FSM）のシミナ大統領が実務訪問賓客として訪日し、石破総理との会談及びワーキングディナーに参加した。両首脳は、インフラ整備、地域の安全保障、海洋協力、国民本位の開発など、共通の優先課題について協議し

た。また本訪日中、シミナ大統領は、日本財団の笹川会長、海外漁業協力財団（OFCF）の白須理事長、日・ミクロネシア友好議員連盟の古屋圭司会長その他の要人と会談した。 (2nd April 2025, The Kaselehlie Press)
マーシャル諸島法務省 Sea Patrol（海上警察）の新庁舎がまもなく完成する。この庁舎は日本政府からの資金提供により建設されている。 (2nd May 2025, The Marshall Islands Journal)
5月5日、福岡厚生労働大臣は第二次世界大戦の激戦地となったパラオのペリリュー島を訪問し、日本政府が建立した「西太平洋戦没者の碑」にて、慰霊および献花を行った。日本政府はパラオ政府と協力し、遺骨の回収作業を進め、現在までに約8000体の遺骨が回収されている。日本政府は2025年から関係予算を倍増する計画を発表し、2027年までの回収完了を目指している。 (5th May 2025, 厚生労働省) (16th May 2025, Island Times)
日本の海上保安庁職員は、マーシャル諸島海上警察職員らと共に、船上での負傷者搬送訓練を実施した。「いつくしま」のマーシャル諸島寄港に合わせて実施された。 (6th June 2025, The Marshall Islands Journal)
〔再掲〕6月9日、ミクロネシア連邦、豪州、キリバス、ナウル、日本、米国の代表者を招集し、「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」に関するプロジェクト理事会が東京で開催された。また、同会合の出席者は6月10日、山梨県大月市にある日本電気株式会社（NEC）の工場を視察した。豪州は、オーストラリア・インフラ融資ファシリティ（AIFFP）を通じ、プロジェクト全体費用1億3500万豪ドルのうち6000万豪ドルを拠出している。 (11th June 2025, 外務省) (25th June 2025, The Kaselehlie Press)
〔再掲〕豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）及び日本の海上保安庁職員は、米国沿岸警備隊（USCG）の巡視船「STRATTON（ストラトン）」に乗船し、6月28日にパラオを出港、船上での合同訓練や文化交流を実施し、7月2日、グアムに到着した。これは2024年9月の日米豪印（QUAD）首脳会合で発出された共同声明に基づき実施されたもので、4か国の沿岸警備隊職員が一隻の巡視船に同乗しての初の航海となった。 (26th June 2025, 海上保安庁) (1st July 2025, 外務省) (2nd July 2025, Stars and Stripes)
在パラオの折笠大使は、ウィップス大統領ほかパラオ政府要人が出席した「ミナト橋架け替え計画」の起工式で演説し、パラオ国立海洋保護区（PNMS）を80%から50%に縮小する改正法案の迅速な承認を要請した。同大使はさらに、2026年にパラオが主催する太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議と、2027年の日本との第11回太平洋・島サミット（PALM11）が、相互利益の推進と太平洋地域の安定維持にとって重要であると述べた。 (17th July 2025, 在パラオ日本国大使館)

	(18th July 2025, Island Times)
	(22nd July 2025, Island Times)
7月22日、石破首相とパプアニューギニア（PNG）のマラペ首相は首脳会談を行い、二国間関係の深化と地域協力への取り組みを再確認した。石破首相は、日本はこれまで教育やインフラ整備、農林水産業といった幅広い分野で PNG の発展に寄与してきたと述べ、6月に国立水産大学への施設整備や訓練船供与等を行う新たな交換公文に署名したことを例示した。また、戦没者遺骨収集事業への理解に感謝を述べるとともに、安全保障分野でも協力が進展しており、OSA（政府安全保障能力強化支援）を通じた協力を具体化していきたいと述べた。これに対しマラペ首相は、日本の協力に対して感謝の意を示した。	(22nd July 2025, 外務省) (23rd July 2025, PACNEWS)
8月19日、在トンガの稲垣大使と同国のエケ首相は、ファアモツ国際空港整備計画に関する交換公文の署名・交換を実施した。本計画は、既存国際線旅客ターミナルビルの拡張・改修及び同国初の搭乗橋導入など付帯施設の整備を行うことにより、同空港の利便性の向上を図り、トンガの産業基盤強化に寄与することが期待される。	(19th August 2025, 在トンガ日本国大使館) (19th August 2025, Kaniva Tonga)
国際協力機構（JICA）は、2023年7月より太平洋地域において「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」フェーズ3（J-PRISM3）を実施している。8月12日、第2回合同調整委員会（JCC）がパラオ公共事業局（BPW）で開催され、最新情報の共有、プロジェクトの進捗状況確認が行われ、翌年の実施スケジュールについて合意がなされた。	(26th August 2025, Island Times)
〔再掲〕米国、豪州、日本の共同出資による「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」は、キリバスのタラワからナウル、そしてミクロネシア連邦（FSM）のコスラエでケーブル敷設が完了し、グアムから延びる既存の Hantru-1 ケーブルに接続され、11月までに稼働開始が見込まれる。	(28th August 2025, PACNEWS)
9月4日、在マーシャルの相馬大使は、太平洋島嶼国6か国を対象に、国際移住機関（IOM）と連携して実施した無償資金協力「太平洋島嶼国における感染症に対応するための国境管理能力向上計画」による可動式事務室ユニット、CCTV カメラ、手指洗浄台、可動式トイレをマーシャル諸島の保健・福祉省（MOHHS）、港湾局、入国管理局などの主要機関に引き渡した。	(4th September 2025, 在マーシャル日本国大使館) (12th September 2025, The Marshall Islands Journal)
パラオのマルキョク州において、国際協力機構（JICA）の支援により、海洋深層水を利用した民間投資促進に関する情報収集・確認調査が開始された。海水取水、水路測量、養殖・微生物研究等がマルキョク州政府、伝統的酋長、パラオ・コミュニティ・カレッジ（PCC）の協力のもと実施される。	(12th September 2025, Island Times)

日本政府は、トンガの麻薬密輸対策能力強化のため、パトロールボート 2 隻を引き渡した。パトロールボートのほか、薬物検査機器も供与する。これは 2022 年に調印された無償資金協力プログラムの一環である。 (4th October 2025, Talanoa Tonga)
10 月 8 日、パラオの折笠大使は、日本海難防止協会（JAMS）のミクロネシア 3 国担当部長の中尾氏らと会談し、パラオの海上保安能力強化に係る支援提供者同士の連携について協議した。双方は、複数の国がパラオの海上保安能力強化を支援しており、訓練内容やスケジュールの重複を避けるため、支援提供者同士の調整が重要であり、支援の効果を最大化するため、他の支援国との情報共有を強化すると述べた。 (9th October 2025, 在パラオ日本国大使館) (10th October 2025, Island Times)
パラオ海上警備・魚類野生生物保護部（DMSFWP）の Francis Tkel は、国際協力機構（JICA）の海上保安政策プログラム（MSP）修士課程を修了し、修士号（政策研究）の授与を受けた。また、DMSFWP の Jeremy Nakamura は、10 月 27 日から 12 月 6 日にかけて JICA の課題別研修「救難・環境防災コース」に参加する。 (28th October 2025, Island Times)
〔再掲〕ローウィー研究所（豪州）は、2008 年から 2023 年までのデータに基づく年次報告書「Pacific Aid Map」第 8 版を公表した。同報告書によると、太平洋地域への開発支援総額は、2023 年に 36 億ドルまで減少し、パンデミック前の水準に低下した。米国、英国、ニュージーランド、そして欧州諸国の多くが対外援助予算を削減している中、豪州は太平洋地域への無償開発援助全体の 43% を占めている。中国は太平洋地域に対する伝統的な“債務の罠”融資を減少させ、小規模だが地域に根差した草の根の無償開発援助を優先させており、2024 年は過去最高の 2 億 700 万ドルを記録した。教育支援は 15 年ぶりの低水準であり、地域の発展の長期的な基盤に対する懸念が高まっている。パラオについては、依然として世界で最も援助依存度の高い国の一つであり、開発援助額の GDP 比は 12% と太平洋地域で 5 番目に高いという。 (27th October 2025, Lowy Institute) (30th October 2025, Radio NZ) (2nd November 2025, Island Times)
10 月 26 日から 29 日まで、パラオのウィップス大統領が、成田・パラオ間の直行便就航記念式典への出席等のため訪日した。訪日中、同大統領は鈴木農林水産大臣と会談し、持続可能な漁業水域拡大を含む漁業分野の協力について意見交換を行った。また、片山財務大臣とも会談し、パラオで導入を予定している貯蓄国債や再生可能エネルギー、観光促進等について意見交換を行った。 (31st October 2025, 在パラオ日本国大使館)
10 月 22 日、在マーシャルの相馬大使は、無償資金協力「マジュロ環礁における貯水池整備計画」の引渡式典に出席した。マーシャル諸島のハイネ大統領、関係閣僚、マジュロ上下水道公社（MWSC）CEO らが出席した同式典において、貯水容量約 1150 万ガロンの新

規雨水貯水池が引き渡された。既存の貯水池と合わせ、総貯水容量は 4700 万ガロン以上に増加する。 (24th October 2025, 在マーシャル日本国大使館) (31st October 2025, The Marshall Islands Journal)
〔再掲〕11 月 6 日、パラオの新たな人道支援倉庫の起工式が行われた。パラオ国家緊急管理局（NEMO）が管理するこの倉庫には、避難用資材、衛生キット、ソーラー充電式ランタン、調理器具など緊急時における必須救援物資が保管される。災害発生時に即時配布できるよう事前配置することで、現地における迅速な対応を可能にする。このプロジェクトは太平洋共同体（SPC）が主導する太平洋人道支援倉庫プログラム（PHWP）によるもので、豪州、フランス、ドイツ、日本、ニュージーランド、英国が資金提供している。 (7th November 2025, Island Times)
11 月 13 日、高市首相は、実務訪問賓客として訪日したフィジーのランブカ首相と首脳会談を行い、日・フィジー「ロマヴァタ・キズナ・パートナーシップ」の設立に関する共同声明に署名した。同声明において両首脳は、平和で安定し繁栄したアジア太平洋地域を確保することを再確認し、この目的に資さない急速な軍備増強を懸念すると表明した。 (13th November 2025, 外務省) (14th November 2025, Fiji Times)
日本からマーシャル諸島に供与される 2 隻の新たな輸送船がマーシャル諸島に到着する。2 隻は、同国の国立海洋保護区の一部である環礁に因んで、「Bikar」及び「Bokak」と命名された。2 隻は同国海洋資源局（MIMRA）の古い輸送船の代替船となる予定で、引渡式典は来年 1 月上旬に予定されている。 (14th November 2025, The Marshall Islands Journal)
パラオにおいて、日本政府の資金援助により、国際移住機関（IOM）とルクセンブルク拠点の INCERT 社がパラオ政府と連携のうえ、国際基準に適合する安全な電子パスポートシステムの開発を目指す電子パスポートプロジェクトが開始された。 (14th November 2025, Island Times)
12 月 5 日、トンガの外務大臣兼国防大臣であるトゥポウトア・ウルカララ皇太子殿下と稲垣駐トンガ大使は、日本政府による 3 億円を供与額とする令和 7 年度 OSA（政府安全保障能力強化支援）案件に関する書簡の署名・交換を行った。本支援は、トンガ国防軍に対して警戒監視・災害対処用無人航空機（UAV）及び同国軍制服を供与するものである。 (5th December 2025, 外務省)
日本政府の経済社会開発プログラムによる総額 185 万ドルの支援事業の一環として、パラオ国際空港で新型 X 線検査システムの稼働が開始された。これにより、検査の迅速化、遅延の減少、違法物品の流入防止強化が図られる。 (9th December 2025, Island Times)
12 月 6 日、日本政府の無償資金協力によるマーシャル諸島海上警察の本部庁舎引渡式典が開催され、マーシャル諸島のハイネ大統領、ザクラス司法大臣、ジャック警察長官、

相馬駐マーシャル大使らが出席した。同式典において相馬大使は、これは自由で開かれたインド太平洋（F0IP）構想のもと、海上自衛隊と海上保安庁による寄港・共同訓練、日本財団による 2 隻の巡視艇の供与などと連携した日本全体としての取り組みの一環であると述べた。

（6th December 2025, 在マーシャル日本国大使館）

（12th December 2025, The Marshall Islands Journal）

(4) 中国

クック諸島のブラウン首相は、2月10日から14日まで、包括的・戦略的パートナーシップのための行動計画 2025-2030 に署名するため中国を訪問した。クック諸島はニュージーランド (NZ) と自由連合関係にあり、クック諸島の外交、災害、防衛に関しては NZ が支援する必要がある。NZ 政府は、クック諸島政府から適切な協議が行われず、透明性が欠如しているとして懸念を表明し、更なる協議を行うよう求めた。このような中、クック諸島外務・移民省は2月17日に同計画を発表した。ブラウン首相は、「豪州と NZ との協定には、安全保障に関する条項がある。伝統的に NZ は我が国の防衛に責任を負っている。中国との協定には意図的に安全保障を含めていない。」と述べた。

(7th February 2025, PACNEWS)

(7th・13th・21st February 2025, Radio NZ)

(11th February 2025, Islands Business)

(17th February 2025, クック諸島外務移民省)

ニュージーランド (NZ) のピーターズ外相は、2月26日に中国の王毅外相、韓正国家副主席と会談を行い、記者団に対し、中国が最近タスマン海で行った射撃訓練について懸念を伝えた述べた。また同外相は、昨年9月にフランス領ポリネシアの EEZ 付近に着弾した中国のミサイル発射実験についても言及したという。中国外務省の発表によると、王外相はこれに対し、両国は相互信頼のパートナーとなり、対話を通じて「いくつかの具体的な相違点」を解決すべきと語ったという。中国側は、今後より早い通知を行うことを検討しているという。ピーターズ外相はまた、NZ と自由連合関係にあるクック諸島が、NZ と十分に協議することなく中国と包括的・戦略的パートナーシップその他の協定を締結したことに懸念を表明し、NZ はクック諸島から得た情報よりも中国から得た情報の方が多いと付け加えた。これに対し王外相は、中国は NZ とクック諸島との伝統的な関係を尊重していると述べた。

(27th February 2025, Reuters)

トンガでは、2006年の暴動後に首都再建を支援するために借入れを行っており、4月22日時点の残高は約1億9000万ドル、うち3分の2が対中国となっている。この返済を巡り、前政権が資金をどう取り扱ったのか議論が高まっているとの報道がなされた。在トンガ中国大使館はこの報道に関し、これまで債務の借り換えや返済猶予など支払期間を十分に提供してきており、根拠のない憶測で公衆を誤解させることなく、客観的かつ公正な立場が維持されることを願うとの声明を発表している。

(21st April 2025, ABC)

(25th April 2025, PMN)

〔再掲〕メラネシア・スピアヘッド・グループ (MSG) は、中国を安全保障上のパートナーとする共同安全保障戦略の交渉を行っていたが、その採択を延期した。MSG の中では、ソロモン諸島とバヌアツが警察協力において中国と親密である一方、パプアニューギニアは米国及び豪州と安全保障協定を締結しており、フィジーは豪州と防衛協力関係にあ

る。6月26日、豪州は太平洋海洋安全保障プログラム（PMSP）による航空監視部門の資金を2倍の4億7700万豪ドルに増額し、固定翼機やドローンによる太平洋の違法漁業対策を支援すると発表した。中国は5月、太平洋島嶼国10か国の閣僚に対し中国海警局の能力を披露しており、一部では中国が南太平洋でパトロールを開始するのではないかと懸念の声が上がっている。 (26th June 2025, Reuters) (26th June 2025, Naval Technology)
〔再掲〕フィジーのランブカ首相は、中国が太平洋地域に軍事基地を設置することを「歓迎しない」と明言した。一方で、中国が太平洋地域において安全保障上の影響力を積極的に拡大しようとしているとは考えていない、とも強調した。ランブカ首相はまた、詳細は明らかにしなかったものの、豪州との新たな包括協定の締結を検討したいとも述べた。 (2nd July 2025, ABC)
中国の警察チームがソロモン諸島の遠隔地コミュニティを訪問し、「公開講座」と「中国武術の紹介」を行うとともに、1万2000NZドル以上の制服、日用品、文化・スポーツ用品を寄贈した。 (4th・12th September 2025, Radio NZ)
中国政府は、今年5月に発表された「太平洋島嶼国との実践的な海洋協力強化に関する中国イニシアチブ」の実施における重要な一歩として、太平洋地域の海事当局者の技能向上と異文化理解促進を目的とした実践的訓練プログラムを開始したと発表した。8月に福建省で「海洋管理＋中国実務研修」が開催され、フィジー、サモア、キリバス、ソロモン諸島、パプアニューギニア、バヌアツ、トンガ、ミクロネシア連邦、ナウルの9か国から15名の政府関係者が参加した。 (16th September 2025, PMN)
オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）は、上海大学（SHU）を含む中国主要研究機関が、中国の軍事的、領土的野心を強化するため先進的な無人水上艇（USV）を開発していると明らかにした。2010年に設立されたSHUの無人水上艇工学研究所は、中国初のUSV専門研究機関である。SHUは中国共産党から付与された秘密レベルのセキュリティー・クリアランスを有しており、防衛機密プロジェクトを実施することが可能となっている。 (18th September 2025, ASPI)
〔再掲〕バヌアツは、豪州との「Nakamal 協定」を交渉している中、中国と新たな警察協定を締結すると発表した。9月19日、バヌアツのNapuat警察大臣は中国で王公安相と会談した。中国は20台の警察用オートバイ、20台のドローンなど総額で約70万ドルの装備を供与することに合意したという。 (24th September 2025, Radio NZ)
〔再掲〕ローウィー研究所（豪州）は、2008年から2023年までのデータに基づく年次報告書「Pacific Aid Map」第8版を公表した。同報告書によると、太平洋地域への開発支援総額は、2023年に36億ドルまで減少し、パンデミック前の水準に低下した。米国、英国、ニュージーランド、そして欧州諸国の多くが対外援助予算を削減している中、豪州は太平洋地域への無償開発援助全体の43%を占めている。中国は太平洋地域に対する伝統的な“債務の罠”融資を減少させ、小規模だが地域に根差した草の根の無償開発援助を優

先させており、2024 年は過去最高の 2 億 700 万ドルを記録した。教育支援は 15 年ぶりの低水準であり、地域の発展の長期的な基盤に対する懸念が高まっている。パラオについては、依然として世界で最も援助依存度の高い国の一つであり、開発援助額の GDP 比は 12% と太平洋地域で 5 番目に高いという。 (27th October 2025, Lowy Institute) (30th October 2025, Radio NZ) (2nd November 2025, Island Times)
中国の駐ニュージーランド大使は、台湾の事実上の大使館にあたる台北経済文化代表処が主催した建国記念日を祝う国慶節行事に出席したニュージーランド (NZ) の国会議員に対し、同行事に出席したことは容認できないとし、台湾への更なる支持は NZ と中国の関係を損なう可能性があるとの書簡を送付した。関係筋によると、同書簡は国慶節行事に出席した国会議員のみが受け取ったといい、中国共産党が NZ 各地の親台湾行事にスパイを派遣している証拠であるとしている。 (3rd November 2025, Stuff)
11 月 5 日、台湾総統府は、フィジーのタラキニキニ国連常駐大使が台湾を訪問し、マーシャル諸島やパラグアイなどの国連大使団の一員として蕭副総統と会談したと発表した。これに対し中国外務省報道官は、「強い不満」を表明し、フィジー政府に「厳重な抗議」を行ったと述べた。これを受けフィジー政府は 11 月 7 日、「一つの中国政策への支持を改めて確認する。」と表明し、中国との外交関係を重視すると述べた。 (6th November 2025, PACNEWS) (11th November 2025, Radio NZ)
11 月 6 日、バヌアツのナパット首相と李中国大使は、昨年 12 月の地震で損傷した首相府、議会棟等の主要公共施設の改修費用として、バヌアツに 68 億バヌアツバツを供与する覚書 (MoU) に署名した。中国土木工程集团有限公司 (CCECC) が改修工事を行う。 (7th November 2025, Daily Post)
トンガのトゥポウ 6 世国王は中国を訪問し、11 月 25 日に習近平国家主席と会談した。習氏は、トンガの経済社会開発支援の継続を表明したが、具体的金額は提示しなかった。また、貿易、投資、農業、水産業、観光、気候変動対策など幅広い分野においてトンガとの協力を拡大する意向を表明した。 (27th November 2025, Radio NZ)
中国は、農村持続可能性開発プログラム (RSDP) のもと、ソロモン諸島農村開発省 (MRD) と連携し、12 月 18 日に北東ガダルカナル地区に対し、農業促進とコミュニティのインフラ開発のための農業用トラクター、セメント、鉄筋など 150 万ドル相当の支援物資を、12 月 22 日にマライタ外島 (MOI) 地区に対し、島民の交通手段確保のためのボート、船外機など 150 万ドル相当の支援物資をそれぞれ引き渡した。 (8th January 2026, SIBC) (15th January 2026, Scoop)

(5) 台湾

台湾は、パラオ全土のインフラ整備に 420 万ドルを拠出する。1 月 2 日、在パラオのジェシカ・リー台湾大使は、パラオのウィップス大統領に小切手を贈呈した。本助成金は、道路、電気、水道、公共施設、スポーツ施設の改善を目的とした幅広いインフラ・プロジェクトに充てられる。 (17th January 2025, Island Times)
在パラオのジェシカ・リー台湾大使は、パラオ政府に台湾の良質な白米 100 トンを寄贈した。パラオの食糧安全保障の一助となることが期待されている。 (21st January 2025, Island Times)
8 月 16 日、台湾の林外交部長は、太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳会議から域外パートナーを排除する決定に関し、中国の影響を受けたソロモン諸島の動きは地域協力を後退させるものであると述べた。林氏は今回の PIF の決定にかかわらず、台湾は太平洋島嶼国との協力を継続し、レジリエンス支援のための更なる道を模索すると強調した。 (22nd August 2025, Island Times)
8 月の火災で焼失したマーシャル諸島の国会議事堂の再建に向け、台湾政府は、新首都建設資金として既に 3000 万ドル超の支援を約束している。 (22nd September 2025, Pacific Island Times)
第 80 回国連総会 (UNGA80) において、マーシャル諸島、パラオ、ツバルはそれぞれ、台湾の国連復帰と国際機関への参加を強く支持し、1971 年の国連総会第 2758 号決議が台湾排除の根拠として誤って解釈されてきたと主張した。マーシャル諸島のハイネ大統領は、第 2758 号決議は「一つの中国」政策を国連として容認するものと誤って解釈されており、同決議が台湾への武力侵攻や威圧を正当化する根拠にはならないと述べた。 (28th September 2025, Pacific Island Times) (30th September 2025, Island Times)
ツバルのテオ首相は、10 月 1 日の第 47 回独立記念日の演説で、台湾との揺るぎない関係を再確認し、パートナーシップを互いに強化し、台湾の国連復帰と国際機関への参加を訴え、将来の協力関係を形作る新たな条約の策定作業を進めていることを明らかにした。 (3rd October 2025, PACNEWS)
〔再掲〕中国の駐ニュージーランド大使は、台湾の事実上の大使館にあたる台北経済文化代表処が主催した建国記念日を祝う国慶節行事に出席したニュージーランド (NZ) の国会議員に対し、同行事に出席したことは容認できないとし、台湾への更なる支持は NZ と中国の関係を損なう可能性があるとの書簡を送付した。関係筋によると、同書簡は国慶節行事に出席した国会議員のみが受け取ったといい、中国共産党が NZ 各地の親台湾行事にスパイを派遣している証拠であるとしている。 (3rd November 2025, Stuff)
〔再掲〕11 月 5 日、台湾総統府は、フィジーのタラキニキニ国連常駐大使が台湾を訪問し、マーシャル諸島やパラグアイなどの国連大使団の一員として蕭副総統と会談したと

発表した。これに対し中国外務省報道官は、「強い不満」を表明し、フィジー政府に「厳重な抗議」を行ったと述べた。これを受けフィジー政府は 11 月 7 日、「一つの中国政策への支持を改めて確認する。」と表明し、中国との外交関係を重視すると述べた。

(6th November 2025, PACNEWS)

(11th November 2025, Radio NZ)

(6) その他の国・機関

ニュージーランド (NZ) は、キリバスに対する 1 億 200 万ドルの開発計画の見直しを表明した。これに対し、キリバス政府は公式声明で、NZ との友好関係を強調しつつ、2024 年の選挙の影響で NZ のピーターズ外相との会談ができなかった旨を説明した。NZ 側は、キリバス政府とハイレベルの対話ができていることは、今後の開発援助について適切かつ責任ある決定を下すことを困難にしているとして遺憾を表しつつ、ハイレベル対話の実現に向け、キリバスとの協力を続けていくとしている。(3rd February 2025, PMN)

2 月 24 日、パラオのウィップス大統領は、2 日間の公式訪問のためフィリピンのマニラを訪れ、マルコス大統領との二国間会談を行った。ウィップス大統領は、パラオにとって気候変動は喫緊の課題であり、パラオの脆弱性に大きな影響を与えていると述べた。また、南シナ海におけるフィリピンと中国との状況を注視しており、インド太平洋地域における中国の積極的な軍事活動を批判した。マルコス大統領は、気候変動の影響に対するパラオほか太平洋島嶼国の脆弱性を認め、共同対策が緊急に必要であるとの共通認識を有していると述べた。また、パラオとの海洋境界画定に関する協議を今後も継続すると述べた。さらに、パラオで働くフィリピン人の社会保障を向上させる労働協力協定の締結に期待を表明した。また、両国は、漁業について、資源保全、共同研究、ベンチャー、IUU の防止を通じ、持続可能な開発を促進するための漁業に関する覚書 (MoU) に調印した。

(25th February 2025, PACNEWS)

〔再掲〕ニュージーランド (NZ) のピーターズ外相は、2 月 26 日に中国の王毅外相、韓正国家副主席と会談を行い、記者団に対し、中国が最近タスマン海で行った射撃訓練について懸念を伝えたと述べた。また同外相は、昨年 9 月にフランス領ポリネシアの EEZ 付近に着弾した中国のミサイル発射実験についても言及したという。中国外務省の発表によると、王外相はこれに対し、両国は相互信頼のパートナーとなり、対話を通じて「いくつかの具体的な相違点」を解決すべきと語ったという。中国側は、今後より早い通知を行うことを検討しているという。ピーターズ外相はまた、NZ と自由連合関係にあるクック諸島が、NZ と十分に協議することなく中国と包括的・戦略的パートナーシップその他の協定を締結したことに懸念を表明し、NZ はクック諸島から得た情報よりも中国から得た情報の方が多いと付け加えた。これに対し王外相は、中国は NZ とクック諸島との伝統的な関係を尊重していると述べた。

(27th February 2025, Reuters)

3 月 17 日、インドのモディ首相とニュージーランド (NZ) のラクソン首相は、ニューデリーにおいて首脳会談を行った。両首脳は、インド太平洋地域における海洋安全保障上の課題が増大していることを認識し、ルールに基づく国際秩序、特に国連海洋法条約 (UNCLOS) の支持を再確認した。また両首脳は、防衛協力に関する覚書 (MoU) に調印した。これにより定期的なハイレベル協議、海軍交流、海上安全強化に向けた共同イニシアチブが促進される。さらに、大きな進展として、多国籍海軍によるパートナーシップであ

る合同海上部隊（CMF）へのインドの参加を NZ が支持した。また、NZ はインドが提唱するインド太平洋海洋イニシアティブ（IPOI）に参加する意向を表明した。モディ首相は、NZ の参加を歓迎し、海洋保護、持続可能な漁業、気候変動レジリエンスに係るイニシアチブへの貢献の可能性を強調した。 (18th March 2025, India News)
4 月 2 日、最新鋭の貨客船「Manu Sina」がツバルに到着した。この船舶は、アジア開発銀行（ADB）とツバル政府の資金提供により、日本の本田重工業佐伯工場で建造された。ツバルのコフェ運輸・エネルギー・通信・イノベーション大臣は、この船舶は離島の人々にとっての生命線となり、人と物資の安全な輸送を確保し、経済と地域貿易を活性化すると述べた。 (2nd April 2025, Radio NZ)
4 月 11 日、ニュージーランド（NZ）のピーターズ外相は、太平洋諸国との関係強化を図る観点から、太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国に対する査証制限を緩和することを発表した。7 月上旬から、訪問ビザの申請者は 24 か月間有効（現在は 12 か月間）のマルチビザ（数次査証）を取得することができるようになる。また、11 月から PIF 加盟国のパスポートを所持し、豪州の訪問ビザ、就労ビザ、学生ビザ、家族ビザを有する者が同国から NZ に入国する場合は、3 カ月を上限に NZ のビザを不要とする措置が 12 カ月間試行される。 (11th April 2025, PACNEWS) (15th April 2025, Island Times)
4 月 16 日、パラオとインドの外交関係が 30 周年を迎えたことを祝し、インドの Jain 駐パラオ大使はウィップス大統領を表敬訪問し、持続的な外交関係を再確認するとともに、パラオの医療、教育、災害対策に係る現在進行中の協力事業と今後の取り組みについて議論した。 (22nd April 2025, PACNEWS)
シンガポールのウォン首相は、4 月 21 日から 23 日まで同国を公式訪問したフィジーのランブカ首相を招いた公式昼食会において、「不確実で混乱した世界において、我々のように価値観を共有する国々が団結し、相互の利益のために協力し、ルールに基づく国際秩序を維持することは、これまで以上に重要となっている。」と述べた。また「両国は小島嶼開発途上国（SIDS）として気候変動の影響を受けやすく、気候変動レジリエンスと人材開発分野の協力拡大についても合意した。」と述べた。シンガポールは 30 年に渡り、6200 人以上の太平洋島嶼国の政府関係者に能力開発プログラムを提供している。シンガポールは 2022 年に太平洋諸島フォーラム（PIF）の対話パートナーとして承認されている。 (23th April 2025, The Strait Times)
フィジーのランブカ首相は、インドネシアとの外交関係樹立 50 周年に合わせ、同国を訪問し、4 月 24 日にインドネシアのプラボウォ大統領と合同記者会見を行った。プラボウォ大統領はフィジーとの二国間防衛協力の一環として、インドネシアでの合同軍事演習の実施を提案した。また、フィジーのラキラキに地域農業研修センターの開校を支援することを表明した。同センターは今年開校予定である。プラボウォ大統領は、フィジーを

太平洋地域における重要なパートナーと捉えており、両国は島国という点で共通の利益と課題があることを強調した。 (24th April 2025, Antara)
4月28日から30日にかけて、韓国のプサンにおいて、「Our Ocean, Our Action」をテーマに、アワ・オーシャン会議（OOC）第10回会合が開催され、約100か国の海洋分野のリーダーなど約2600名が参加した。今次会合では、海洋保護区、ブルーエコノミー、気候変動、持続可能な漁業、海洋汚染、海洋の安全保障に加え、船舶自動運航をはじめとした海洋デジタルの促進について、それぞれのセッションにおいてパネルディスカッションが行われ、参加国、NGOなどからコミットメントの表明が行われた。 (28th April 2025, Global Issues) (9th May 2025, 内閣府)
昨年7月にマーシャル諸島政府（RMI）に引き渡された、世界でも革新的な低炭素帆走貨物船「SV Juren Ae」が、マーシャル諸島海運会社（MISC）による運航を開始した。国内の海上輸送に活用される。同船はドイツ国際協力公社（GIZ）との協力のもと1000万ドルの融資を得て、韓国で建造された。RMIのAlbon Ishoda駐韓大使は、他の太平洋島嶼国においても建造の計画があり、例えばフィジーはより大型の60メートルの船舶に関心を示していると述べた。 (9th May 2025, Island Times)
ニュージーランド（NZ）は、クック諸島が今年初めにNZとの協議なく中国とパートナーシップ協定を締結したことを受け、クック諸島への開発援助資金1820万ドルの支払いを一時停止した。クック諸島の有力者は、NZとの重大な緊張の高まりであるとして懸念を示している。 (19th June 2025, Radio NZ)
〔再掲〕豪州国境警備隊（ABF）、インド沿岸警備隊（ICG）及び日本の海上保安庁職員は、米国沿岸警備隊（USCG）の巡視船「STRATTON（ストラトン）」に乗船し、6月28日にパラオを出港、船上での合同訓練や文化交流を実施し、7月2日、グアムに到着した。これは2024年9月の日米豪印（QUAD）首脳会合で発出された共同声明に基づき実施されたもので、4か国の沿岸警備隊職員が一隻の巡視船に同乗しての初の航海となった。 (26th June 2025, 海上保安庁) (1st July 2025, 外務省) (2nd July 2025, Stars and Stripes)
ニュージーランド海軍（RNZN）の多目的艦「HMNZS Canterbury」が、無人水上艇（USV）2隻を搭載し、フィジー海軍との共同活動「オペレーション・カリプソ」の一環としてスバに入港した。公表された情報によると、RNZNはフィジー海軍と連携し、USVによる監視を行い、フィジーのEEZ内で麻薬密輸を含む不審な活動を行う船舶の特定・追跡を支援する。 (21st July 2025, Naval Today)
フィジーのランブカ首相は、インドを公式訪問し、モディ首相との首脳会談を通じ、急速に変化するインド太平洋情勢において、インドのアクト・イースト政策と両国の戦略的利益の強化を確認した。今回の訪問において、在フィジーのインド大使館に防衛武官ポスト

トを新設すること、フィジー軍へ海洋救助艇 2 隻を贈与すること、フィジーにサイバーセキュリティ訓練施設を新設すること等が約束された。 (27th August 2025, India Narrative)
8 月 26 日から 29 日までの間、パラオにて、入国管理に関する高度インテリジェンス研修が実施された。本研修は、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の入国管理担当官を対象に、太平洋入国管理開発コミュニティ（PIDC）と国連薬物犯罪事務所（UNODC）が共催し、ニュージーランド移民局（INZ）の技術専門家の支援のもと実施された。 (29th August 2025, Island Times)
チリで開催された南太平洋国防大臣会合（SPDMM）に出席したフィジーのティコンドゥア国防相は、フランスの Rogeau 駐チリ大使との間で、両国間の海洋安全保障と相互運用性の強化を目的に、漁業監視活動のためフィジー担当官がフランス海軍艦艇に乗船することを認めるシップライダー協定に署名した。2026 年の次回 SPDMM はフィジーが主催することで合意された。 (27th October 2025, The Fiji Times)
アジア開発銀行（ADB）は、アジア太平洋における包摂的かつ持続可能な成長を推進するため、従来の融資から民間セクターへの数兆ドル規模の投資へと戦略を転換している。2023 年、ADB は気候変動対策のための 98 億ドルを含む 236 億ドル超の開発融資を行っており、2030 年までに民間セクターへの投資額を年間 131 億ドルとすることを目指す。ADB は、未開拓市場で従来敬遠されていた分野における民間セクター投資を促進し、経済成長を刺激するよう設計された Wayfinder Program を開始した。同プログラムは豪州政府の支援を受けており、新興企業や支援不足の企業向けに最大 1000 万ドルの融資と初回損失の最大 50%を補償するリスク軽減メカニズムを提供する。 (28th October 2025, Islands Business)
〔再掲〕トンガのクイーン・サロテ国際埠頭の改修プロジェクトが完了し、同国唯一の国際港湾は近代的な施設へと変貌した。本プロジェクトはアジア開発銀行（ADB）と豪州インフラ融資ファシリティ（AIFFP）の資金提供を受け、総事業費は 7000 万ドルにのぼり、トンガ史上最大規模のインフラ投資となった。本プロジェクトにより、同埠頭は全長 220 メートルまでの船舶が着岸可能となり、年間コンテナ取扱能力は 45000TEU に向上した。 (3rd November 2025, Baird Maritime)
〔再掲〕中国の駐ニュージーランド大使は、台湾の事実上の大使館にあたる台北経済文化代表処が主催した建国記念日を祝う国慶節行事に出席したニュージーランド（NZ）の国会議員に対し、同行事に出席したことは容認できないとし、台湾への更なる支持は NZ と中国の関係を損なう可能性があるとの書簡を送付した。関係筋によると、同書簡は国慶節行事に出席した国会議員のみが受け取ったといい、中国共産党が NZ 各地の親台湾行事にスパイを派遣している証拠であるとしている。 (3rd November 2025, Stuff)
〔再掲〕11 月 6 日、パラオの新たな人道支援倉庫の起工式が行われた。パラオ国家緊急管理局（NEMO）が管理するこの倉庫には、避難用資材、衛生キット、ソーラー充電式ラン

タン、調理器具など緊急時における必須救援物資が保管される。災害発生時に即時配布できるように事前配置することで、現地における迅速な対応を可能にする。このプロジェクトは太平洋共同体（SPC）が主導する太平洋人道支援倉庫プログラム（PHWP）によるもので、豪州、フランス、ドイツ、日本、ニュージーランド、英国が資金提供している。 (7th November 2025, Island Times)
ニュージーランド（NZ）は、今年 6 月にクック諸島が NZ との協議なしに中国との協定を締結したことを受け、1820 万 NZ ドルの支援金を停止していたが、10 月 13 日付けで NZ のピーターズ外相がクック諸島のブラウン首相に送付した書簡によると、同時期に予定されていた追加支援金も停止された。これで停止総額は 2980 万 NZ ドルに達した。 (10th November 2025, PACNEWS) (11th November 2025, Radio NZ)
フランスの Roger-Lacan 太平洋大使は、ソロモン諸島の麻薬密輸、違法漁業、機雷除去対策を支援しており、既に同国の警察官 2 名がニューカレドニアでの軍事指揮官訓練を修了したと述べた。さらに、フランス艦船にソロモン諸島当局者を乗船させたパトロールの実施を提案しているという。 (18th November 2025, PACNEWS)
EU のプリンケルト太平洋大使は、EU は 2021 年のインド太平洋協力戦略の策定から 4 年を経て、同戦略がインド太平洋における EU の存在感をより強固なものとし、さらに強化していく基盤になっていると述べた。また、11 月 20 日、21 日にブリュッセルで開催される第 4 回 EU・インド太平洋閣僚会合において、安定、繁栄、持続可能性を支援するための協力に焦点を当てると述べた。 (21st November 2025, The Marshall Islands Journal)
〔再掲〕豪州とパプアニューギニア（PNG）の新たな防衛条約がインドネシアに懸念を引き起こしたことを受け、12 月 3 日、豪州、PNG、インドネシアの三国はポートモレスビーにおいて国防相会合を開催する。PNG は、インドネシアとの国境に軍隊や政府部隊の立ち入りが禁止される新たな 10 キロメートルの緩衝地帯の設置を求めている。 (3rd December 2025, Radio NZ)
12 月 16 日、韓国のソウルにて、第 6 回韓国・太平洋島嶼国外相会議が開催され、李大統領は太平洋島嶼国の外相、太平洋諸島フォーラム事務局長と会談した。気候変動をはじめとする共通の地球規模課題への協力を深化させることで一致した。 (10th December 2025, Yonhap news)
カナダは、5 年間で 4000 万ドル規模の国家補助技術プロジェクトを通じ、フィジーほか太平洋島嶼国における存在感と財政支援を強化している。カナダ基金の資金提供を受けたこのプロジェクトは、移動補助具の修理やメンテナンスを行う現地の職人や技術者に資金援助を行い、農村部や医療サービスが行き届かない地域も含め、障害を持つ人々に持続的な支援を提供している。 (15th December 2025, Islands Business)

2. 太平洋島嶼国の内政、経済その他

ユナイテッド航空は、2025 年 4 月からグアムー台北間の直航便を就役させる。毎週水曜、土曜の週 2 便を運航し、機体はボーイング 737-800 型で、ビジネスクラス 16 席を含む 166 席を提供する。 (19th December 2024, Pacific Island Times)
クック諸島警察の報道官によると、同警察は約 40 人の職員が不足しており、低給与のため新規採用が困難な状況にあるという。初任給は最低賃金である時給 9.5NZ ドルに設定されている。多くの若者がニュージーランド (NZ) や豪州など海外に就職しており、特に、海上警察は国際水域をパトロールするための最低限の船員の配乗が必要であるが、危機的な人員不足であるという。ブラウン首相は、3 億 2800 万 NZ ドルを 2024/25 年度予算に上乗せする補正予算を、警察の人材確保を含む重要な優先事項に充てると述べた。 (22nd January 2025, Radio NZ)
3 月 3 日、マーシャル諸島は、南太平洋の非核化を定めたラロトンガ条約に調印した。太平洋諸島フォーラム (PIF) で 14 番目の加盟国となった。ラロトンガ条約は 1985 年 8 月 6 日に署名が開始され、1986 年 12 月 11 日に発効している。現在の条約加盟国は、豪州、クック諸島、フィジー、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツである。 (5th March 2025, Radio NZ)
4 月 8 日のトンガ議会において、監査総監は、2020 年の COVID-19 パンデミック対策の景気刺激予算 2497 ドル以上について、用途を証明する領収書を受け取っていないことを明らかにした。本予算は、COVID-19 からの経済復興を支援するため、アジア開発銀行、豪州、ニュージーランド、世界銀行が共同で出資したものである。 (8th April 2025, Islands Business)
アジア開発銀行 (ADB) の最新のアジア太平洋経済見通し (2025 年 4 月) によると、パラオ経済は主に観光部門の継続的な回復により、2024 年度に 6.6% の成長を遂げた (米国関税の発表前の推計)。歳入が増加し、同年度の財政黒字は GDP の 3.4% に相当すると推定している。さらに、2025 年度のパラオの経済成長率は 9.5% に上昇し、2026 年度は 4.5% と予測している。 (11th April 2025, Island Times)
〔再掲〕パラオのコンパクト信託基金は、コンパクトに基づく米国からの直接的な財政支援が終了した後にパラオ政府の運営を支援するための重要な財政準備基金である。同基金の大部分は米国の株式と債券に投資されており、最近の米国の関税政策を受けた金融市場の動揺により、2024 年 10 月初めに 4 億 2197 万 7957 ドルあった基金は、2025 年 4 月 8 日までの 6 か月余りで 4200 万ドル以上下落した。(15th April 2025, Island Times)
〔再掲〕トンガでは、2006 年の暴動後に首都再建を支援するために借り入れを行っており、4 月 22 日時点の残高は約 1 億 9000 万ドル、うち 3 分の 2 が対中国となっている。この返済を巡り、前政権が資金をどう取り扱ったのか議論が高まっているとの報道がなさ

れた。在トンガ中国大使館はこの報道に関し、これまで債務の借り換えや返済猶予など支払期間を十分に提供してきており、根拠のない憶測で公衆を誤解させることなく、客観的かつ公正な立場が維持されることを願うとの声明を発表している。 (21st April 2025, ABC) (25th April 2025, PMN)
パラオのウィップス大統領は、パラオの海域をより効果的に保護するための「The Coordinated Maritime Management (CMM) Working Group」を設置する大統領令に署名した。公安局及び海上交通局が主導し、公衆衛生、水産、税関、環境、観光、外務など 12 を超える政府機関の長で構成され、違法漁業、安全上の緊急事態、EEZ への侵入事案などに、より迅速かつ効果的に対応することを目的としている。今回の措置により、政府機関間の連携を強化し、情報を迅速に共有し、緊急時に協力した対応を取ることで問題の解決を図る。 (9th May 2025, Island Times)
ユナイテッド航空は、2025 年 10 月 29 日からパラオと日本との直航便の運航を開始する。週 2 便を予定しており、水曜日と土曜日に成田からコロールへ、木曜日と日曜日にコロールから成田への便が運航される。この路線は、パラオ・パシフィック・リゾートやインディゴ・ホテルなどの民間企業連合によるマーケティングを含む支援により、少なくとも 3 年間運航される予定である。 (9th May 2025, Island Times)
ナウル協定締約国 (PNA) 事務局は、真の財政的自立を果たし、独自の収入源を創出するとともに、ドナーの意向に左右されることなく太平洋地域の優先事項に基づいて意思決定を行うことができる稀有な機関である。最新の財務報告書によると、2024 年の総収入は 742 万ドルで、うち 70% (514 万ドル) は船舶登録及び漁業管理の手数料による収入、利息付投資による収入が 144 万ドルあった。純利益は 102 万ドルと、堅実な財務管理を裏付けている。PNA 事務局は完全に自己資金で運営されているため、援助に頼ることなく、太平洋島嶼国の利益のための漁業管理に注力することができており、他の太平洋地域の機関が模倣すべきモデルと言える。 (13th May 2025, Islands Business)
5 月 13 日、パラオ議会は Jennifer Olegeriil 氏を新たな法務大臣として承認した。法務大臣職の空席が約 4 か月続いたが、この不確実な状況に終止符が打たれた。Olegeriil 氏は 5 月 19 日、女性として 2 人目となる法務大臣に正式に就任し、検事総長のレンギール氏、国家安全保障調整官のアンソン氏、特別検察官の Hutzler 氏と共に、パラオの法務、安全保障分野における女性の地位向上を示す存在となっている。 (16th - 20th May 2025, Island Times)
パラオをはじめとする太平洋島嶼国は、緑の気候基金 (Green Climate Fund : GCF) から 1 億 740 万ドルの助成金を受け、さらに 4940 万ドルの追加融資を受ける。同基金ウェブサイトによると、この資金は気候変動による食糧不安と経済リスクに対処することで、マグロに依存する経済と地域社会のレジリエンスを構築することを目的としており、クック諸島、フィジー、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、ニウエ、

パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツの 14 か国に分配される。 (27th May 2025, Island Times)
マーシャル諸島で開催されたミクロネシア諸島フォーラムにおいて、ナウル航空が関与する 2 件の航空協力の合意がなされた。一つ目は、ナウル航空とマーシャル諸島航空 (AMI) との間で調印された協定で、共同パイロット訓練プログラム、運航スケジュール調整等に係る協力が行われる。二つ目はナウル政府とマーシャル諸島、ミクロネシア連邦及びパラオ政府との間で調印された覚書で、貿易・食料安全保障の促進のためナウル航空の貨物サービスの利用を拡充するものである。 (5th July 2025, Radio NZ)
パラオ観光局の統計によると、2025 年 5 月の外国人訪問者数は 4752 人であった。前年同月と比べると 6%増加している。内訳は中国が 1518 人と市場首位を維持し、台湾が 1097 人、北米（米国及びカナダ）が 851 人、日本が 395 人、ヨーロッパが 368 人、豪州が 160 人、韓国が 74 人、その他 289 人であった。 (11th July 2025, Island Times)
マーシャル諸島の Wotje 環礁に新たに配属される海上警察のパトロールボートが到着した。同環礁の Lajar 知事と式典に参加した同環礁選出議員である Kisino 保健大臣は、Zackhras 法務大臣、内閣、海上警察による Wotje 環礁地域への重要な貢献に感謝の意を表した。 (25th July 2025, The Marshall Islands Journal)
トンガ立法府は先週、外務省を内閣の傘下から国王の直轄機関に移管する法案を可決した。民主主義への逆行であるとして、国王のトゥポウ 6 世に対し、法案に署名しないよう求める国民からの請願書が提出されている。 (15th August 2025, Talanoa Tonga)
マーシャル諸島の 2026 年度国家予算は 7 億 6622 万 2435 ドルである。内訳は、一般会計 1 億 2362 万 8376 ドル、コンパクト（自由連合盟約）資金 3 億 7327 万 8979 ドル、米国政府補助金 1937 万 4265 ドル、特別会計 1247 万 981 ドル、台湾資本プロジェクト費 1000 万ドル、その他開発援助資金（主に世界銀行とアジア開発銀行からの補助金）2 億 2746 万 9834 ドルとなっている。台湾は一般会計に 500 万ドルの予算支援も提供している。 (15th August 2025, The Marshall Islands Journal)
パラオのウィップス大統領は、国際運輸労連 (ITF) が 2023 年にパラオの船籍制度を船員の労働・安全基準において最悪部類に格付けしたことについて、監督体制の不備を認め、監視強化を約束した。国際労働機関 (ILO) によれば、2017 年 7 月以降、少なくとも 67 隻のパラオ船籍船において、乗組員に対して賃金、食料、燃料が与えられないまま放置されている。ポート・ステート・コントロール (PSC) に関するパリ覚書は、2017 年にパラオの船籍制度をブラックリストに登録している。(19th August 2025, Island Times)
ナウル政府は、エニミア外相が「China Rural Revitalisation and Development Corporation (CRRDC: 中国郷村振興発展総公司)」という謎の中国企業と約 10 億豪ドル相当の投資協定に署名したと発表した。豪州政府は、昨年末にナウルと締結した包括協定に違反していないか確認するため、ナウル側により詳細な説明を求めている。 (20th August 2025, Radio NZ)

ブリスベンで開催された太平洋インフラ会議で演説したパラオのウィップス大統領は、今後 5 年間で 10 億ドルを超えるインフラ投資に関する野心的な構想を明らかにした。また、同大統領は、パラオが排他的経済水域の 80%を禁漁区域とし、海洋空間計画を採用するなど、海洋環境保護におけるリーダーシップを発揮していると強調し、インフラ開発はこうした取り組みと調和して進める必要があると述べた。 (22nd August 2025, Island Times)
8 月 26 日、マーシャル諸島当局は、国会議事堂、公文書館、図書館などが火災により全焼したと発表した。火災原因の公式発表はなかったが、火災発生時、国会議事堂の所在するダウントウン地区唯一の消防車は部品待ちで数か月稼働しておらず、同地区には消防車が配備されていない状態であった。空港の消防隊が出動したが、到着まで約 60 分を要し、火災は既に公文書館部分を飲み込み、本会議場へ広がっていた。 (26th August 2025, Reuters) (28th August 2025, Radio NZ)
ニュージーランド (NZ) 政府は、空軍 (RNZAF) の新型海上対応ヘリコプター (シコルスキーMH-60R) 5 機と新型ジェット輸送機 (エアバス A321XLR) 2 機を 27 億 NZ ドルで購入することを決定した。ピーターズ副首相兼外相は、防衛費の増額は「防衛能力計画」に基づくものであり、2 年ごとに行われる同計画の見直しにより、刻々と変化する安全保障環境に適応することが可能となると述べた。 (25th August 2025, PS News)
ナウルの国家信託基金 Nauru Intergenerational Trust Fund は、2015 年の設立以来 4 億 2000 万ドルの収益を上げており、現在の総資産は 5 億ドルに近づいているという。アデアン大統領によると、同基金への拠出金の 75%以上は国内資金であるという。人口 1 万 1947 人のナウルは、燐鉱石産業の衰退後、漁業権販売とナウル地域処理センターを主要な歳入源とし、1 億 6000 万ドルの経済規模を有する。 (28th August 2025, Pacific Island Times)
ミクロネシア連邦 (FSM) のシミナ大統領は、チュークラグーンで第二次世界大戦時に米軍の攻撃により沈没した日本船舶「りおでじゃねろ丸」に起因する有毒な油が漏出していることを受け、海洋生物やサンゴ礁、同国の漁業経済に重大なリスクをもたらすとして非常事態宣言を発令した。同大統領は、ニューヨークで開催された第 80 回国連総会における演説で、緊急の国際支援を訴えた。(28th September 2025, Pacific Island Times) (8th October 2025, The Kaselehlie Press)
アジア開発銀行 (ADB) の最新の予測では、太平洋地域の経済成長率は 4.1%と見積っている一方、インフレ率の低下が見込まれている。また、2026 年の同地域の経済成長率は 3.4%に鈍化するとしている。ADB の太平洋地域主任エコノミストである Rahman 氏によれば、同地域は米国貿易への依存度が比較的強く、関税の直接的影響が顕著ではないという。ただし、観光業への間接的影響が生じる可能性は考慮すべきと指摘した。 (2nd October 2025, Radio NZ)

10 月 14 日に召集されたナウル議会において、デイビッド・アデアン大統領が無投票でナウル大統領に再選された。ナウルの 2025 年総選挙において、19 名の議員が選出され、アデアン氏は Ubenide 選挙区の議席を獲得していた。 (14th October 2025, Radio NZ)
マーシャル諸島の司法長官と議員らは、新たな埋立地が自動的に隣接地所有者の財産となる旨を規定した 2008 年修正法について、同国憲法の規定に反するとして無効化を求める請願書を、高等裁判所に提出した。司法長官は、請願に関する審理を迅速化するように求めているが、審理日程はまだ決まっていない。 (13th October 2025, Radio NZ)
グアム政府観光局 (GVB) の最新データによると、2024 年 10 月から 2025 年 8 月までの 11 か月間のグアムへの到着者数は、67 万 913 人で、前年同期の 70 万 1192 人を下回った。主要市場である韓国、日本からの到着者数は、それぞれ 31 万 6819 人 (2019 年比 52.9%減、2024 年比 13.6%減)、21 万 9070 人 (2019 年比 63.8%減、2024 年比 16.3%増) であった。 (20th October 2025, Pacific Daily News)
ミクロネシア連邦 (FSM) 大統領府によると、ローリン・S・ロバート外務大臣は、11 月 15 日逝去した。ロバート氏は 1984 年に外務省入省後、ほぼ全ての要職を歴任し、FSM の外交政策の策定や国際社会との連携強化における中心的役割を担った。 (19th November 2025, The Kaselehlie Press)
パラオとナウルは、経済協力開発機構 OECD の政府開発援助 (ODA) 受給国リストから 2026 年に除外される予定であったが、両国の審査は 2027 年に延期されることとなった。 (28th November 2025, Island Times) (28th November 2025, Radio NZ)
パプアニューギニアは、国境を接するミクロネシア連邦との EEZ 境界を恒久的に定める条約を批准した。同条約は 1991 年に初めて締結され、2015 年に改正されて以来、批准手続きを必要としていた。 (28th November 2025, PACNEWS)
2025 年 1 月から 10 月までのパラオへの観光客数は 57370 人で、前年同期比 25%増を記録した。うち中国からの観光客数は 19060 人で依然として最大の市場となっている。台湾が 11304 人、米国・カナダが 9734 人と続く。日本からの観光客数は 5322 人で前年同期比 17%増となった。 (2nd December 2025, Island Times)
パラオ航空局によると、フィリピン航空は、マニラとコロールとの週 2 便の直行便を 2026 年 3 月に就航させる。水曜日と日曜日の午後 10 時 15 分にマニラを出発し、午前 2 時にパラオに到着する。復路便はパラオを午前 3 時 10 分に出発し、午前 4 時 55 分にマニラに到着する (いずれも現地時間)。 (8th December 2025, mbj) (9th December 2025, Island Times)
12 月 15 日に行われたトンガの首相指名選挙の結果、貴族議員であるファカファヌア卿が現職のエケ氏を退け、新首相に選出され、トンガ王室が事実上権力を掌握した。 (15th December 2025, Island Business) (6th January 2026, Radio NZ)

マーシャル諸島最高裁判所は、2019 年 1 月に同国北部のタカ環礁に座礁し、現在も撤去されていない中国の漁業補給船「Ou Ya Leng 6」の事故について、同船の運航会社と保険会社に対し、2900 万ドルの損害賠償を求めるマーシャル諸島環境保護局（EPA）の主張を認める判決を下した。しかしながら、中国に拠点を置く両社から実際に賠償金が回収できるかは依然として不透明である。

(18th December 2025, Radio NZ)

アジア開発銀行（ADB）と国際通貨基金（IMF）の 2025 年統計によると、パラオの GDP は世界で 5 番目に低く、同国にとって過去最低記録となった。世界最貧国トップ 10 のうち 7 か国が太平洋島嶼国であり、ツバルが世界で最も低い GDP を記録した。

(2nd January 2026, Pacific Island Times)

3. 太平洋諸島フォーラム（PIF）その他の地域機関、国際機関関係

〔再掲〕米国内務省は、パラオにミクロネシア諸島フォーラム（MIF）事務局を設置するための資金援助を発表した。昨年グアムで開催された第 26 回 MIF 会合において、MIF 事務局長を設置し、組織を強化することが合意されていた。今回の資金援助により、パラオに MIF 事務局が設立され、地域組織の執行機能を調整・管理し、経済開発、環境保護、クリーンエネルギー、文化保護に関するミクロネシア地域の協力体制が強化される。 (21st January 2025, Islands Business) (22nd January 2025, Kaselehlie Press)
1 月 17 日、パラオと太平洋諸島フォーラム（PIF）は、パラオに太平洋委員会事務所（OPOC）を正式に設置する覚書に調印した。 (21st January 2025, Island Times)
バヌアツ警察海上部隊の 16 名の職員は、1 週間にわたる船上立入検査手順に係る集中訓練を修了した。この訓練はニウエ協定に基づき、オーストラリア漁業管理局（AFMA）及びニュージーランド第一次産業省（NZMPI）が、バヌアツの EEZ 内における IUU 漁業対策のため実施したもの。 (15th March 2025, Daily Post)
〔再掲〕太平洋諸島フォーラム（PIF）のワンガ事務局長は、米国のトランプ大統領が援助を停止する決定を下したことで、太平洋地域機関評議会（CROP）の活動にも影響が及ぶと記者団に語った。バイデン政権時代の 2023 年に約束された太平洋地域に向けた 2 億ドルの新規資金などが現在保留されている。 (19th March 2025, Radio NZ)
〔再掲〕パプアニューギニア（PNG）のポートモレスビーにおいて、第 7 回太平洋合同安全保障会議（JHoPS）が開催された。PNG のロツソ副首相は、計画中の地域枠組みである Regional Joint Deployment Framework の策定が重要焦点になるとし、この枠組みについて、太平洋地域全体の安全保障上の危機や災害に効果的に対応する能力を強化する上で極めて重要であり、また、法的・行政的な手続を合理化することで、必要な時に治安部隊が迅速かつ効率的に派遣されるようになると述べた。オーストラリア連邦警察（AFP）のカーショウ長官は、太平洋地域は伝統的・非伝統的な様々な安全保障上の課題に直面しており、共通の理解に基づく協力的な解決策が必要であると、太平洋警察支援グループ（PPSG）などに資金を投じ続けると述べた。 (20th March 2025, Radio NZ)
3 月 3 日から 21 日まで、太平洋諸島フォーラム（PIF）漁業機関（FFA）の 12 の加盟国は、違法漁業を合同で取り締まる Rai Balang 作戦 2025（OPRB25）を実施した。参加国は、豪州、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツである。本作戦では、ニウエ協定に基づき、ナウルと豪州による合同航空監視活動が正式に開始された。 (25th March 2025, Island Times)
フィジーのナンディにおいて、トンガのエケ首相、クック諸島のブラウン首相、ソロモン諸島のマネレ首相で構成される太平洋諸島フォーラム（PIF）トロイカ会合が開催され、

地域の優先事項について議論がなされた。地域構造の見直し（RRA : Review of the Regional Architecture）に関し、地域協力の合理化と強化に向けた政治協議を開始することが合意された。政治協議は、メラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの3地域から1名ずつの代表で構成されるハイレベル・パーソンズ・グループ（HLPG）が主導する。 （17th April 2025, PACNEWS） （18th April 2025, Solomon Star）
〔再掲〕メラネシア・スピアヘッド・グループ（MSG）は、中国を安全保障上のパートナーとする共同安全保障戦略の交渉を行っていたが、その採択を延期した。MSGの中では、ソロモン諸島とバヌアツが警察協力において中国と親密である一方、パプアニューギニアは米国及び豪州と安全保障協定を締結しており、フィジーは豪州と防衛協力関係にある。6月26日、豪州は太平洋海洋安全保障プログラム（PMSP）による航空監視部門の資金を2倍の4億7700万豪ドルに増額し、固定翼機やドローンによる太平洋の違法漁業対策を支援すると発表した。中国は5月、太平洋島嶼国10か国の閣僚に対し中国海警局の能力を披露しており、一部では中国が南太平洋でパトロールを開始するのではないかと懸念の声が上がっている。 （26th June 2025, Reuters） （26th June 2025, Naval Technology）
8月14日にフィジーで開催された太平洋諸島フォーラム（PIF）外相会合において、9月8日からソロモン諸島で開催される第54回PIF首脳会議に、米国、中国、台湾、日本などの域外パートナーを招待しないことが承認された。今年のPIF首脳会議を主催するソロモン諸島政府は、同会議を前に、台湾を優遇入国措置の対象リストから除外するなど、台湾の会議への参加を阻止しようとする動きを見せており、これに対し台湾と外交関係を有するマーシャル諸島、ツバル、パラオ等は、PIFの将来の結束と安定が危ぶまれていると警告を発していた。 （29th July・6th August 2025, PACNEWS） （29th July 2025, Island Times） （5th・14th・15th August 2025, RadioNZ） （6th August 2025, Talanoa Tonga）
〔再掲〕米連邦捜査局（FBI）のパテル長官は、ニュージーランド（NZ）初となるFBIの事務所を、ウェリントンの同国大使館内に開設したと発表した。同長官は、新事務所の設立はインド太平洋地域における中国の活動に対抗し、サイバー犯罪、麻薬密輸などを取り締まり、ファイブ・アイズの取り組みを強化するためのものであると述べた。新事務所は、NZ、南極、サモア、ニウエ、クック諸島、トンガを担当する。（1st August 2025, PACNEWS） （13th August 2025, Radio NZ）
国際海事機関（IMO）はフィジーのスバに新たな地域事務所を開設した。IMOのドミンゲス事務局長は、太平洋地域、特に小島嶼発展途上国（SIDS）にとっての海運及びブルーエコノミーの役割を強調しつつ、太平洋島嶼国に対し、船舶からの温室効果ガス（GHG）

排出削減による気候変動対策として、10月に採択が見込まれる「IMO ネットゼロ枠組み」の実施を確保するための連携継続を求めている。 (12th August 2025, Pacific Island Times) (15th August 2025, The Marshall Islands Journal)
〔再掲〕8月16日、台湾の林外交部長は、太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議から域外パートナーを排除する決定に関し、中国の影響を受けたソロモン諸島の動きは地域協力を後退させるものであると述べた。林氏は今回の PIF の決定にかかわらず、台湾は太平洋島嶼国との協力を継続し、レジリエンス支援のための更なる道を模索すると強調した。 (22nd August 2025, Island Times)
8月20日からニュージーランドにて、太平洋諸島警察長官会（PICP）の第52回年次会合が開催された。太平洋地域の警察は、薬物犯罪、人身売買、強制送還、不法入国などに関する様々な法執行上の新たな課題に直面している。本会合では、懸念事項を聴取し、実行可能な解決策について議論が行われた。 (28th August 2025, Islands Business)
9月8日、小島嶼国（SIS）グループの首脳は、第54回太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議に向けた初会合を行い、信頼性の高い航空・海上輸送の確保、漁業開発の推進、保健システムの強化、気候変動対策資金へのアクセス改善といった喫緊の課題について議論した。SIS グループは、PIF の中でも人口が少なく、気候変動、経済面の持続可能性、接続性など、地域で最も深刻な課題に直面している国々である。 (8th September 2025, Islands Business) (9th September 2025, Island Times)
太平洋諸島フォーラム（PIF）の地域構造見直し（RRA）において、南太平洋観光機構（SPTO）は独立した単独の地域機関としての立場を維持する方針を確認した。1983年に設立された SPTO は、国連世界観光機関（UNWTO）から世界的に認められ、持続可能な観光分野におけるリーダーシップを地域で高く評価されている。 (9th September 2025, Fiji One News)
9月8日から12日までの間、ソロモン諸島のホニアラにおいて、第54回太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議が開催され、各国首脳が出席し、PIF 共同声明が発表された。ナウルは大臣級、サモアは政府高官が代表として出席した。 (13th September 2025, PIF) (15th September 2025, Radio NZ) (15th September 2025, PACNEWS) (16th September 2025, CSIS) (16th September 2025, Island Times)
〔再掲〕9月16日、パプアニューギニア（PNG）のポートモレスビーで米国・太平洋諸島フォーラム（PIF）会合が行われ、米国のランドー国務副長官、PIF 首脳らが参加した。米国は太平洋島嶼国に対し、経済、安全保障、保健分野にわたる包括的な支援パッケージを発表し、同地域との「再活性化された」パートナーシップを表明した。デジタルインフ

ラ分野、漁業分野、海底資源分野、その他インフラやサイバーセキュリティ等に関するプロジェクトが位置付けられている。第二次世界大戦時代の不発弾除去の事業拡大、米国沿岸警備隊 (USCG) によるシップライダー協定に基づくパトロール強化も行う。その他 Deng 熱やエイズなどの疾病対策への継続的な支援を約束した。 (15th September 2025, SIBC) (17th September 2025, PACNEWS)
世界銀行は、9 月 16 日付で Han Fraeters 氏をパプアニューギニア (PNG)、ソロモン諸島、バヌアツ担当局長に任命した。PNG のポートモレスビーを拠点に局長級ポストが設置されるのは初であり、より迅速に、より効果的に、かつ影響力の大きい開発支援を提供するための世界銀行のコミットメントを示すものである。世界銀行は過去 12 年間で、PNG と太平洋地域に対する融資を 7 倍以上に拡大しており、現在の融資額は 34 億ドルに達している。 (18th September 2025, Pacific Island Times)
9 月 29 日、ソロモン諸島のホニアラで第 2 回太平洋諸島海洋会議 (PIOC) が開幕した。太平洋委員会事務所 (OPOC)、太平洋共同体 (SPC)、太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) が共催するこの 5 日間の会議は、太平洋諸島の先住民、科学者、政策立案者が知識を共有し、持続可能な海洋管理の戦略を形作る場となる。(1st・2nd October 2025, PACNEWS)
チリで開催される南太平洋国防大臣会合 (SPDMM) に、ニュージーランド (NZ)、フィジー、パプアニューギニア、トンガ、豪州、フランスなどの太平洋地域の国防大臣、政府高官らが参加し、集団的安全保障、人道支援、防衛協力について議論が行われる。太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局、米国、英国、日本もオブザーバー参加する。 (21st October 2025, Radio NZ)
2027 年の太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳会議を主催するニュージーランド (NZ) のラクソン首相は、同年に東南アジア諸国連合 (ASEAN) 首脳会議を主催するシンガポールのウォン首相との間で、2027 年に両機関が連携して取り組むことで合意したことを明らかにした。 (27th October 2025, Asahi) (28th October 2025, PACNEWS)
10 月 13 日から 31 日にかけて、IUU 漁業の検知と防止のため、太平洋諸島フォーラム漁業機関 (FFA) の 17 か国による合同パトロール「Operation Kurukuru 2025」が実施され、126 隻の船舶に立入検査を行い、1 隻の容疑船舶を拘束し、11 隻を要注意船舶として特定した。 (1st November 2025, Islands Business)
12 月 1 日から 5 日まで、フィリピンのマニラにおいて WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会) 第 22 回年次会合が開催される。南太平洋ビンナガマグロ漁業について、今回の会合で新たな管理方式が採択される見込みであるという。 (19th November 2025, Radio NZ)
WCPFC (中西部太平洋まぐろ類委員会) 第 22 回年次会合において、同委員会は年次報告書で、2024 年に合意されていた国際海底機構 (ISA) のオブザーバー資格が承認されたこ

と、2026 年 1 月に発効する国家管轄権外区域における海洋生物多様性 (BBNJ) に関する条約の概要などを説明した。また、太平洋共同体 (SPC) の科学者である Hamer 氏は、2024 年のマグロ類の総漁獲量は 305 万 9000 トン (前年比 15%増) を記録したが、過剰漁獲状態ではなく、マグロ資源は健全かつ安定していると報告した。

(26th November 2025, PACNEWS)

(3rd December 2025, PACNEWS)

12 月 17 日、太平洋諸島フォーラム (PIF) のワンガ事務局長は記者会見で、COP31 に向け、2026 年に事前サミットを開催すると述べた。気候変動、海洋問題等の太平洋島嶼国の重要な課題を抽出する機会となる。豪州が COP31 において交渉議長国としての役割を果たすことは、太平洋諸国がその優先事項を推進する強力な基盤となっている。詳細な交渉計画は 2026 年初頭に策定される。

(17th December 2025, Pacifika Emvironews)

(19th December 2025, Islands Business)

4. 太平洋における麻薬問題

5月13日から15日にかけてドバイで開催された世界警察サミットにおいて、太平洋地域の警察長官らは、地域の薬物密輸問題について議論した。太平洋諸島警察長官会（PICP）事務局長の Julian Bianco 氏によると、特に豪州とニュージーランド向けの海上密輸が増加しており、より強力な地域協力と情報共有が必要不可欠となっている。2024年の国連薬物犯罪事務所（UNODC）の報告書によると、太平洋地域における国際犯罪組織による脅威は歴史上最も急速に高まっており、同地域はメタンフェタミンとコカインの密輸のための重要な中継ルートになっているという。 (16th May 2025, Radio NZ)
ニューカレドニアのフランス高等弁務官事務所は、ニューカレドニアの首都ヌメアの沖約400海里的海上において、フランス海軍が、ペルー発・豪州向けのパナマ籍船舶「SM Dante」から過去最大となる約2.5トンのコカインを押収したと発表した。 (2nd July 2025, Radio NZ)
マーシャル諸島では、今年7月時点で年間のコカイン流入量が過去最大を記録しており、残り5か月間で更に拡大する可能性がある。同国では5月28日から6月4日にかけて、コカイン、マリファナの所持、販売容疑で4件の事案が摘発された。そのうち1件は海上警察職員によるマリファナの所持、販売容疑であったが、高等裁判所はこの公訴を棄却している。マーシャル諸島の法律上、マリファナは禁止薬物とされていない。 (11th July 2025, The Marshall Islands Journal)
7月15日、フィジーのNaivalurua警察担当大臣は議会で、麻薬対策の専門組織を設置すると発表した。新組織は国家薬物政策の策定・実施、情報収集体制、取締活動、及び違法薬物の製造・密輸・乱用を阻止するための部門間連携を担当するという。 (16th July 2025, PACNEWS)
7月14日、仏領ポリネシア当局は、メキシコからトンガ経由で豪州向け航行中のヨットから、史上最大となる末端価格3億3100万ユーロ（3億8300万ドル）相当の麻薬を押収したと発表した。船体を解体し、麻薬捜索犬も使って確認した結果、1646.8kgのコカインと232.4kgの覚せい剤が押収され、加えて11丁の拳銃と24個の弾倉も発見された。仏領ポリネシアは、北米・南米から豪州、ニュージーランド、アジアなどの主要市場へ向かう「麻薬ハイウェイ」の主要中継地点とされている。 (4th August 2025, PACNEWS)
〔再掲〕米連邦捜査局（FBI）のパテル長官は、ニュージーランド（NZ）初となるFBIの事務所を、ウェリントンの同国大使館内に開設したと発表した。同長官は、新事務所の設立はインド太平洋地域における中国の活動に対抗し、サイバー犯罪、麻薬密輸などを取り締まり、ファイブ・アイズの取り組みを強化するためのものであると述べた。新事務所は、NZ、南極、サモア、ニウエ、クック諸島、トンガを担当する。 (1st August 2025, PACNEWS) (13th August 2025, Radio NZ)

ニュージーランド（NZ）のカンタベリー大学 Pacific Regional Security Hub のサントス所長によると、南米やメキシコの犯罪組織は、太平洋島嶼国を経由して豪州や NZ に麻薬を密輸するため、レーダーに探知されにくい半潜水艇を利用していると語った。サントス氏は、半潜水艇による新たな手法は、太平洋地域の法執行機関や海軍が対処できる現在の能力を超えており、法執行機関の能力強化や各国間の連携強化が必要であると述べた。 （7th August 2025, ABC） （20th August 2025, Radio NZ）
6 月 30 日から 2 週間に渡り、韓国警察庁の資金提供のもと、フィジーを含む 18 か国が参加し、国際刑事警察機構（INTERPOL）の調整により実施された集中取締り「Lionfish-Mayag III」作戦により、2 億 9700 万錠の覚せい剤を含む 76 トンの違法薬物が押収された。当局者は、この作戦により大量の薬物を排除しただけでなく、特にフィジーのような太平洋島嶼国において警戒強化を必要とする、進化した密輸ネットワークの実態を明らかにしたと述べている。 （17th September 2025, The Fiji Times）
〔再掲〕日本政府は、トンガの麻薬密輸対策能力強化のため、パトロールボート 2 隻を引き渡した。パトロールボートのほか、薬物検査機器も供与する。これは 2022 年に調印された無償資金協力プログラムの一環である。 （4th October 2025, Talanoa Tonga）
〔再掲〕サモア警察は、オーストラリア連邦警察（AFP）と連携し、12 カ月間の薬物撲滅キャンペーンを開始した。サモアでは覚せい剤などの薬物問題が深刻化しており、Filipo 警察長官は、サモアは今や薬物取引における中継地点ではなく違法薬物の独立した市場となっていると述べた。 （9th October 2025, PACNEWS）

5. 気候変動、海洋環境問題

(1) 海底資源採掘

2月11日、ニュージーランド（NZ）のジョーンズ資源相は、国際的な深海鉱物の採掘禁止への支持を撤回する考えを表明した。NZは、生態系が十分に解明されていない中で、不可逆的な損害のリスクを理由に、2022年から深海鉱物の採掘禁止を支持していた。深海鉱物の採掘は、太平洋島嶼国の中で意見が割れている数少ない問題のひとつである。ナウルとトンガは推進しているが、パラオ、サモア、フィジーは断固反対している。 (12th February 2025, PACNEWS)
クック諸島は現在、深海鉱物の採掘の可能性を模索している。クック諸島海底鉱物資源局（SBMA）は、ブラウン首相の中国訪問に合わせ、持続可能な海底探査を進めるため、上海交通大学、第一海洋研究所、国立深海センターなど複数の機関とハイレベルな協議を行ったとの声明を発表した。 (14th February 2025, Radio NZ)
2月21日にフィジーのスパで開催される深海鉱物に関するハイレベル会合に向け、10以上の市民社会団体が深海鉱物の採掘を全面的に禁止するよう呼びかけている。クック諸島やナウルなどは採掘に賛成しているが、フィジー、サモア、マーシャル諸島、パラオなどは反対を唱えている。 (20th February 2025, Radio NZ)
米国のザ・メタルズ・カンパニー（TMC）は、7万4990 km²の海底の探査権を与えていたキリバス国営企業との契約を1月中旬に解消した。これは同社が持つ太平洋エリアの探査権の3分の1の面積にあたる。これはキリバス側からの働きかけによる契約解消とみられ、同国の天然資源漁業開発省は3月17日、中国大使との間で深海資源の持続可能な探査のための協力の可能性を探るための会談を行ったことを発表した。 (18th March 2025, Radio NZ)
5月6日、ニューカレドニア議会は、同国の130万km²に及ぶEEZ全域における鉱物資源の商業的探査、試掘、採掘を50年間禁止する法案を可決した。非侵略的な科学的調査については許可が与えられる。ニューカレドニアは、世界有数の海洋生物多様性を誇る海域である。未開発のまま残るサンゴ礁は現在世界全体の約3分の1がニューカレドニア周辺海域に存在するが、全世界のサンゴ礁全体のわずか1.5%となっている。 (6th May 2025, Islands Business)
クック諸島の元首相であり、太平洋諸島フォーラム（PIF）の元事務局長であるヘンリー・プナ氏は、クック諸島政府とベルギー企業が共同で設立した深海鉱物採掘会社 Cobalt Seabed Resources（CSR）社の取締役会に加入したことで、彼が行ってきた環境保全活動と矛盾しているとして批判を集めている。CSR社は現在、クック諸島のEEZで他の2社と共に鉱物探査を実施している。また、太平洋の中央部に位置するクラリオン・クリッパートン地帯での鉱物探査許可を取得している。 (19th May 2025, Radio NZ)

フランスのニースで開催された国連海洋会議（UNOC）において、マーシャル諸島を含む 5 か国が深海底資源採掘に反対を唱えるイニシアチブに新たに参加した。2022 年に 12 か国により開始した同イニシアチブへの参加国は、これで 37 か国となった。 (20th June 2025, The Marshall Islands Journal)
フランス領ポリネシアのブラザルソン大統領は、太平洋地域内で意見が大きく分かれている中、パラオやバヌアツと共に深海底鉱物採掘のモラトリアム（一時停止）を求めている。一方、クック諸島、トンガ、ナウルなどは採掘の可能性を模索している。 (18th September 2025, Radio NZ)
国連の大陸棚限界委員会（CLCS）は、クック諸島の EEZ 北方に広がるマニヒキ高原に関する大陸棚延長申請を承認した。これにより、クック諸島は 35 万km²の海底資源に対する排他的権利を得ることになり、国際海底機構（ISA）を通すことなく、UNCLOS に準拠して、海底資源の採掘許可を正当に付与することができるようになる。 (15th October 2025, Radio NZ)
10 月 22 日、米国の海洋調査船「E/V Nautilus」は、クック諸島の EEZ における 3 週間の調査活動を終え、同国に入港した。同調査は、海底鉱物資源の探査を含む政府の意思決定に資する新たな科学的データを収集することを目的に実施された。 (24th October 2025, Radio NZ)
クック諸島海底鉱物資源局（SBMA）によると、同国は海底鉱物資源の探査ライセンス（現行 2027 年まで有効）の 5 年間の延長申請を受け付け、採掘可否の判断を少なくとも 2032 年まで先送りする。 (13th November 2025, Radio NZ)

(2) 脱炭素化

4月7日から11日にかけて、IMOで第83回海洋環境保護委員会（MEPC83）が開催された。「2050年頃までに国際海運からの温室効果ガス（GHG）の排出ゼロ」という国際目標の実現に向けて、船舶の使用燃料を段階的にGHG排出量の少ない代替燃料に転換する制度、ゼロ・エミッション燃料船の導入に経済的インセンティブを与える制度を含む条約改正案が基本合意された。
(14th April 2025, 国土交通省)

〔再掲〕米 국무省は、気候変動に関する国際交渉を監督する「the Office of Global Change」を廃止した（4月25日）。3名の関係者（匿名）によると、今後の気候変動に係る国際協力に支障を来すとともに、廃止により生じる国際的なリーダーシップの空白を中国が埋め得ることになり、戦略的な愚策だと語った。この動きは、パリ協定の目標達成に向け同事務局と協働していた気候担当大統領特使室の廃止に続くものである。トランプ大統領はパリ協定からの離脱を表明しているが、パリ協定のベースとなる国連気候変動枠組条約（UNFCCC）からの離脱は表明していない。
(27th April 2025, TOT)

7月23日、国際司法裁判所（ICJ）は、気候変動に関する国家の義務について勧告的意見を発表した。ICJは、国家には温室効果ガス（GHG）の排出から環境を守る義務があり、その履行のために相当の注意を払い、協力して行動する義務があるとの判断を下した。また、もし国家がこれらの義務に違反した場合、法的責任を負うとともに、状況によっては不法行為の中止、再発防止の保証、全面的な補償を求められる可能性があるとした。2021年、太平洋島嶼国の若者グループによる提唱から始まり、バヌアツ政府の主導により、2023年に国連総会は、気候変動防止のために各国が負う法的義務及び環境に損害を与えた排出者への法的帰結についてICJに勧告的意見を求める決議を採択していた。

(23rd July 2025, UN)

(23rd・24th July 2025, Radio NZ)

〔再掲〕国際海事機関（IMO）はフィジーのスバに新たな地域事務所を開設した。IMOのドミンゲス事務局長は、太平洋地域、特に小島嶼発展途上国（SIDS）にとっての海運及びブルーエコノミーの役割を強調しつつ、太平洋島嶼国に対し、船舶からの温室効果ガス（GHG）排出削減による気候変動対策として、10月に採択が見込まれる「IMO ネットゼロ枠組み」の実施を確保するための連携継続を求めている。

(12th August 2025, Pacific Island Times)

(15th August 2025, The Marshall Islands Journal)

〔再掲〕8月18日、豪州のウォン外相は、国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）の共同開催に向け、太平洋島嶼国との協力を継続するとともに、Will Nankervis氏を新たな気候変動担当大使に任命したと発表した。
(20th August 2025, PACNEWS)

日本の商船三井と伊藤忠商事は、アンモニアバンカリング実証等の共同開発に関する覚書を締結した。今後両社の実船を用いて、シンガポール沖合等で世界で初めて船から船

へ船用アンモニア燃料を供給するバンカリング実証等の具体的な共同開発を進めるとい う。代替燃料の中でも、アンモニアはゼロ・エミッション燃料として期待されており、ア ンモニア燃料船は現在多くの海事関係者が検討し、開発を進めている。 (19th August 2025, Splash247)
シンガポール公益事業庁 (PUB) と米国のスタートアップ企業 Equatic 社による共同プ ロジェクトである Equatic-1 実証プラントは、海洋の二酸化炭素吸収能力を高める世界 最大の施設で、シンガポールのトゥアスにて 2026 年第 1 四半期に運用を開始する予定で ある。PUB によれば、隣接する海水淡水化プラントから海水を供給し、初期段階で 1 日 1 トンの二酸化炭素除去能力を有するという。フル稼働時は海水から 1 日 10 トンの二酸化 炭素が除去可能となる。これは平均的な乗用車約 870 台分の排出量に相当する。同プラ ントの最終的な費用は 2000 万ドルで、実証プラント段階では PUB、シンガポール国立研 究財団 (NRF)、カリフォルニア大学が共同出資している。 (24th August 2025, The Strait Times)
国際海事機関 (IMO) は、ネットゼロ枠組みを含む MARPOL 条約附属書 VI 改正案の採択 を審議するための海洋環境保護委員会 (MEPC) の臨時会合を 1 年延期することで合意し た。ネットゼロ枠組みは、今年 4 月の第 83 回 MEPC で承認されていた。この遅延は、米国 を含む主要国からの圧力によるものと報じられている。 (17th October 2025, IMO) (21st October 2025, PACNEWS)
パラオは、小島嶼国連合 (AOSIS) の議長国として、第 30 回国連気候変動枠組条約締約 国会議 (COP30) に参加し、地球温暖化を 1.5°C 以内に抑える目標の重要性を強調し、各 国にパリ協定の遵守と高い野心の温室効果ガス削減目標 (NDC) を示すよう強く求めた。 (12th・14th November 2025, PACNEWS)
〔再掲〕豪州が太平洋島嶼国と共同開催を目指していた国連気候変動枠組条約第 31 回締 約国会議 (COP31) は、豪州の譲歩により、トルコが主催することとなった。豪州のボー ウェン気候変動相は、COP 交渉議長として重要な役割を担うと報じられている。 (21st November 2025, Radio NZ)
〔再掲〕12 月 17 日、太平洋諸島フォーラム (PIF) のワンガ事務局長は記者会見で、COP31 に向け、2026 年に事前サミットを開催すると述べた。気候変動、海洋問題等の太平洋島 嶼国の重要な課題を抽出する機会となる。豪州が COP31 において交渉議長国としての役 割を果たすことは、太平洋諸国がその優先事項を推進する強力な基盤となっている。詳細 な交渉計画は 2026 年初頭に策定される。(17th December 2025, Pacifika Environews) (19th December 2025, Islands Business)

(3) 海洋管理、海洋保護

マーシャル諸島は、4 万 8136 平方 km の国立海洋保護区の設置を宣言した。国立海洋保護区の設置はマーシャル諸島では初であり、同国は海洋保護のリーダーとしての仲間入りを果たしたと言える。
(28th January 2025, Island Times)

パプアニューギニア (PNG) 政府は、国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づき、海洋境界を画定するための地理座標を正式に提出した。これは太平洋共同体 (SPC) が支援してきたもので、PNG の海洋境界を画定し、国際的、法的に承認されるために極めて重要なプロセスであるという。今回の地理座標の正式提出は、国家安全保障を強化し、持続可能な漁業管理を支持し、地域的・国際的な PNG の立場を強化するものである。
(11th February 2025, PACNEWS)

ナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズの科学者らは、ツバル政府と連携し、同国の海洋環境の健全性調査を開始する。ツバルは確実な海洋保護に向けた国家海洋政策を策定中であり、同調査で収集されたデータはツバル政府に共有され、海洋管理計画に役立てられるとともに、どの海域を保護すべきかの判断に資するものとなる。現在、ツバルには 33 km² に及ぶ国家指定の海洋保護区であるフナフティ保護区がある。
(9th May 2025, Pacific Island Times)

国連海洋会議 (UNOC) において、ソロモン諸島とバヌアツの両政府は、祖先から受け継がれてきた南西太平洋の海域、故郷、民族を保護するため、「Melanesian Ocean Reserve」を創設する意向を表明した。パプアニューギニアとニューカレドニアも参加を予定している。これは先住民族が主導する初の多国籍海洋保護区であり、アマゾンの熱帯雨林に匹敵する 600 万 km² 以上の海域と島々を保護することになる。
(25th June 2025, The Kaselehlie Press)

〔再掲〕ブリスベンで開催された太平洋インフラ会議で演説したパラオのウィップス大統領は、今後 5 年間で 10 億ドルを超えるインフラ投資に関する野心的な構想を明らかにした。また、同大統領は、パラオが排他的経済水域の 80% を禁漁区域とし、海洋空間計画を採用するなど、海洋環境保護におけるリーダーシップを発揮していると強調し、インフラ開発はこうした取り組みと調和して進める必要があると述べた。
(22nd August 2025, Island Times)

太平洋共同体 (SPC) の Minchin 事務局長は、ソロモン諸島で開催された海洋境界線の確定と 100% の海洋管理の推進に関するサイドイベントにおいて、「太平洋の 8 か国が国家海洋政策を採用しており、海洋境界の 75% が条約により確定している。これは世界平均の 60% を大きく上回るもので、太平洋地域は海洋外交の面で世界をリードしている。」と述べた。
(10th September 2025, PACNEWS)

アマゾン創業者のジェフ・ベゾス氏が所有する「ベゾス・アース・ファンド」は、太平洋における海洋保護活動の支援のために約束していた 1 億ドルの一部として、3700 万ド

ル超の助成金を交付すると発表した。この資金はミクロネシア、メラネシア、ポリネシアにおける国家・地域レベルのプロジェクトの推進に充てられる。これらプロジェクトは、各国政府と地域の指導者たちが共同で設計し、太平洋共同体（SPC）が地域調整を担う。 (17th September 2025, Pacific Island Times) (17th September 2025, Radio NZ)
第 80 回国連総会（UNGA80）において、マーシャル諸島のハイネ大統領は、気候変動への対応、深海鉱業の抑制、海洋保護のために、緊急の世界的行動が必要であると訴えた。気候変動に関しては、主要国がパリ協定の義務を果たしていないと批判し、国際司法裁判所（ICJ）の勧告に言及しつつ、気候変動適応策とロス＆ダメージ（損失と損害）対応のための数十億ドル規模の新たな資金措置を求めた。海洋問題に関しては、国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）の来たる発効を歓迎しつつも、海底資源開発を急ぐ動きに警鐘を鳴らした。 (28th September 2025, Pacific Island Times) (30th September 2025, Island Times)
〔再掲〕9 月 29 日、ソロモン諸島のホニアラで第 2 回太平洋諸島海洋会議（PIOC）が開幕した。太平洋委員会事務所（OPPC）、太平洋共同体（SPC）、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）が共催するこの 5 日間の会議は、太平洋諸島の先住民、科学者、政策立案者が知識を共有し、持続可能な海洋管理の戦略を形作る場となる。 (1st・2nd October 2025, PACNEWS)
10 月 7 日、海洋生物多様性の理解と保護に向けた取り組みの一環として、科学調査船「OceanXplorer」が東インド洋の未調査海域に向け、シンガポールを出港した。シンガポール、東南アジア、太平洋島嶼国、米国の研究者が参加し、24 日間に渡り行われる本調査では、研究者らは最新技術を駆使し、水深 4000 メートルまでの海山に生息する生物の調査を行う。 (8th October 2025, The Straits Times)

(4) プラスチック汚染、ごみ問題

太平洋地域環境計画事務局（SPREP）の廃棄物管理アドバイザーである Nolan 氏は、北マリアナ諸島のサイパンで開催された第 32 回太平洋諸島環境研修シンポジウムで講演を行った。北太平洋に存在する巨大なプラスチックの蓄積帯、通称「太平洋ゴミベルト」への取り組みについて、現在交渉中の国際プラスチック条約は、プラスチックごみの清掃について規定している一方で、ゴミベルトが長期間に亘って存在してきたことにより意図せず形成された新たな海洋生態系を破壊する可能性があるとして、一部の環境団体から反対の声が上がっていると述べた。

(13th June 2025, Radio NZ)

海洋ごみ、特にプラスチックごみは、近年パラオの海域で着実に増加している。その多くは周辺国から流れてくるもので、問題は拡大し続けており、継続的な清掃活動にもかかわらず状況は改善されていない。観光収入がコロナ禍前の水準まで回復しておらず、清掃活動に係る資金調達は依然として課題である。清掃活動は縮小しており、観光地は清掃の優先対象であるが、多くの地域に行き渡らない状況となっている。

(20th May 2025, Island Times)

〔再掲〕国際協力機構（JICA）は、2023 年 7 月より太平洋地域において「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」フェーズ 3（J-PRISM3）を実施している。8 月 12 日、第 2 回合同調整委員会（JCC）がパラオ公共事業局（BPW）で開催され、最新情報の共有、プロジェクトの進捗状況確認が行われ、翌年の実施スケジュールについて合意がなされた。

(26th August 2025, Island Times)

パラオ国立海洋保護区（PNMS）設立 10 周年を記念し、パラオ全土において、コミュニティが結束した清掃活動が実施され、1 日で 2000 kg 以上の廃棄物が回収された。

(28th October 2025, Island Times)

6. マラッカ・シンガポール海峡における武装強盗事案関係

インドネシア・バタム島の現地報道によると、7月9日、当局はシンガポール海峡のフィリッПС航路で船舶を襲撃した武装強盗組織の容疑者8名を逮捕した。その後更に3名の容疑者が逮捕されたという。シンガポール海峡における武装強盗事案の発生件数は、7月第1週時点で90件に上っており、10年以上ぶりの高水準となっている。インドネシアの島々で活動する武装強盗組織に対しては、インドネシア当局による取締りが不十分であることが指摘されており、関係者は、フィリッПС航路において取締りが行われるのは久しぶりのことであると述べている。(3rd・17th July 2025, Seatrade Maritime)
シンガポール海峡を通過する船舶に対する武装強盗の急増は、インドネシア当局による取締りの結果、ほぼ沈静化した。同当局は7月9日の武装強盗組織の摘発後、7月24日にも別組織の容疑者を逮捕した。2015年11月に同当局がカリムンを拠点とする武装強盗組織を逮捕した結果、翌年4月まで139日間に渡り武装強盗事案の発生がなかった。今回も同当局がバタム島を拠点とする残りの武装強盗組織を逮捕することができれば、2015年同様に良好な結果が期待される。(13th August 2025, Seatrade Maritime)
第3四半期におけるアジア地域の武装強盗事件の件数は24件であり、インドネシア当局が7月にシンガポール海峡で活動する2つの武装強盗組織を摘発し、フィリッПС航路でのパトロールを強化した結果、第2四半期の110件と比べ全体で78%減少した。一方で、第三の武装強盗組織が依然逃亡中であり、インドネシア当局は、海峡通過時の継続的な警戒が不可欠であるとしている。(14th October 2025, Seatrade Maritime)
アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター(ReCAAP ISC)によると、2025年にマラッカ・シンガポール海峡で発生した武装強盗事件は108件であり、過去19年で最多となった。インドネシア当局による犯罪組織の逮捕後、事件数は急減したが、8月～10月の1～2件に対し、11月、12月は5件ずつと若干増加傾向にある。同海峡では、複数の犯罪組織が依然として活動中であるという。(9th January 2026, The Straits Times) (12th January 2026, Seatrade Maritime)

7. その他

1月11日、石破首相は、政府安全保障能力強化支援（OSA）により、インドネシアに高速巡視船2隻を供与することを発表した。中国との領有権争いが続く中で、地域の海上安全保障協力を強化する。 (11th January 2025, The Jakarta Post)
フランスとオランダは、国際海事機関（IMO）法律委員会に対し、カリブ海のシント・マールテンと南太平洋のマシュー島という2つの新しい船籍の出現について、船籍を偽装していると非難する報告書を提出した。この10年で影の船団の増大に伴い多くの不正船籍が出現しており、英国の調査によるとわずか22カ月の間に2倍以上となる223隻の偽装船籍が報告されている。 (6th March 2025, Islands Business)
6月25日、シンガポール民間防衛隊（SCDF）は、最新鋭の海上救助船「ブルー・ドルフィン」を発表した。同船は、海上における火災、海難、化学・生物・放射性物質（CBR）事案などの重大事故に対応することになる。2019年に就役した「レッド・ドルフィン」より約3メートル長く、両船とも最高速度は30ノット（時速約56km）である。SCDFの海上部門は、2012年に2隻体制で設立されて以来急速に拡大しており、今回の就役船を除き現在6隻を保有、2030年までに更に3隻を追加し、10隻体制とする計画がある。 (25th June 2025, CNA)
7月15日にシンガポールで開催された Safety@Sea Conference において、国際海運会議所（ICS）がシンガポールに新事務所を設立することが発表された。ICSメンバーのシンガポール船主協会（SSA）の事務所を拠点とし、数週間後に活動を開始するという。ICSは世界の商船隊の80%以上を代表する船主及び運航会社の世界的な業界団体として、海運業界の利益を擁護し、海上の安全を向上させるための活動を行っている。 (15th July 2025, Seatrade Maritime)
シンガポール海事港湾庁（MPA）が発表した暫定推計によると、シンガポール籍船の船腹量は今年9月に800万総トン超を加え、1億2777万2000総トンに拡大した。同月のみで94隻が新規登録され、総隻数は4230隻となった。香港籍を含む中国籍船に対する米国港湾使用料の負担軽減を図る動きとみられる。 (31st October 2025, Seatrade Maritime)
豪州のスタートアップ企業 Greenroom Robotics 社は、同国の造船大手である Austal 社と提携し、船舶の完全自律航行化を目指す。11月のインド太平洋国際海事博覧会において両社が発表した。 (25th November 2025, National Defense)
2025年におけるシンガポールのコンテナ取扱量は4466万TEU（前年比8.6%増）、入港船舶総トン数は32億2000万トン（前年比3.5%増）、燃料販売量は5677万トン（前年比3.4%増）に達し、いずれも過去最高を更新した。一方で貨物取扱量は前年比1.4%減の6億1434万トンで、2019年のパンデミック前の水準を下回ったままとなっている。 (13th January 2026, The Straits Times)

マラッカ・シンガポール海峡レポート 2026

発 行 2026年 3 月

発行所 公益社団法人 日本海難防止協会
〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 33-8
元代々木サンサンビル 3 階
電話：03-5761-6080

ファックス：03-5761-6058

編 集 シンガポール連絡事務所

16 Raffles Quay, #27-3 Hong Leong Building,
SINGAPORE 048581

電話：+65-6226-1231

ファックス：+65-6226-1219

